

第 2 期
加 西 市
地域創生戦略

～想い 楽しみ つながる 私たちの加西～

令和2年3月

兵庫県 加西市

目次

第2期加西市地域創生戦略の概要

第1章 基本的な考え方	1
第2章 加西市の現状及び課題	2
1 加西市における人口動向の分析	2
2 第1期地域創生戦略の評価検証	8
3 第1期戦略の総括	11
第3章 人口の将来推計	15
第4章 基本方針	17
1 趣旨	17
2 位置づけ	17
3 推進期間	18
4 人口ビジョンの考え方	18
5 基本戦略	19
6 成果指標や評価指標の設定	21
7 計画実現に向けた総合的推進	22
第5章 施策の方向(アクションプラン)	23
基本目標1 若者・女性の仕事を生み出し、活力ある社会をつくる	23
基本目標2 新しいひとの動きを生み出し、つながり交流するまちをつくる	27
基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	30
基本目標4 誰もが安心して暮らせる、共生する地域をつくる	34
★用語解説	38
参考 第2期加西市地域創生戦略の策定経緯	40
別冊 人口動向分析及び将来人口推計について	41

第2期加西市地域創生戦略の概要

1 基本的な考え方

協創のまちづくりを進め、地域資源を引き出し、活力を生み出すことにより、人口の減少に歯止めをかけ子育て世代の人口流入を図り、将来にわたって市民が希望を持って心豊かに暮らすことができる持続可能な都市(サステイナブル・シティ)を実現する。

2 加西市の現状及び課題

- (1) 人口減少の継続 53千人(S61)→44千人(R元.9末) H30年度は25年ぶりに37人社会増
- (2) 外国人の増加 人口、世帯数とも大幅に増加(H30:1,185人)
- (3) 出生率低迷と女性流出 出生率1.28(H30) 20~30歳代女性の転出超過
- (4) 高齢化の進行 32.7%(R元.9末) 後期高齢者の男性の将来的な増加を予測
- (5) 従業者の確保 市内在住の従業者数の減少(昼夜間人口比率上昇 H27:105.4)
 - <第1期戦略の評価検証> 外部評価により各年度検証を実施 基本目標の成果指標はH30年度末4指標をアクションプランの評価指標は95施策のうち32施策について目標達成
 - <第1期戦略の総括> 2060年5万人を目指す人口ビジョンの2020年45,728人は厳しいが、社会減縮小による人口減少の抑制効果(第5次総合計画人口推計からR元は1,781人の上振れ)

3 人口の将来推計

- (1) 国における目標設定の考え方 2025年に1.83、2030年に2.1が達成されれば、2060年には1億人程度の人口
- (2) 県の人口の将来展望 東京転出超過解消と社会増対策の推進により、2060年450万人(△18%)を目指す
- (3) 加西市における人口対策の効果が反映した場合の人口推計(3パターン)

4 基本方針

- (1) 人口ビジョン - 2060年(45年後)の姿 - 加西インター産業団地の雇用創出や地域魅力発信の強化等の地域活性化を図り、若年層の流出抑制と還流促進で社会増を確実にし、出生率上昇による自然減縮小と合わせ、最近の移動率に基づき修正した2060年人口目標は3万6千人を目指す。
- (2) 基本戦略(令和2~7年度)
 - <基本方針> 風土記1300年の歴史に恵まれた地域資源を活かし、生活の魅力アップ、交流人口・関係人口の拡大、ブランドイメージの向上を図る。
 - <ポイント> 協創のまちづくり、最新技術の活用、SDGsのまちづくり展開
 - <基本目標> 1 若者・女性の仕事を生み出し、活力ある社会をつくる【生産性向上】
2 新しいひとの動きを生み出し、つながり交流するまちをつくる【住みよさ創出】
3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる【少子化の歯止め】
4 誰もが安心して暮らせる、共生する地域をつくる【暮らしの充実】
- (3) 成果指標・評価指標の設定 目標に対応した成果(アウトカム)重視の数値目標
- (4) 実現に向けた総合的推進 ① 政策5原則に基づく展開 ② 評価指標(KPI)と検証による定期的な見直し
③ 推進体制 加西市まち・ひと・しごと創生推進本部、市民・企業等との協力・連携
④ 国県の交付金等の支援制度の活用

5 施策の方向(アクションプラン令和2~7年度)

- (1) 社会増対策 基本目標1・2
 - ① UJI ターン、女性雇用・再就職の支援
 - ② 企業立地等による雇用の創出・確保
 - ③ 農業の高度化、ものづくり産業支援
 - ④ 地域素材を活用した交流の拡大
 - ⑤ 観光や買い物客の拡大
 - ⑥ 大学等連携と定住化支援
 - ⑦ 活性化、情報発信によるイメージ向上
- (2) 自然増対策 基本目標3・4
 - ① 結婚、出産や子育て希望の実現支援
 - ② 良質な住環境の提供支援
 - ③ 交通アクセス改善と公共交通確保
 - ④ 健康長寿の住みやすい環境の整備
 - ⑤ 教育環境の充実
 - ⑥ 災害に強い安全な地域づくり
 - ⑦ 行政改革と広域連携推進

第1章 基本的な考え方

加西市では、本格的な人口減少社会が到来するなか、人口問題や地域の活性化に対応するため、平成24年度より専門の組織を設置するとともにプロジェクトチームを設置し、5万人都市再生に向け、他の団体に先駆けて子育て応援やUJIターンの支援、若年層向け住宅供給の充実などの対策を積極的に進めてきました。

そのようななか国では平成26年、人口減少と東京一極集中の課題に国を挙げて取り組むため、人口の現状と将来の姿を示し今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。

加西市でも平成27年10月に「加西市地域創生戦略」を策定し、子育て支援の充実とともに、「気球の飛ぶまち加西」をはじめとするシティプロモーションの推進や北条旧市街地のリノベーションなど、地域資源を活かしたまちの活性化を進めてきました。懸案となっていた加西インター産業団地整備に着手するほか、鶉野飛行場跡を活用した空がつなぐまち・ひとづくり交流事業では他団体と連携した平和ツーリズムの推進など広域的な展開も進めています。その結果として、これまでは転出超過であった社会減が減少し、平成30年度にはついに転入超過への転換を達成しました。

戦略策定後5年が経過しましたが、今なお東京一極集中是正の動きは厳しく、出生率の回復や大都市圏以外の地方自治体の人口減少の進行は依然として大きな課題として残っています。このため、国においては、第2期戦略においても第1期の方向性の継続を示しており、地方自治体はこれまでの成果を検証・精査しながら、継続的に地域創生の取組を進めていくことが求められています。

特に、加西市は出生数だけでなく合計特殊出生率も低い水準にあり、長期的にみると市外からの流入による人口規模の維持には限界があります。この100年程ほぼ5万人近くの人口で推移してきましたが、人口の減少は市民生活の活力低下につながるだけでなく、地域経済や市の財政・税収にも大きな影響を与えると同時に地域の存立そのものに係る重大な課題であるため、子どもたち、孫たちにとって、住みやすく元気あふれる将来の加西市への道筋をつける戦略が求められています。

そのためには、これからの時代を担う若者や女性の支持を得て、子育てに手厚い加西市が選択されることが重要です。蓄積された技術・ノウハウのあるものづくりや農業に、AIやIoT等の最新技術による新たな価値を加えるなど、魅力ある仕事の確保、快適な住宅の提供に一層努め、大都市への進学者等の地元回帰や出生数の回復の取組をさらに拡充するほか、開放的な地域コミュニティづくり、都市的にぎわい空間の演出や公共交通アクセスの充実が必要となります。

地域創生戦略の推進にあたっては、古くから東西南北の交通の要衝の地として栄え、多くの人たちとつながってきた歴史文化への誇りや愛着を育むとともに、多様な人材の活用による協創のまちづくりを進め、地域に潜在する資源を磨き魅力として引き出し、ピンチをチャンスとして活力を生み出すことにより、社会減解消に向けて人口の流出に歯止めをかけることが欠かせません。そして、自然減の縮小を目指し、子育て世代の人口流入を図ることを基本において、将来にわたって市民が希望を持って心豊かに暮らすことができる持続可能な都市(サステナブル・シティ)を国連が進めるSDGs(持続可能な開発目標)に呼応して実現していくものとします。

第2章 加西市の現状及び課題

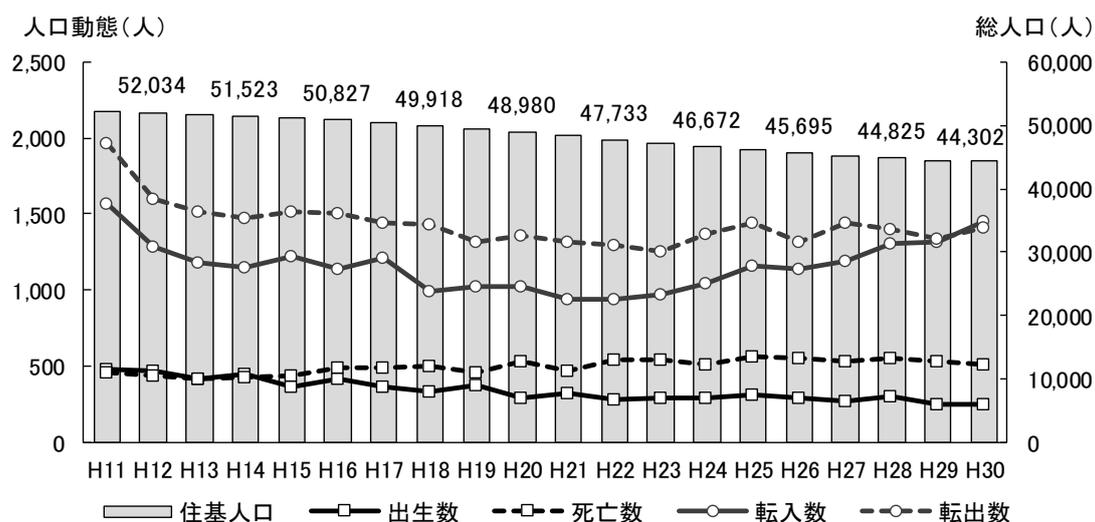
1 加西市における人口動向の分析

(1) 人口減少の継続

加西市の人口は、昭和 61 年度の 53,056 人(住民基本台帳)をピークとして減少傾向が継続しており、平成 18 年度より5万人を下回る人口規模となっています。自然増減については、平成 15 年度より死亡数が出生数を上回る状況となっており、近年の出生率低下と併せて、市の人口減の大きな要因となっています。

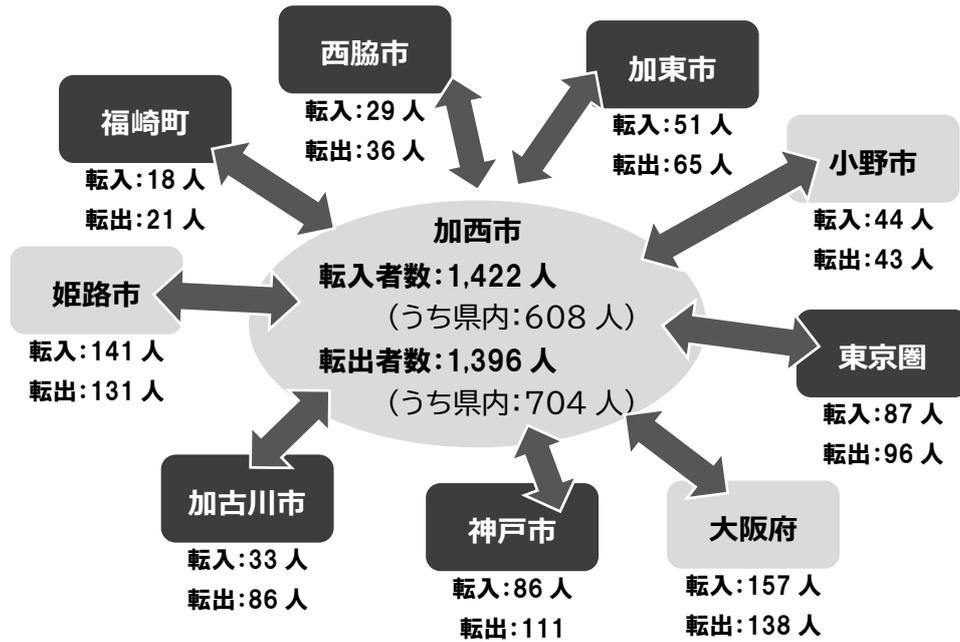
また、社会増減については、転出数が転入数を上回る状況が続いていましたが、平成 24 年度以降より取組をはじめた人口増対策の推進により徐々にその差は縮まり、平成 30 年度には 25 年ぶりに 37 人社会増となり、転入数が転出数を上回る状況となっています。

■出生・死亡・転入・転出の推移



資料:加西市「加西市統計書」(各年度末時点)

■転入元、転出先の状況(平成30年)



資料:加西市住民基本台帳(年度末時点、外国人含む)

■直近5年の転入出の内訳

単位:人

転入	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
兵庫県内	608	602	656	677	608
神戸市	57	55	79	93	86
姫路市	144	116	113	133	141
加古川市	53	77	76	74	33
小野市	47	61	53	76	44
加東市	65	74	76	65	51
西脇市	32	24	24	25	29
福崎町	26	18	19	28	18
その他	184	177	216	183	206
大阪府	128	141	144	151	157
東京圏	55	54	58	55	87
その他	331	371	428	411	570
合計	1,122	1,168	1,286	1,294	1,422

単位:人

転出	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
兵庫県内	697	795	789	732	704
神戸市	112	130	128	103	111
姫路市	161	128	144	155	131
加古川市	87	85	75	86	86
小野市	39	68	65	96	43
加東市	58	100	98	62	65
西脇市	12	29	14	28	36
福崎町	21	16	28	10	21
その他	207	239	237	192	211
大阪府	109	125	133	131	138
東京圏	87	106	86	79	96
その他	407	403	376	379	458
合計	1,300	1,429	1,384	1,321	1,396

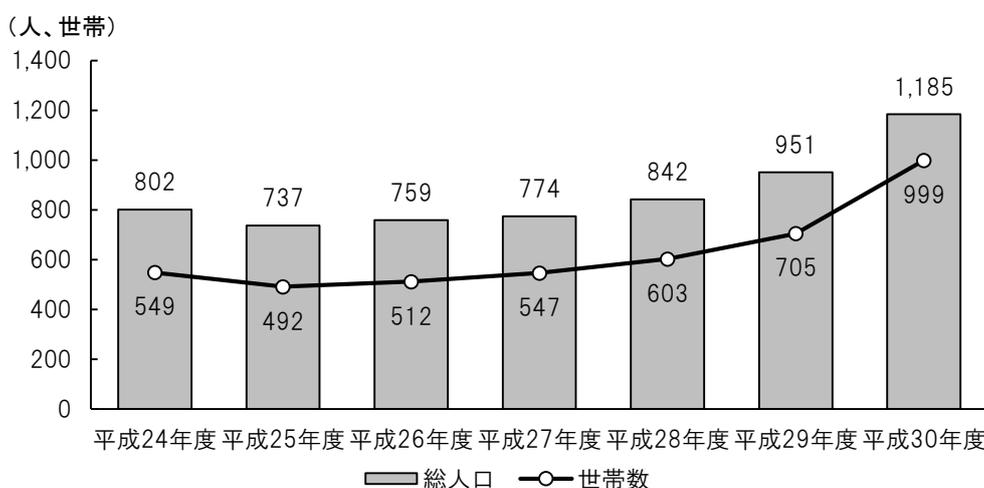
資料:加西市住民基本台帳(各年度末時点、外国人含む)

(2) 外国人の増加

ものづくり産業の盛んな本市では、市内企業において外国人技能実習生の受け入れが進められており、市内在住の外国人人口は増加傾向にあります。

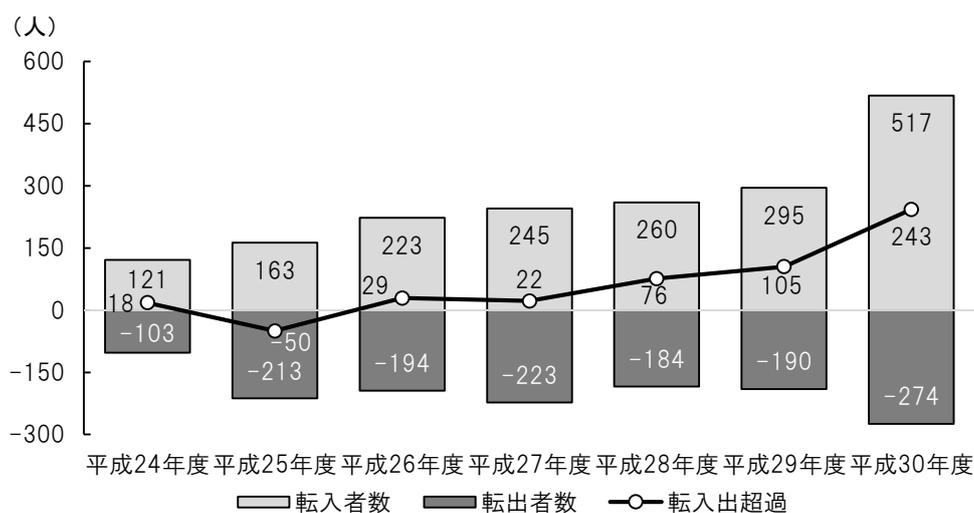
平成30年度末の外国人総人口は1,185人で、世帯数も総人口と同様に増加傾向で推移しており、特に平成29年から平成30年にかけては294世帯と大幅に増加しています。転入出状況についても、平成27年度までは、増減を繰り返しながらも若干の転入超過で推移してきましたが、平成28年度以降は一貫して転入超過で推移しており、特に平成29年から平成30年にかけては大幅な転入超過となりました。

■外国人の総人口及び世帯数の推移



資料:加西市住民基本台帳(各年度末時点)

■外国人の転入出状況の推移



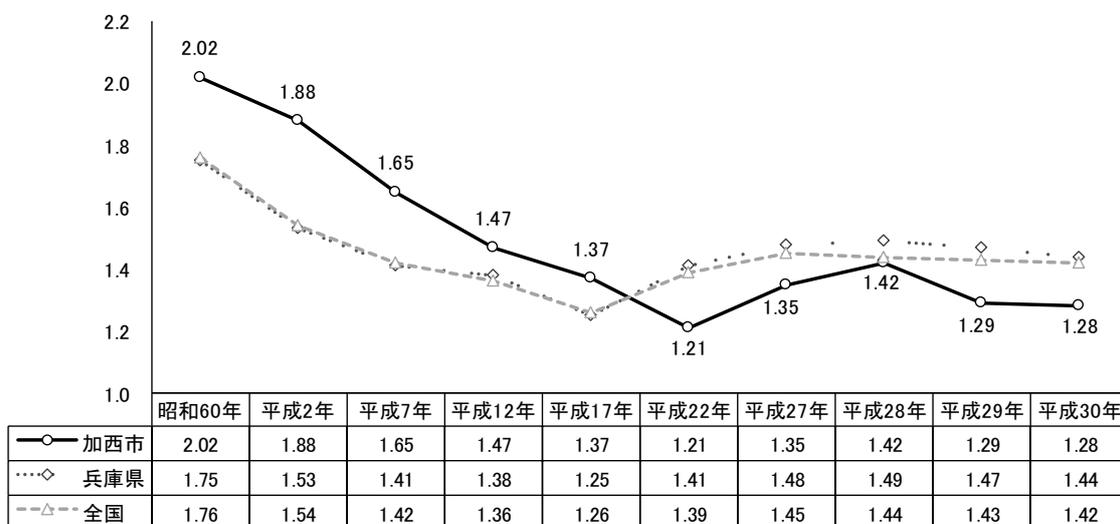
資料:加西市住民基本台帳(各年度末時点)

(3) 出生率の低迷と女性の流出

本市の合計特殊出生率は、昭和60年時点の2.02より減少傾向で推移しており、平成22年以降は全国及び兵庫県を下回る水準が続いています。出生率低下の背景としては、戦後の多産多死から少産少死への移行、経済情勢の悪化による子育てへの負担感の増大などに加え、要因である未婚率の上昇は正規雇用率が低いことや親との同居率が高いことも影響していると考えられます。

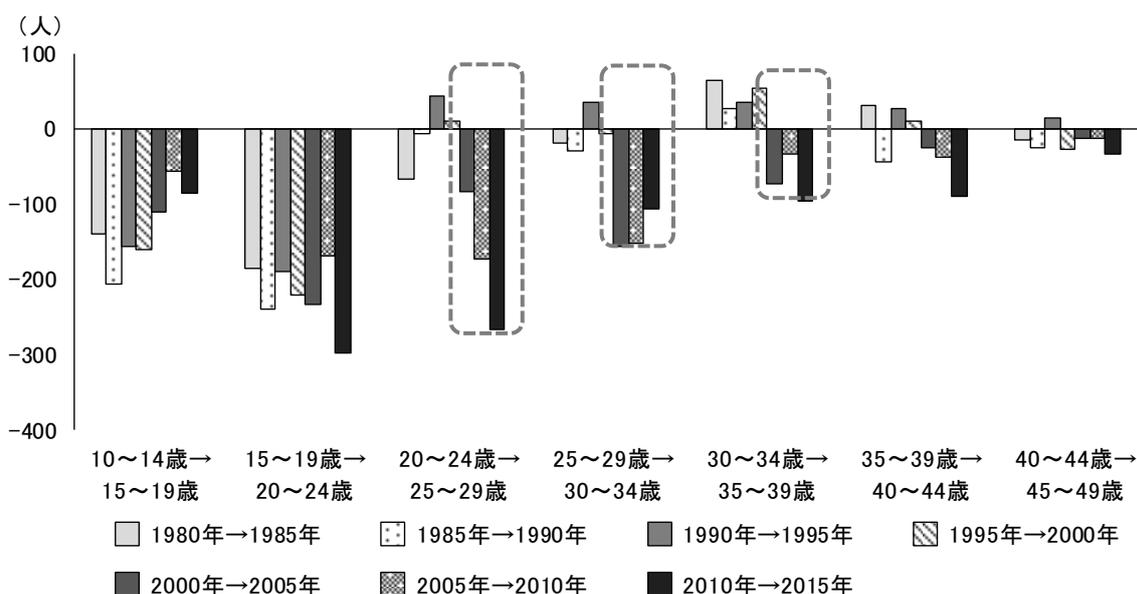
また、加西市の場合、2000年を境として20～30歳代女性の市外流出が増加しており、出産適齢期にある女性人口の減少も出生数減少の要因として想定されます。

■合計特殊出生率の推移(兵庫県及び全国との比較)



資料：加西市「加西市統計書」

■女性の年齢別純移動率の推移(移動後の時点で15-49歳)



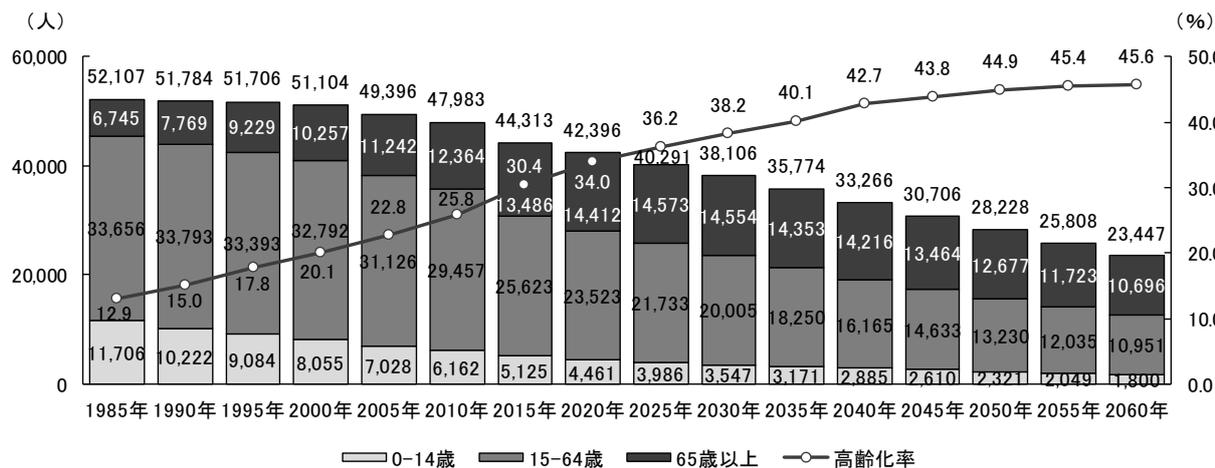
資料：総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

(4) 高齢化の進行

本市の高齢化率は2015年時点で30.4%と、国や県を上回る速度で高齢化が進行しています。国立社会保障・人口問題研究所が示す将来人口推計によると、現在の人口動態が今後も継続する場合、2035年には市の総人口の4割以上が65歳以上となることが予測されています。

また、最新の社人研推計では75歳以上男性の将来的な人口増加も予測されており、後期高齢者の増加に伴う社会保障費の増加や介護人材の確保などの課題も懸念されます。

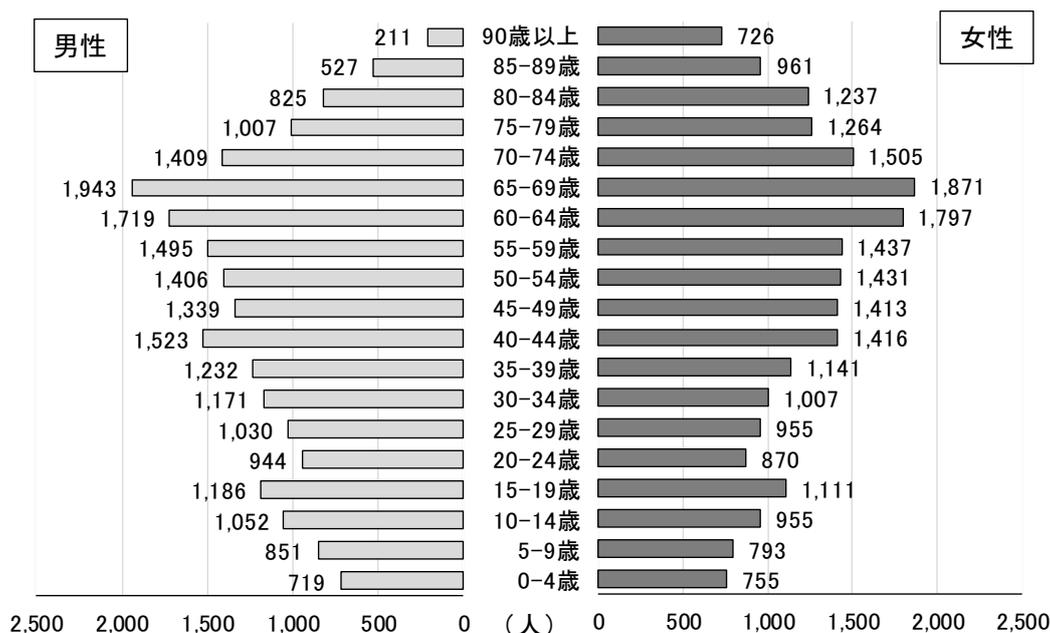
■加西市の総人口の推移と国の将来推計



資料：総務省「国勢調査」(1985～2015年)

「まち・ひと・しごと創生本部」による推計(社人研推計)(2020年以降)

■男女別人口ピラミッド(平成27年)



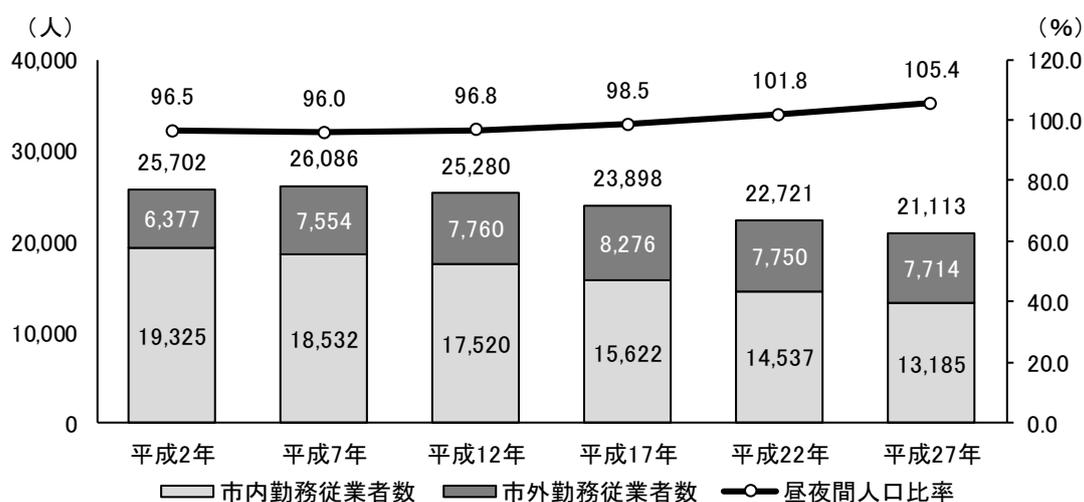
資料：総務省「国勢調査」

(5) 従業員の確保

市内在住の従業員数の推移をみると、平成7年以降男女ともに減少傾向にあるものの、市内事業所の従業員数(近隣市町在住者を含む雇用数)は平成8年以降横ばいで推移していることから、昼夜間人口比率(夜間人口(常住人口)100人に対する昼間人口)は平成7年以降増加傾向にあり、平成22年以降は100%を超える状況となっています。

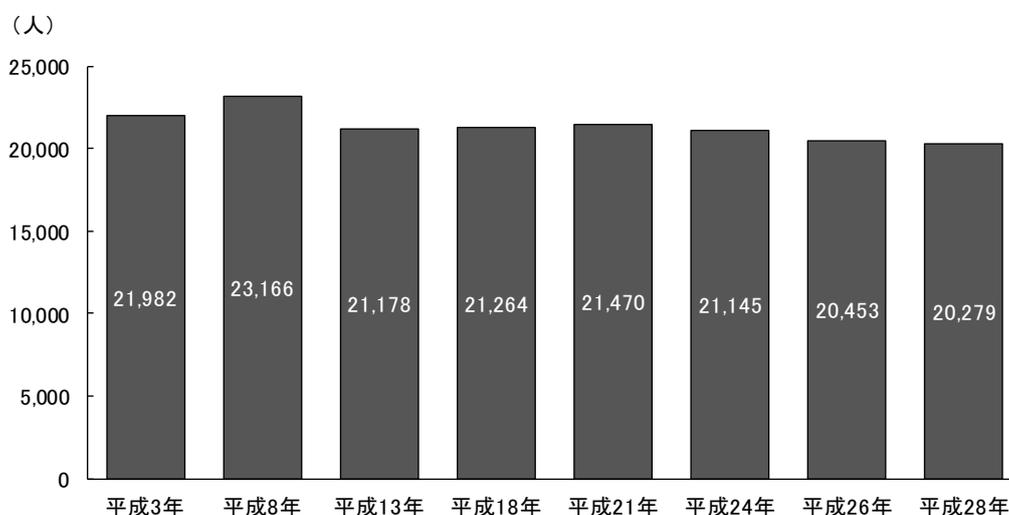
市内在住の従業員数は減少が続いている一方で、市内事業所の従業員数はここ数年大きくは変化していないため、市外からの従業員数の流入増加がうかがえます。市内在住の従業員のうち、市外に勤務する従業員数の割合は増加傾向にあり、希望の職種や働きやすい職場環境等を求めて市外へ流出していることが考えられます。

■従業員数及び昼夜間人口比率の推移



資料:総務省「国勢調査」

■従業員数(市内事業所)の推移



資料:総務省「経済センサスー基礎調査」、「経済センサスー活動調査」

2 第1期地域創生戦略の評価検証

第1期地域創生戦略で計画した取組・施策の進捗状況と効果、残された課題について、「基本目標」ごとに評価を行いました。

なお、具体の各施策(アクションプラン)については、毎年、総合計画の実施計画の進捗管理を行うとともに、外部評価を実施しています。第1期戦略に関しては、全95施策のうち、32施策について平成30年度末に数値目標を達成していますが、目標を達成できなかった施策については、第2期戦略の推進に向けた課題として見直しを行っていきます。

基本目標1 安心して結婚・出産・子育てできる環境をつくる

《成果指標》

項目	R元年度目標	H27年度実績 (1期戦略作成時)	H30年度実績
未婚率(女性25~34歳)	46.6%	49.4%	50.2%
出生率	1.60	1.26	1.28
幼保児童数	1,300人	1,265人	1,332人

《取組内容と評価/今後の方向性》

- 子育て世帯が加西市で安心して暮らすことができるよう、乳幼児や子どもの医療費助成、産後ケア事業の実施、切れ目ない支援のためのコーディネーター設置などを実施した。また、国に先んじて4・5歳の保育料無償化を実施し、幼保無償化実施後は副食費の無償化を実施した。
- 未婚率の上昇や合計特殊出生率の停滞がみられ、結婚・出産については高い効果を挙げられていない。
- 市民アンケート調査の結果では、子育てに関連する施策への満足度はある程度みられるものの、重要度も同様に高くなっていることから、さらなる拡充が求められていることがうかがえる。

基本目標2 若者や女性の要望にマッチした雇用を確保する

《成果指標》

項目	R元年度目標	H27年度実績 (1期戦略作成時)	H30年度実績
若者の残存定住率	80%	73%	78%
市内事業所従業員市内居住率	50%	42%	38%

《取組内容と評価/今後の方向性》

- 若者の移住・定住を促すため、若い世帯を対象とした住宅補助やUJIターン促進補助金交付制度の設置などの移住促進施策を実施した。また、加西インター産業団地の整備や市内企業への就職の相談会、新規就農者への支援補助金の提供などを通じて、若い世代を中心とした就労の促進にも取り組んだ。
- 残存定住率、市内居住率ともに改善の兆しはあるものの、目標値には達していない。
- 20歳代の継続的な市外流出が課題で、近年は女性の流出も顕著となっている。市内に大学がないことや女性の働く場が少ないことが要因として考えられるため、UJIターンのさらなる促進や女性の働く場の創出への注力が必要となる。

基本目標3 地域資源を活用した交流・滞在から定着を拡大する

《成果指標》

項目	R元年度目標	H27年度実績 (1期戦略作成時)	H30年度実績
観光客入込客数	1,000,000人	853,000人	921,000人
移住斡旋数	200件	10件	83件

《取組内容と評価／今後の方向性》

- 戦争遺跡を活用した取組として、紫電改の実物大模型を制作し鶉野飛行場跡地に設置した。また、市外からの転入者への居住支援として空き家バンクを設置した。
- 加西市・姫路市・宇佐市・鹿屋市の4市連携による「空がつなぐまち・ひとづくり交流プロモーション」として、広域連携による平和ツーリズム事業を推進している。
- 観光客入込客数は増加傾向。既存の歴史遺産に加え、鶉野飛行場をはじめとした戦争遺跡への関心が高いことがうかがえるため、市民の理解を得ながら、歴史文化遺産を活かしたまちづくりを進めていくことが重要である。

基本目標4 社会や産業の変革に対応した活力ある住みやすいまちをつくる

《成果指標》

項目	R元年度目標	H27年度実績 (1期戦略作成時)	H30年度実績
製造品出荷額	10%増 (2,617億円)	2,379億円	2,586億円
小売業年間販売額	10%増 (420億円)	382億円	444億円
総就業人口（加西市民）	23,000人	22,721人	21,113人
コミュニティバス系統数	10系統	8系統	9系統

《取組内容と評価／今後の方向性》

- 裾野の広い農業を育成するため、「かさい農業塾」の開催、特産品普及推進、認定農業者ならびに農業法人による利用集積の加速を進めた。また、市内産業の振興を目的とした地区計画の策定、加西商工会議所との連携による講座や相談会の開催、中小企業への融資あっせん等にも取り組んだ。
- 製造品出荷額、小売業年間販売額ともに増加傾向にあり、小売業は目標を達成している。
- 総就業人口については、市全体の生産年齢人口減少を背景として、年々減少傾向にある。
- 基幹産業である製造業については比較的好調。加西市の強みでもあることから、企業活動を促進していくための支援策の充実が必要である。

基本目標5 災害に強く、健康で元気に暮らせる社会をつくる

《成果指標》

項目	R 元年度目標	H27 年度実績 (1期戦略作成時)	H30 年度実績
防災訓練・研修回数	71 回	57 回	75 回
要介護認定者割合	現状維持 (19.3%)	19.3%	19.8%

《取組内容と評価／今後の方向性》

- 「加西市歩くまちづくり条例」に基づき、市民への健康意識の啓発に取り組んだ。また、国際化を視野に入れた教育事業の充実を図るとともに、北条高校の活性化や認定こども園整備を進めるなど、教育の質の向上にも取り組んだ。
- 防災訓練・研修回数については毎年目標値以上の回数を実施している。今後も継続した実施が必要だが、空き家対策など、新しい課題への対応も必要となっている。
- 要介護認定率についてはほぼ横ばいの状況。介護予防事業の継続的な実施に加え、小地域単位でのサロン活動を促していき、今後も現状維持を図っていくことが重要である。

基本目標6 歴史と文化にあふれる加西のブランドイメージを高める

《成果指標》

項目	R 元年度目標	H27 年度実績 (1期戦略作成時)	H30 年度実績
市ホームページ閲覧数	195 万 PV	153 万 PV	196 万 PV
マスメディアの登場回数	530 回	400 回	464 回

《取組内容と評価／今後の方向性》

- 加西市の魅力発掘・発信を目的として、シティプロモーションの方針策定や北条旧市街地のリノベーションを実施した。また、広域連携によるブランディング戦略として、加西市・姫路市・宇佐市・鹿屋市の4市による「空がつなぐまち・ひとづくり交流プロモーション」を現在推進している。
- 市ホームページ閲覧数は年々増加傾向にある。マスメディアへの登場回数が増減を繰り返している状況にあることから、メディアへの露出による効果だけでなく、イベント等プロモーションの実施などによる PR の効果が大きいと考えられる。
- 市のPRはワークショップ等でも多く挙げられていた意見であるため、実施方法や多様な媒体の活用など、さらなる拡充を進めていくことが重要である。

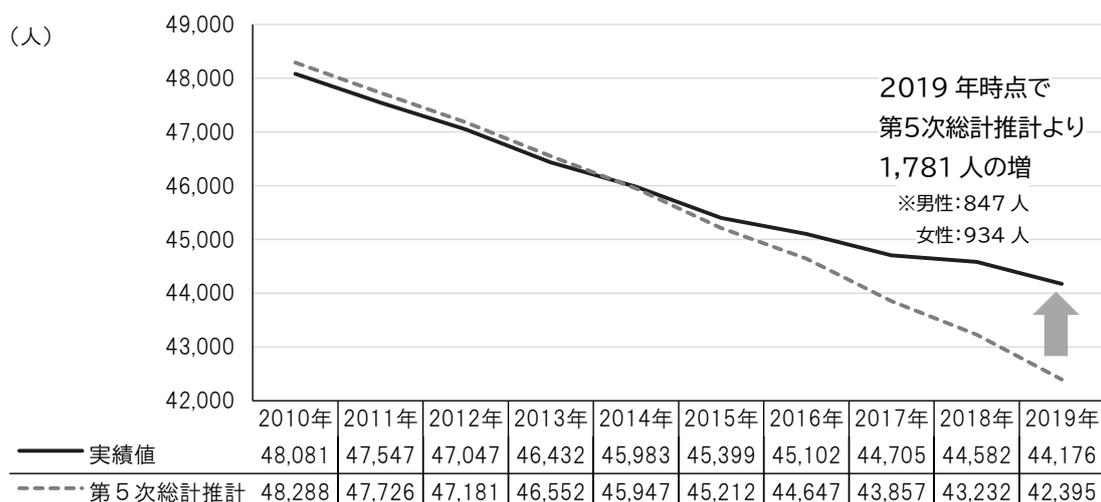
3 第1期戦略の総括

第1期戦略では、2020年を目途とした早期の転出入均衡を掲げていましたが、2018年度は社会増となり、継続して達成していくことが課題となっています。2060年に5万人を目指す人口ビジョンに対し、2019年9月末時点での総人口は44,176人で、第1期戦略における人口ビジョンで示した2020年の45,728人の達成は難しい状況にあります。人口減少抑制効果について考察を加えます。

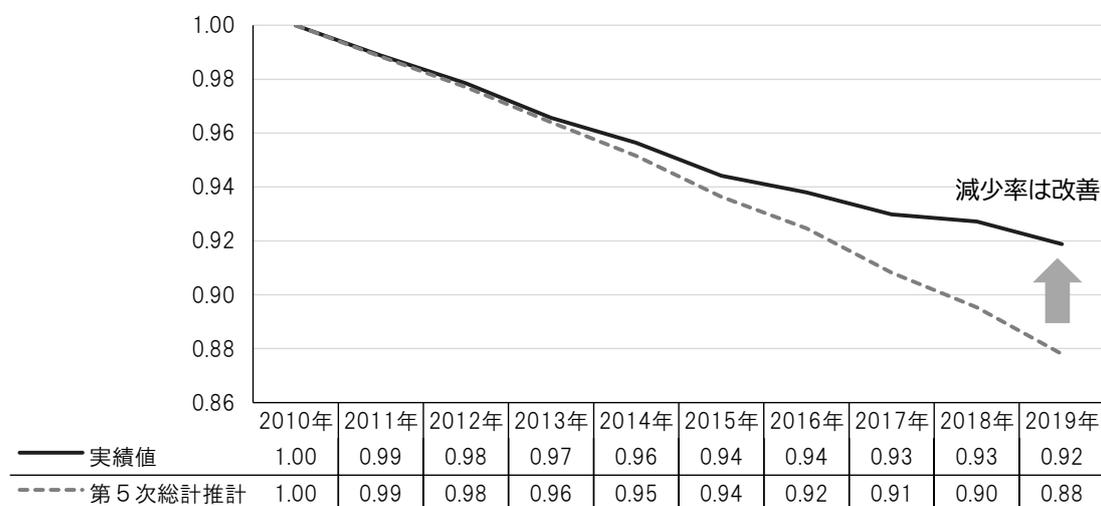
(1) 過去推計と実績値との比較

第5次加西市総合計画策定時の将来人口推計と推計期間中の実績を比較すると、2010年から2013年までは推計値を下回っていたものの、2014年以降は推計値を上回る状況に転じており、2019年時点でその差は1,781人の上振れとなっています。また、2010年を基準とした人口の減少率についても、実績値の方が緩やかな減少となって改善していることがわかります。

■2010～2019年における総人口の推移と第5次総計推計の比較



■2010～2019年における人口減少率と第5次総計推計に基づく人口減少率の比較

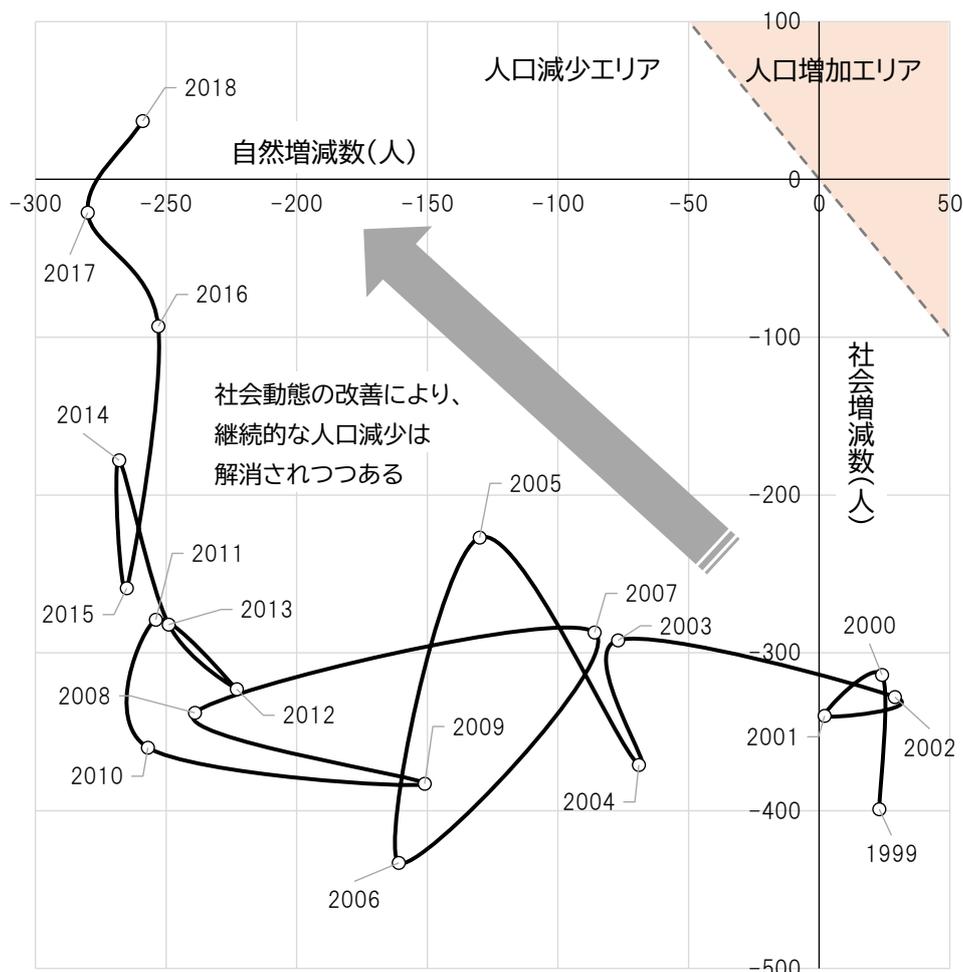


資料：加西市住民基本台帳(各年9月末時点)に基づいて算出
 ※減少率は2010年を1とした場合

(2) これまでの自然増減と社会増減の人口動態への影響

人口動態に対する自然増減と社会増減の影響についてみると、2003 年より自然減と社会減が同時に進行することにより人口減少の傾向が大きくなっていましたが、2013 年以降より社会減は圧縮傾向に転じており、結果として人口減少の抑制につながっていることがわかります。一方で、自然増減については、2010 年以降は出生数の継続的な減少を背景として低い水準にとどまっているため、改善のための対策が必要となっています。

■自然増減と社会増減の人口動態への影響



資料：加西市住民基本台帳(各年9月末時点)

《グラフの見方について》

上掲のグラフは、縦軸が社会増減を、横軸が自然増減を表しています。ある年の自然増減・社会増減がグラフ中の色付きの領域(人口増加エリア)に位置している場合は人口が増加していることを、色なしの領域(人口減少エリア)に位置している場合は人口が減少していることを意味しており、右上の領域に近づくほど人口動態が改善傾向にあることを示しています。

(3) 長期推計による人口動態の比較分析

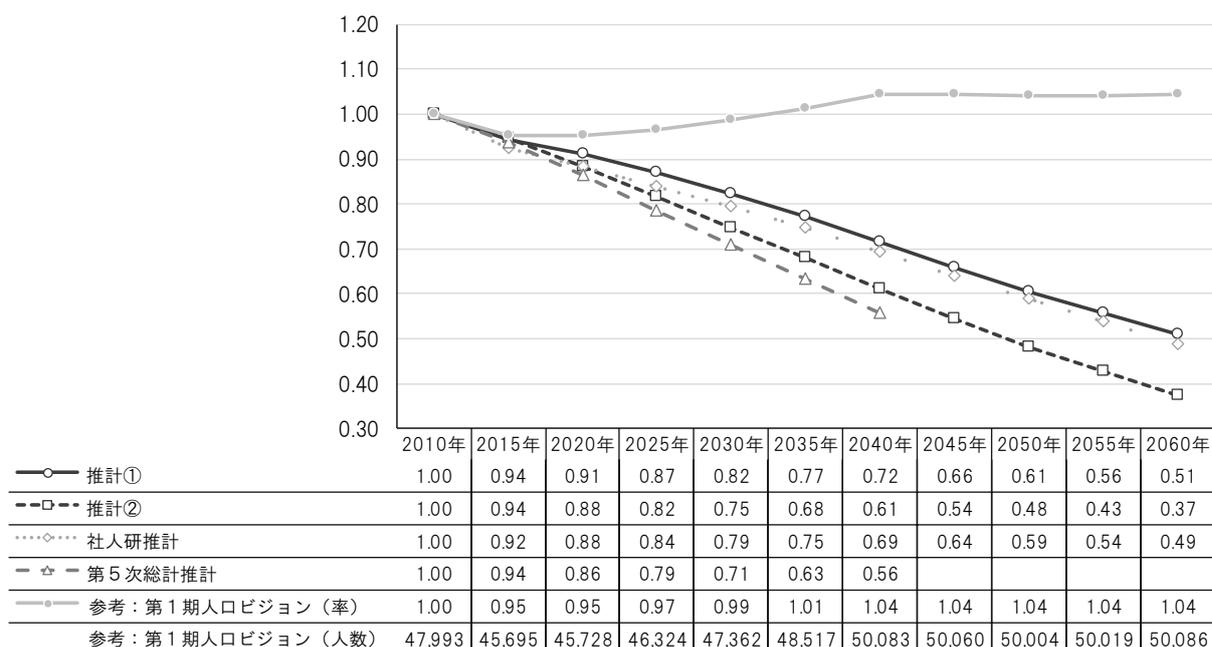
期間中の人口動態を分析するために、過去に行った人口推計と実績値との比較分析に加えて、「現在の人口動態のトレンドが今後も継続した場合、どのような推移をたどるか」という観点のもと、人口推計を行い、長期的な変化を比較分析しています。比較のための推計の条件は以下の通りです。(第1期戦略期間中の人口動態に基づいた推計は「推計①」となります)

各推計の減少率を比較すると、直近の人口動態のトレンドを反映した推計①の減少率が最も緩やかになっていることがわかります。15-64 歳男性の減少率がほかの推計と比べて改善傾向にあるのに対し、15-64 歳女性の減少率はあまり改善されていないことがうかがえます。

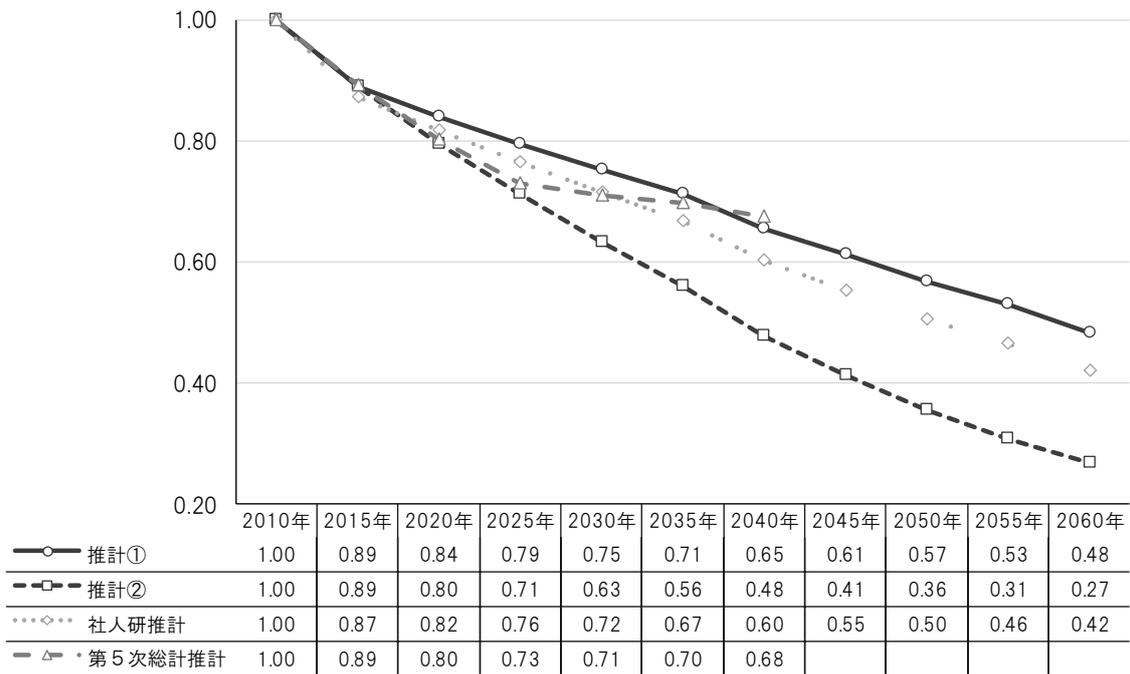
▶推計の条件

推計の種類	条件	推計に使用した人口データ
推計①	第1期地域創生戦略策定以降の5年間の人口動向に基づいて推計	加西市住民基本台帳 (H27～R1、各年9月末時点)
推計②	第1期地域創生戦略策定より以前の5年間の人口動向に基づいて推計	加西市住民基本台帳 (H22～H26、各年9月末時点)
社人研推計	H22～H27の人口動向に基づいて推計	国勢調査 (H22とH27、各年10月1日時点)
第5次総計推計	H18～H21の人口動向に基づいて推計 (第5次総合計画に掲載)	加西市住民基本台帳 (H18～H21、各年9月末時点)
参考：第1期人口ビジョン	H22人口より、出生率の改善と転入の増加を仮定して推計(第1期地域創生戦略に掲載)	国勢調査 (H17とH22、各年10月1日時点)

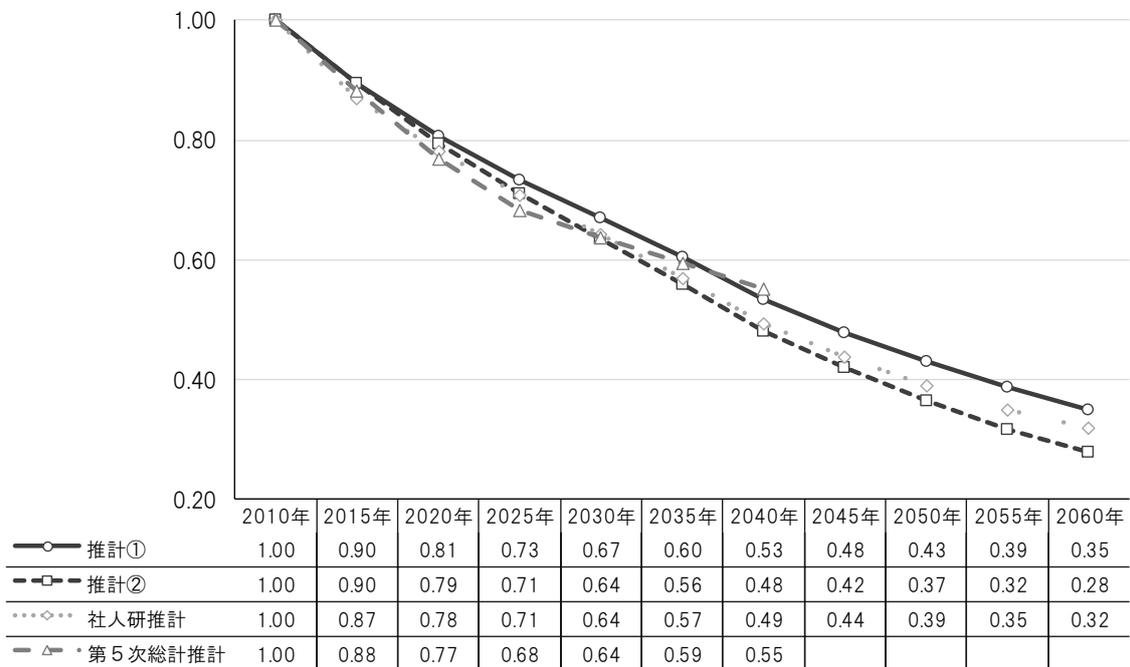
■総人口減少率(2010年を1とした場合)の比較



■15-64 歳人口の減少率(2010 年を1とした場合)の比較(男性)



■15-64 歳人口の減少率(2010 年を1とした場合)の比較(女性)



第3章 人口の将来推計

新しい国の人口ビジョンでは、第1期と同様に、結婚や出産、就労に関する一人ひとりの希望が実現することで、合計特殊出生率が改善し、将来的には人口置換水準である 2.1 に達することで、2060 年に約1億人の人口を保つとされています。また、兵庫県では 2060 年に現状から約 18% 減少した人口 450 万人を当面の目標として置いています。

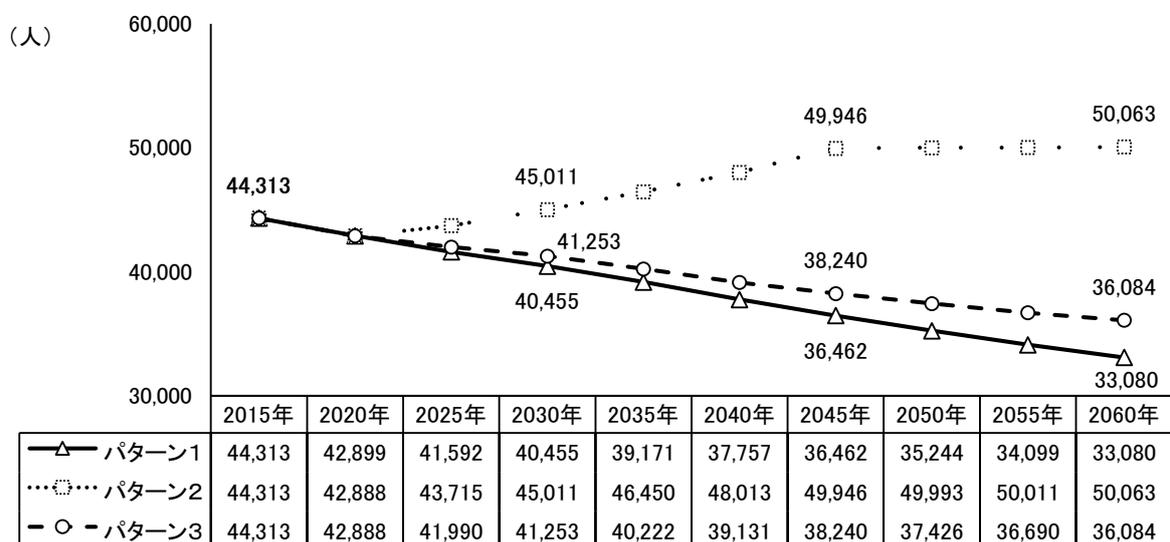
本市では、これまで転出抑制や出生率向上に向けた取組に注力してきた結果として、社会増減については均衡水準まで改善しましたが、自然減を補えるにはまだまだ差があるのが現状です。また、出生率については、国や県の率を下回る値で推移しているなど、非常に厳しい状況にあるといえます。

人口対策への取組は今後も継続して実施する一方、全国的な傾向として地方都市の人口減少は避けられないことから、ゆるやかに減少する中で、豊かで健やかなサステナブル社会の実現を目指していくことが重要であると考えます。

以上の考え方に基づいて取組を進め、人口対策の効果が十分に反映された場合、加西市の将来人口は以下の通りに推移するものと予想されます。

- パターン1: 国立社会保障・人口問題研究所が示す推計に準拠し、2030 年に合計特殊出生率が人口置換水準まで回復し、転入・転出の結果が均衡状態まで改善した場合
- パターン2: 前回地域創生戦略の方向性を踏襲し、社会移動の改善に加え、継続的な市外からの転入や外国人転入などが見込まれる場合
- パターン3: 前回地域創生戦略を見直し、社会移動の改善に加え、直近予定されている開発の影響を加味した場合

■推計総人口の比較



★各人口推計パターンの概要

	パターン1 (社人研準拠)	パターン2 (市独自①)	パターン3 (市独自②)
基準年	2015年		
推計年	2015～2060年		
概要	平成22(2010)年から平成27(2015)年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。国が示すシミュレーションに従って合計特殊出生率と純移動率を設定。	パターン1の推計条件より、加西市の直近の実績に基づいた純移動率を採用。加えて、将来的に人口5万人への回復を目指すために必要な社会移動の条件を設定して推計。	パターン1の推計条件より、加西市の直近の実績に基づいた純移動率を採用。加えて、今後想定されている加西インター産業団地開発の影響を社会移動として仮定したうえで推計。
出生に関する仮定	合計特殊出生率が2030年までに2.1まで上昇し、それ以降は2.1として一定の値で推移すると仮定。	パターン1と同じ条件	パターン1と同じ条件
死亡に関する仮定	社人研が公表した将来人口推計(2018年版)において仮定値として設定された生残率を採用。	パターン1と同じ条件	パターン1と同じ条件
移動に関する仮定	平成22(2010)年から平成27(2015)年の人口の動向を踏まえて算出された純移動率が、2020年より、転入と転出の均衡により純移動率ゼロとなると仮定。	平成27年の兵庫県における生残率と2015年～2018年における加西市住民基本台帳人口(各年9月末時点)に基づいて算出された純移動率の直近3年の平均値を採用し、それ以降は2045年に最大値となるよう、各年で漸増した値を採用。	パターン2と同じ条件
その他		継続的な宅地開発など、市外からの大幅な流入につながる施策を実施することを想定し、毎年平均380人程度の転入を仮定して推計。	2020年より開始される加西インター産業団地における企業立地により、就労を目的とした流入があることを想定し、2021年から2030年までに毎年平均55人程度の転入を仮定して推計。

第4章 基本方針

1 趣旨

平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、国より、国民一人ひとりが夢や希望をもち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会を形成すること(まち)、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保を図ること(ひと)、地域における魅力ある多様な就業の機会の創出(しごと)の一体的な推進を図ることが示され、同年 12 月 27 日に、まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」及び「総合戦略」が策定されました。

この背景には、我が国の人口が、2008 年をピークに 2050 年から 2055 年の間に1億人を下回る水準になると予測され、また、若い世代の地方からの流出や東京圏への一極集中などが招く経済格差拡大等が課題として認識されており、この現状を打開するために、まち・ひと・しごと創生を進めていくこととされています。

国の令和2年度からの戦略では、基本目標に加え、「多様な人材の活躍を推進する」「新しい時代の流れを力にする」の横断的な目標が加えられているのが特徴となっています。また、兵庫県の戦略では、2060 年の人口 450 万人を目標に、2025 年までに転出超過の解消を盛り込み、地域ごとの対策を展開することとしています。

加西市においても、国のビジョンや戦略の考え方、県の戦略策定の動きを踏まえつつ、直面する人口減少と地域の活性化に向き合っ、第2期地域創生の取組をさらに進めていきます。

2 位置づけ

この戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」第 10 条に基づく「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」であり、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」や「兵庫県地域創生戦略」を勘案して策定したものです。

市の最上位計画である総合計画との整合を図りつつ、長期的な視点に立って、人口減少克服・地域創生の目的を達成するための具体的な目標、施策を定めるものです。総合計画や各分野の個別計画において、様々な分野にわたる総合的な振興・発展を目指すなかで、戦略の目的を達成する観点から、一体的に施策を推進するものとし、地域創生に係る横断的な取組方針を明らかにするものです。行政をはじめとして、市民、地域、団体、企業など市全体で共有して推進していきます。

また、社会経済情勢や市民ニーズの変化に柔軟な対応が図れるよう、必要に応じ見直しを図るものとします。

3 推進期間

市の総合計画との整合を図るため、令和2年度～令和7年度の6か年とし、各年度に実施する具体的な施策については、毎年度、その取組を実施計画として取りまとめます。

4 人口ビジョンの考え方

最近の移動率により人口目標値を見直すとともに、国や県の施策に加え、加西インター産業団地を活用した雇用創出や地域の魅力創出・発信の強化、外国人を含む多様な人材を活用した地域活性化を図ることとします。若年層の流出抑制及びUJIターン等の還流促進による社会増を確かなものにするとともに、出生率の上昇によって自然減を縮小させることで、2060年における人口の目標は、高齢者1人を現役世代2人で支える水準確保を基本に、現在の人口規模より2割程度の減少を想定した3万6千人を目指します。

なお、人口ビジョンで目標とする人口は、地域創生戦略の施策の実施により目指す人口であり、今後、市の各種計画等で採用する人口推計とは異なる場合があります。

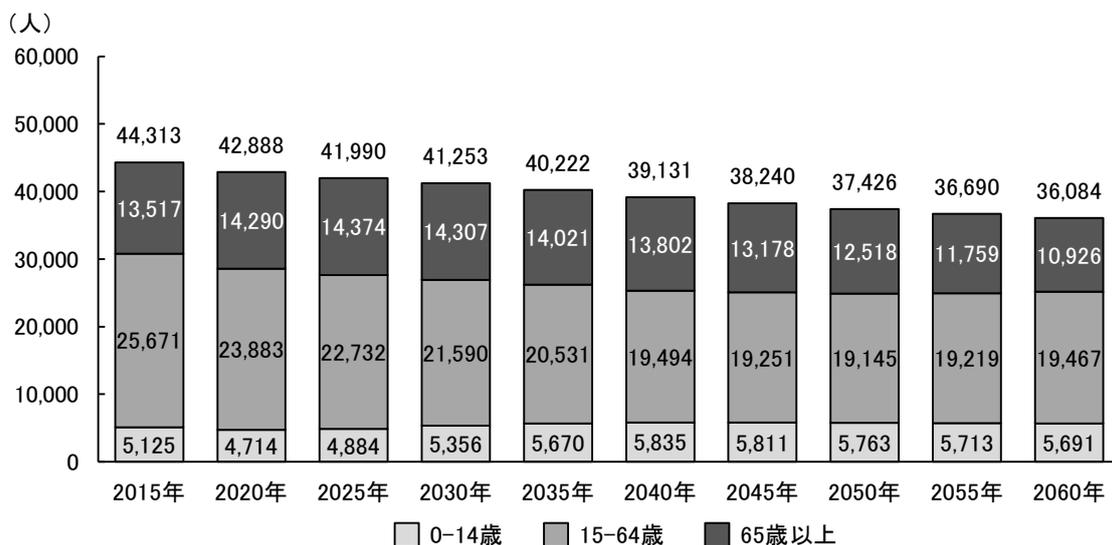
■自然増減

現在、出生率は1.28と国や県の数値を大きく下回っているため、まずは早い段階で平均水準まで回復した後、2025年に1.83、2030年に2.1と国と同様の率を確保し、出生数の増加に結びつけていくことを想定しています。

■社会増減

継続的な人口対策の実施により、2020年から2045年にかけて移動率を最近3年の最大値まで改善したのち、それ以降も同率で推移していくものと仮定しています。また、2021年から2030年においては、現在開発が進行している加西インター産業団地での企業立地の影響による各年平均55人程度を加味した社会増を想定しています。

■第2期加西市地域創生戦略において想定する将来人口の推移



5 基本戦略

(1) 戦略の基本方針

地域資源の活用	播磨国風土記1300年の歴史と日本の原風景にふさわしい自然に恵まれた地域資源を活かし、安心して暮らし続けることができる地域社会の実現を図ります。
生活の魅力アップ	若者や女性などを中心とした、他国・他地域からの転入やUJIターンの促進を図るため、住んでいる人にとっても快適な生活の魅力を高める取組を進めます。
交流人口・関係人口の拡大	定住化につながるきっかけともなる、加西市外からの観光等の交流人口、インバウンドや関係人口の拡大を図り、非定住の滞在人口として考慮するとともに、二地域居住や定住化に取り組んでいきます。
ブランドイメージの向上	「子育てに優しいまち」のPRとともに、地域にゆかりのある人・特産物・観光スポット・イベント・味などの魅力の情報発信を強化し、加西のブランドイメージの向上を目指します。

(2) 推進ポイント

協創のまちづくり	加西市の新たな地域づくりの方針である「加西市協創のまちづくり条例」に基づき、住民のまちづくりへの主体的な参加や関係市民との連携、新たな地域の魅力の発掘と創造に取り組んでいきます。
最新技術の活用	AIやIoTをはじめとした最新技術をまちづくりのあらゆる分野に活用することで、困難な課題の解決や新しい価値観の創造に取り組み、ライフスタイルの新しいステージである“Society5.0”を目指します。
SDGsのまちづくり展開	加西市のサステナビリティを確保するため、「持続可能な開発目標(SDGs)」の理念に基づき、総合計画との連携のもと、まちづくりを総合的に推進していきます。

(3) 戦略における基本目標

戦略の推進にあたっては、人口増を図り地域の魅力を高める4つの基本目標を定め、それぞれの目標ごとに複数の施策のパッケージ(各分野の施策群)をプロジェクトとして展開するものとし、各施策が相互に連携して一体的に機能することにより相乗効果を発揮することを目指します。

社会増を目指す対策

**基本目標1 若者・女性の仕事を生み出し、
活力ある社会をつくる**

生産性向上

《取組の方向性》

加西市の地域資源である農業や商工業の振興を通じて地域経済の活性化を図るとともに、若い世代や女性などが、市内で働くことを通じて自己実現できるような雇用の創出を図り、年齢・性別問わず、全ての市民が活躍できるまち加西市を目指します。

《関連する施策分野》

- 雇用・就労
- ワーク・ライフ・バランス
- 産業振興

**基本目標2 新しいひとの動きを生み出し、
つながり交流するまちをつくる**

住みよさ
創出

《取組の方向性》

自然環境や歴史文化遺産など、豊富な地域資源を十分に活用し魅力あるまちづくりを通じて、市内外・国内外問わず、加西市に関心を持ち、加西市に関わりたいと思う、加西市のファンづくりを進めていきます。

《関連する施策分野》

- 関係人口創出
- シティプロモーション
- 観光
- 空き家活用

自然増を目指す対策

**基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての
希望をかなえる**

少子化の
歯止め

《取組の方向性》

出会いの場の提供や周産期にかかる手厚いサポート、就学前後の質の高い保育の提供などを通じて、希望をかなえられるまち加西市として、少子化の抑制に取り組めます。

《関連する施策分野》

- 結婚
- 出産
- 子育て
- 子育てと就労の両立

**基本目標4 誰もが安心して暮らせる、
共生する地域をつくる**

暮らしの
充実

《取組の方向性》

きめ細やかで手厚い福祉的支援をはじめ、安全・安心で暮らしやすい地域コミュニティづくり、近隣市町との連携による安定した行政サービスの提供などを通じて、みんなが共に安心して生きることのできるまちづくりを進めます。

《関連する施策分野》

- 健康・福祉
- 防災・防犯
- 公共交通
- 教育
- コミュニティ・広域連携

6 成果指標や評価指標の設定

(1) 考え方

地域創生戦略では、施策の推進状況について客観的な検証と見直しを行うため、戦略の4つの基本目標に対応した成果(アウトカム)を重視した数値目標を設定します。

さらに、基本目標のアクションプランとなる各分野の施策についても評価指標を設定します。

(2) 基本目標における成果指標

戦略の分野としては、①生産性向上、②住みよさ創出、③少子化の抑制、④暮らしの充実の4つのテーマに基づいた基本目標を設定しています。この基本目標に対して、6年後の令和7年度に実現すべき成果に係る総合的な数値目標を設定します。

★基本目標における成果指標一覧

基本目標	成果指標		基準値
	項目	数値目標	
生産性向上	若者の残存定住率	80%	78% (H30)
	市内事業所従業員市内定住率	50%	38% (H30)
	製造品出荷額	5年間で10%増	2,586億円 (H30)
住みよさ創出	観光入込客数	年間100万人	92.1万人 (H30)
	移住斡旋数	年間200件	83件 (H30)
	マスメディアの登場回数	年間530回	464回 (H30)
少子化の抑制	未婚率(女性25~34歳)	46.6%	50.2% (H28)
	合計特殊出生率	1.83	1.28 (H30)
	幼保児童数	1,400人	1,332人 (H30)
暮らしの充実	要介護認定率	現状維持	19.8% (H30)
	防災訓練・研修回数	年間85回	75回 (H30)
	コミュニティバス系統数	10系統	9系統 (H30)

7 計画実現に向けた総合的推進

(1) 国の総合戦略の政策5原則に基づく展開

国の総合戦略に盛り込まれた「政策5原則」(自立性、将来性、地域性、総合性、結果重視)と新しい視点の趣旨を踏まえ、効果的な施策の推進を図ります。

★国の総合戦略における政策5原則の概要

- **自立性** 地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につながるようにする。
- **将来性** 将来に向かって、構造的な問題に積極的に取り組む。
- **地域性** 各地域の実態に合った施策を自主的かつ主体的に取り組む。
- **総合性** 多様な主体との連携など、総合的な施策に取り組む。
- **結果重視** 政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行う。

★国の第2期総合戦略における新たな視点

- ① **地方へのひと・資金の流れを強化する**
 - ・ 将来的な地方移住につながる「関係人口」の創出・拡大
 - ・ 企業や個人による地方への寄附・投資等による地方への資金の流れの強化
- ② **新しい時代の流れを力にする**
 - ・ Society5.0の実現に向けた技術の活用
 - ・ SDGsを原動力とした地方創生
- ③ **人材を育て活かす**
 - ・ 地方創生の基盤をなす人材に焦点をあて、掘り起こしや育成、活躍を支援
- ④ **民間と協働する**
 - ・ NPO等の地域づくりを担う組織や企業と連携
- ⑤ **誰もが活躍できる地域社会をつくる**
 - ・ 女性、高齢者、障がい者、外国人等誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会を実現
- ⑤ **地域経営の視点で取り組む**
 - ・ 地域の経済社会構造全体を俯瞰して地域をマネジメント

(2) 評価指標 (KPI) と検証による定期的な見直し

戦略の基本目標の成果指標及び目標達成のための各施策の評価指標を原則としてアウトカムベースで設定するとともに、定期的に検証を行い、社会経済情勢の変化に応じ見直します。

(3) 戦略の推進体制

戦略の推進にあたっては、市における「加西市まち・ひと・しごと創生推進本部」を中心に全庁横断的な調整や評価等を総合的に行い、着実な施策実施に取り組めます。

また、事業展開にあたっては、行政だけでなく、市民、地域の企業・団体に加え、近隣市町との広域連携、金融機関や大学等多様な主体と協力・連携強化して総合的推進を図ります。

(4) 国県の地方創生の交付金等の支援制度の活用

施策の実施のための交付金等の財政的支援や地方創生人材支援制度等の人的支援など、国等の支援制度を積極的に活用します。

第5章 施策の方向(アクションプラン)

地域創生戦略の推進にあたり、総合的に取り組む施策として、今後6年間(令和2～7年度)に実施すべき施策の体系、主な施策とその概要及び評価指標(令和7年度)を示します。戦略に基づいた個別施策の詳細な検討や関係機関との調整、制度設計や予算化については、戦略策定後に優先度を勘案しながら具体化を図るものとします。

実施にあたっては、人口増に直接結びつく施策を中心としつつ、各種施策を一体的・有機的に組み合わせ、子育て支援やまちの魅力を高めていく取組を切れ目なく着実に進めていくものとします。

なお、今後総合計画の改訂とあわせ、アクションプランの施策についても見直しを行い、整合を図るものとします。また、今後の具体化検討により、各施策の項目や内容、評価指標について修正や追加をする場合があります。

基本目標1 若者・女性の仕事を生み出し、活力ある社会をつくる

○安心して暮らし続けるための基本となる経済的な安定を得るため、若者・女性や外国人が、働きやすい環境を整え、市内定住を促進する取り組みを推進します。

加西市のこれまでの産業集積の特性を活かした企業立地や創業等を一層促進するとともに、雇用や就業の確保にあたっては、一人ひとりの希望に対する職種・事業等のマッチングへの配慮やテレワーク等の新しいワークスタイルの導入、さらに市内の労働力として重要性が高まる外国人への多文化共生の側面からの支援を行うことにより、地域産業の将来にわたる競争力の支えとなり活力を生み出す、若者・女性、外国人の人材確保のアプローチを進めていきます。

○加西市の地域特性を活かした産業の育成を充実させるため、ブランド化や品質向上、新技術・ICT対応等の支援により地域の経済を支える産業の一層の集積・強化を図ります。

《主な施策》

関連するSDGsの目標



No.	施策名	内容	評価指標(KPI)
①若年層のUJIターン支援、女性の雇用・再就職支援			
1-1	市内企業への 高校生の就職支援	市内企業における地域内の雇用を促進するため、市内企業の広報を進めるとともに、新規の正規採用者について企業への支援を行う。	市内事業所高校生 新卒正規社員 年間採用者数 100人
1-2	働く女性の 雇用の推進	女性が出産・育児と仕事の両立をできるように、女性の正規雇用の拡充を推進する企業への支援を行う。	市内事業所 女性従業員正社員率 50%
1-3	勤労者の定住促進	市内事業所で働く正規雇用者の市内への定住促進を図るため、地域内雇用を推進する事業所を対象とした支援を行う。	市内事業所 従業員市内居住率 50%

No.	施策名	内容	評価指標(KPI)	
1-4	⑨多文化共生社会の実現	市内事業所で働く外国人就労者の増加が見込まれるため、居住環境や文化的な共生環境の改善に取り組み、拠点施設の整備を進める。	市内居住外国人数	2,000人
1-5	便利な田舎のPR強化	大阪ふるさと暮らし情報センター等へ近隣市町等と連携し情報発信を強化し、大阪・神戸通勤圏内の便利な田舎としての魅力をPRする。	出張相談会年間参加数	5回
1-6	加西市UJIターン促進補助金	加西市にUJIターンし市内に居住している場合、返還している奨学金の1/3を補助する。	UJIターン者数(6年間の累計)	350人
1-7	若者就職支援事業	加西市就職ナビ等の開設により、広い地域の学生に市内の企業情報や求人情報を発信し、人材の確保を図る。	市内事業所従業員市内居住率	50%
1-8	女性活躍就職支援事業	子育てや介護、結婚による引っ越し等で職に就いていない又は転職を考える女性が、よりよい環境、条件で働くことができるよう、教育訓練講座の受講費の一部の助成等の支援を行う。	就職支援助成年間件数	10件
②企業立地や事業継承・創業の促進等による雇用の創出・確保				
1-9	加西インター周辺整備の推進	農業の振興と両立した魅力ある雇用先の創出と定住人口増加を図るため、加西インター周辺に産業団地の整備を推進する。	分譲面積(1-1、1-2、2、4工区)	23ha
1-10	産業用地等の拡充・創出	市内の産業用地等を拡充・創出するため、土地利用規制を見直し企業誘致を進める。併せて雇用奨励金を付加する等、現行の産業振興奨励事業を拡充し、企業誘致を促進する。	用地供給面積	15ha
1-11	加西市店舗等建築のための宅地供給促進補助金	店舗等を建築する方に、自己の所有する土地を売却した者に対し、譲渡所得の3%相当額を補助する。	新設店舗数(6年間の累計)	5件
1-12	若者応援の促進	主に10～30歳代の若者を対象に、「であう、くらす、はたらく、まなぶ」をテーマに、サポート団体と連携して、若者の夢の実現や地域活性化、定住促進へ向けた若者チャレンジ事業助成制度による支援を実施する。	支援年間件数	5件
1-13	若者起業支援の推進	若者等の起業支援や後継者育成のため、若者・女性起業調査助成制度、若者起業サポート窓口による支援を実施する。	支援年間件数	5件

No.	施策名	内容	評価指標(KPI)	
1-14	加西市店舗等立地促進補助金	店舗及びオフィスを立地する者に、土地・建物の取得費の一部及び市民新規雇用に対する補助金を交付する。	補助金受給件数 (6年間の累計)	5件
1-15	加西市空き店舗活用補助金	空き店舗を活用して新規出店する者に、賃借料及び改装費の一部並びに市民新規雇用に対する補助金を交付する。	補助金受給件数 (6年間の累計)	15件
1-16	創業支援体制の構築	商工会議所や金融機関等と連携し、創業希望者に対する支援を行う。	年間創業者数	7件
③新たな農業経営モデルの普及等による高付加価値化				
1-17	高付加価値品種の育成	1次産業としてだけでなく、加工品販売等の6次産業化も視野に入れた、高付加価値を生む品種の生産者に対して支援を行う。	高付加価値品種育成数 (6年間の累計)	3品種
1-18	新規就農者の支援	不動産会社や各地元と連携して新規就農希望者への空き家と貸出農地を一体的に斡旋する。	新規年間就農者数	2人
1-19	ICTを活用した施設園芸の普及	次世代施設園芸モデル団地の成果を活かし、地域でのICTを活用した野菜等の施設園芸の普及促進を図り、農業の核として育成する。	施設園芸年間新設数	1施設
1-20	加西市就農研修受入農業者支援補助金	加西市に就農を希望する研修生を受け入れる農業者に5万円/月(最長12月)を補助する。	研修生年間受入数	5人
1-21	加西市新規就農者支援事業補助金	新規就農者に①経営が安定するまでの生活費補助(1年目15万円/月、2年目10万円/月、3年目5万円/月)、②機械導入補助(経費の1/2、上限300万円)、③農地賃借料補助(1万円/10a、3年限度)、④家賃補助(12,000円/月、3年限度)を補助する。	新規就農者年間数	2人
④特徴あるものづくり等の地域に根差した事業の振興等				
1-22	田舎ツーリズム体験の促進	農家民泊も含めた田舎体験プログラムの実施により、地域振興を図るとともに、地域の魅力を発掘し高めることで、UJIターンを促進する。	プログラム年間参加人数	100人
1-23	ものづくり産業の支援	金属製品製造や電気機械器具製造等をはじめ、独自のノウハウ・技術に支えられた特徴ある地域産業に対し、融資あっせんや人材育成・土地利用規制の見直し等の支援を推進する。	製造品出荷額増加率 (6年間の累計)	10%

No.	施策名	内容	評価指標(KPI)	
⑤農村関係のブランド化支援				
1-24	かさい農力向上 クラス	JA等の農業関係機関と協力し、新規就農者をはじめとする若手農業者向けの経営指導や特産野菜の生産普及のための栽培指導を実施する。	指導講習会 年間開催数	2回
1-25	ブランド農産物の 育成	トマト、イチゴ、ぶどう、にんにく等の地元特産品や、地元特産品を使用した加工食品の生産を拡大するとともに、市内レストランでの料理の提供も進め、地元ブランド品による加西市の知名度アップを推進する。	加西産農産物 提供店舗数	20店
⑥中小企業の高度化や振興支援				
1-26	中小企業のICT 活用等の支援 (再掲「ものづくり産 業の支援」の一部)	商工会議所等と連携し、地域の中小企業が事業拡大や新規雇用を行うための支援を推進する。	製造品出荷額増加率 (6年間の累計)	10%
⑦物流関係拠点の集積等の支援				
1-27	物流関係拠点の整備 促進 (再掲「産業用地等の 拡充・創出」の一部)	中国自動車道や山陽自動車道のインターチェンジに近いことから、宅配業・流通業の立地が進んでいるが、一層の集積を図るための誘致活動を強化する。	用地供給面積	15ha

基本目標2 新しいひとの動きを生み出し、つながり交流するまちをつくる

- 豊富な地域資源や潜在力を発掘して、さらに魅力を磨くとともに、対象となるターゲットを明確にした効果的な集客により観光入込客を拡大し、様々な交流人口の増加を図ります。また、協創のまちづくりを市外の関係市民と共に進めるとともに、都市部から繰返し訪問するリピーターを中心に、長期滞在から二地域居住や定住化など移住促進を図るほか、マッチング支援の強化によりシニア世代やひとり親家庭等の市外からの定住化の誘導を進めます。
- 加西市に潜在する素材を発掘し特徴ある地域の魅力づくりを進めるとともに、市制 50 周年を機に作成したロゴマークを活用し、様々な媒体による一層の情報発信を強化します。また、地域の将来を担う子どもたちにふるさとの魅力に気づかせ、愛着を深める取組を進めていきます。

《主な施策》

関連する SDGs の目標



No.	施策名	内容	評価指標(KPI)	
①特徴ある地域素材を活用した交流の拡大				
2-1	鶉野飛行場跡地周辺の整備	鶉野飛行場跡地及び周囲の戦争遺跡を一体的に観光整備するほか、地域活性化の拠点となる施設を整備し、市内外観光客と地域住民との交流の場を創出する。	観光誘客年間数	50,000人
2-2	観光拠点のネットワーク化	観光拠点のネットワークを図るため、ルート化、交通アクセスの整備、自動販売機等を活用した無料WiFiスポット整備などを進めるとともに、滞在型の観光を推進するため、ホテル等の宿泊施設の充実を図る。	観光施設WiFiスポット数	15か所
②北条鉄道等の利用による観光や買い物客の拡大				
2-3	根日女の森構想の推進	緑豊かな森の中に、市のキャラクターマークの根日女をモチーフとするアート空間の整備を具体化する。併せて、絵画、デザインのコンテスト等各種イベントや企画展、地元若手作家の個展も開催し、芸術・文化事業の推進を図り、交流人口の拡大を目指す。	整備構想とりまとめ	1か所
2-4	商業施設の進出支援	賑わいのある空間を創出するため、魅力ある商業施設の誘致を図り、地域の活性化と生活の利便性の向上を図る。	卸売業・小売業年間販売額	750億円
2-5	加西サービスエリアの活用拡大	事業者との提携を促進し、年間約60万人の利用がある中国自動車道の加西サービスエリアで、物産販売をはじめ加西市のPRを積極的に行う。	PRブース年間開設数	6回

No.	施策名	内容	評価指標(KPI)	
2-6	観光情報の発信の強化	テレビ・新聞等のマスメディア、雑誌等だけでなく、インターネット等により見どころ・味・イベント等の情報発信を充実するための支援等を実施する。	フェイスブック「いいね！」件数(6年間の累計)	3,000件
③小・中学校、高校、大学等との連携などの若い世代の参画・協力				
2-7	サテライトキャンパスの誘致	若者の流入を目的として、「食と農」に関連する分野等の大学のサテライトキャンパスを加西市へ誘致する。	サテライト機能の具体化	1大学
2-8	大学等と連携した地域おこし活動の推進	地元大学等と農業分野での連携を図り、大学生が地域で学ぶ素材を提供することにより、フィールドワークを通して加西を知り、加西に愛着を抱いてもらえるような取組を行う。	地域活動年間件数	3回
④シニア世代等の定住化の促進				
2-9	加西型CCRC構想の推進	シニア世代の定住化の推進の一環として、加西市に相応しい日本版CCRC構想の具体化を図るため、地域資源を活かした農園での農作業、ゴルフ場、医療・介護事業者や大学との連携方策等の導入可能性を調査するとともに、住み替え促進税制の動向やふるさと住民票制度構想の活用など、幅広く検討のうえ実施するものとする。	整備構想とりまとめ	1施設
2-10	滞在型市民農園の整備	阪神間から近い距離にある加西市において、市民農園の整備による農地の有効活用を図り、併せて空き家を利活用した滞在も可能とすることで都市との交流を促進することにより、交流人口を増やすとともに二地域居住や定住化につなげる。	市民農園年間利用区画数	70区画
2-11	お試し滞在の助成	地域の歴史や文化に触れる機会を提供することで、市外からの移住を促進するため、移住を希望する方が、一定期間滞在できるお試し滞在施設を空き家を活用して設置する。	お試し滞在施設設置数	2件
2-12	移住のマッチング支援	市外からの移住・定住を促進するため、相談窓口設置やワンストップサービス化等により、移住のマッチング支援等の充実を図る。	相談年間件数	200件
⑤旧市街地の活性化支援等				
2-13	北条旧市街地の賑わいづくり	加西市の顔であり中心市街地である北条旧市街地の賑わいづくりと、町なか居住の推進のため、地域の歴史文化資源である空き家等を活用し起業する者に改修助成を含めた支援を行う。	空き家・空き店舗年間助成数	1件

No.	施策名	内容	評価指標(KPI)	
2-14	空き家改修の助成	空き家の利活用を図るため、主要構造部分または居住部分(トイレ、風呂、台所等)のリフォーム等の空き家改修費用の一部を助成する。	空き家改修年間助成数	5件
2-15	空き家バンクの推進	行政の機能(居住希望者と地域住民との調整)と市内不動産事業者の強み(調査・仲介・情報発信等)を活かした空き家バンク制度を運営する。	空き家バンク年間登録数	15件
2-16	☎️ 空き家相談のワンストップ化の推進	市民が安全・安心に暮らせるまちづくりを推進するため、加西空き家対策専門家協議会「え〜がい加西」と連携し、予防も含めた空き家に関する相談のワンストップ化を推進する。	年間相談引渡件数	5件
2-17	北条市街地の住環境整備	北条市街地の空き家対策と狭あい道路の整備を行い、住環境整備による定住促進を図る。	住宅戸数	30戸
⑥個性ある潜在資源の発掘、素材を組み合わせた情報発信によるイメージ・認知度の向上				
2-18	☎️ 関係人口の創出	魅力ある地域資源を都市部にPRし、都市部住民との関わりを持つことで、「交流」から「関係」、そして将来の「移住定住」への加速を目指すため、関係人口を創出する。	中間支援組織の設立数	1団体
2-19	☎️ シティプロモーションの推進	シティプロモーションの推進のため、加西市の都市イメージや認知度の向上など魅力発信に資する取組を自ら行う市内事業者や団体を支援する。	シティプロモーション推進事業年間補助件数	5件
2-20	地域おこし協力隊の活動支援	加西市の地域資源を活かし、地域活性化活動を行う若者を「地域おこし協力隊」として任命して、活動を支援する。	地域おこし協力隊員数	6名
2-21	かさいまちあそびの推進	地域の日常にある「大切なもの」や「地域の素晴らしさ」を体験して、加西の魅力を発見・再発見するため、「かさいまちあそび」をテーマとして市内で行われている様々な活動を観光の視点から取り上げて展開する。	年間参加人数	1,500人
2-22	ふるさとへの愛着・誇りの醸成	小中学校等の郷土学習や伝統芸能の鑑賞会、ボランティアガイド活動、トライやる・ウィークの体験等を通じて、地域の歴史・文化や地元企業の魅力への理解を深めることにより、ふるさと加西市への愛着や誇りを醸成する。	学校における地域人材(ゲストティーチャー)の活用人数	420人

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 若い世代が希望通りに結婚し、子どもを持つことができるよう、結婚から出産、子育ての期間の様々な場面において切れ目ない一貫した支援を進めていきます。
- 加西市で生まれ育つ子どもが、主体的に学ぶ力を身につけ、社会において活躍でき、自分らしく暮らせる未来を実現できるよう、子どもや子育て世代を地域や地元企業が一緒に見守り応援するなど、地域とも連携した質の高い子育て支援を実現していきます。

《主な施策》

関連するSDGsの目標



No.	施策名	内容	評価指標(KPI)	
①結婚、出産や子育て希望の実現の支援				
3-1	ねっぴ~号の子育て支援無料化	核家族の子育て世帯等の移動手段を確保するため、妊婦及び未就学の子どものお母さんについて、ねっぴ~号の運賃を無料化する。	コミバス年間利用者数	35千人
3-2	任意予防接種費用の助成	子どもが感染症にかかることを予防するとともに、保護者の経費負担の軽減を図るため、任意予防接種の予防接種費用を助成する。	接種助成制度の創設	2疾病
3-3	産後ケアの助成	様々な事情により、必要な産後の支援を受けることが困難な母子に対して、母親と子どもを市立加西病院等で実施している産後ケア(助産師等の指導を受けながら身体を回復させるケア<宿泊型・デイサービス型・アウトリーチ型等))に係る助成を行うことにより、産後母子の支援体制の整備を図る。	産後ケア助成制度の利用率	10%
3-4	産婦人科医院(病院)等の誘致	市内に新たに産婦人科医院等を開設する場合、開設時に要する費用の一部を補助する(産業振興奨励事業の医療機関版)。	産婦人科医院等の開設	1か所
3-5	ひとり親家庭の支援	ひとり親家庭が安心して子育てできる環境を整えるため、家賃補助、一時預かり支援、雇用機会創出などの支援策を連携強化する。	ひとり親家庭の支援制度の充実追加	1メニュー
3-6	未来型児童館の整備	子どもたちや若い子育て世代のニーズに合わせ必要な支援を選択して利用できる、加西市の総合子育て支援拠点施設として、未来型児童館を設置する。	児童館施設	1か所

No.	施策名	内容	評価指標(KPI)	
3-7	子育て応援企業の支援	子育て世帯にやさしいサービスの実施や、子育てしやすい職場の環境整備に取り組む企業を支援するため、アンケート等により実態把握のうえ、育休等の取得を促進するセミナー等を開催する。	セミナー 年間参加者数	30人
3-8	赤ちゃんの駅の指定	市内の公共施設(福祉会館・幼保施設等)、民間商業施設を「赤ちゃんの駅」に指定し、外出中のおむつ替えや授乳などで立ち寄ることができるようにする。	赤ちゃんの駅設置数	公共施設 12か所 民間施設 3か所
3-9	屋内遊具施設の誘致	大規模商業施設内に遊びながら学べる屋内遊具施設を誘致し、手ごろな利用料金で雨の日でも子どもが遊べる環境を整備する。	屋内遊具施設の誘致	1か所
3-10	⑨待機児童の解消	第2期子ども・子育て支援事業計画に基づき、幼児期の教育・保育の質の確保・向上に努め、待機児童の解消を図る。	待機児童数	0
3-11	民間施設を活用した子育て支援施設の整備	小規模保育事業や一時預かり施設として民間施設等を活用し、子育て支援の場として整備する。	子育て支援施設	1か所
3-12	病児病後児保育の充実	保護者の働きやすい環境を整備し就労機会の拡充を図るため、病児病後児保育施設の充実や運営の安定化を図る。	病児病後児保育施設 年間利用者数	500人
3-13	子育て情報の発信	子育て支援のための支援メニューやイベント等の子育てに関する情報を、スマートフォンやハンドブック等で気軽に検索でき、支援やイベント等の情報が手軽に入手できるシステムや媒体を充実させる。	加西市総合支援アプリの「子育て」カテゴリ登録者数	1,000件
3-14	下水道基本使用料の減免	就学前の子どもがいるひとり親家庭及び第3子以降が小学生以下の家庭の下水道基本料金を減免する。	減免年間世帯数	700世帯
3-15	指定ごみ袋の無料配布	おむつ等の使用の多い世帯に市指定ごみ袋を配布する。(おむつを使用する要介護認定者 70枚/年、0～3歳児のいる世帯 50～150枚、紙おむつの支給を受けている身体障がい者 70枚)	ごみ袋年間支給枚数	15万枚
3-16	出会いの場のサポート	婚活事業として、ひと出会い協力隊制度、住もう会員登録制度、スキルアップ事業、カップリング民活事業、サポーター登録制度、参加者がふるさとの良さを再発見しながら婚活を行う婚活コラボ事業等の出会いサポートセンター事業を継続実施する。	カップリング年間数	20組

No.	施策名	内容	評価指標(KPI)	
3-17	乳幼児医療費助成・ こども医療費助成	乳幼児(0歳～小3)、こども(小4～ 中3)の医療費の窓口負担分の一部 を助成する県助成に加え、市独自の 助成額を上乘せし個人の窓口負担 を無料とする。	受診年間件数	85,000件
3-18	特定不妊治療費の 助成	特定不妊治療を受けた夫婦に対し、 治療費から兵庫県の助成額を控除 した額(上限5万円)を助成するほ か、男性不妊治療に対しても助成す る。	治療助成年間件数	60件
3-19	妊婦健診の助成	健診助成費の上限の75,000円か ら95,000円への引き上げを継続 実施する。	受診年間延べ件数	3,750件
3-20	ファミリーサポート の推進	育児援助を受けたい人で行いたい 人が互いに会員となり、子育てを地 域で支援するファミリーサポート事 業を強化する。	協力会員数	65人
3-21	認定こども園の 民営化	認定こども園の民営化を進め、加西 市幼児教育・保育の持続可能な発 展と充実を図る。	公立こども園の園数	2園
3-22	学童保育の充実	学童保育専用棟の整備等により受 入れ体制を整備するとともに、小学 1～6年生を対象に全校区で学童保 育を実施する。	年間利用者数	400人
②良質な住環境の提供支援				
3-23	住宅分譲地の整備	各小学校区のコミュニティを維持す るため、市街化調整区域内におい ては地区計画、特別指定区域制度等 を活用し、若者世帯が住みやすい未 来指向型スマートタウンとなる住宅 分譲地整備を支援する。 また、遊休地等を活用した各地域で の数戸程度のミニ住宅団地造成に ついては支援する。	住宅戸数	120戸
3-24	中野地区の 土地利用の推進	中野地区の市街化区域において、 地域と協働し、商業施設・事業所・住 宅地がコンパクトに集積する良好な まちづくりを推進する。	住宅戸数	20戸
			事業所立地数	5件
3-25	若者定住促進住宅 補助金	合計年齢が80歳以下の夫婦が住 宅を取得した場合、最大50万円補 助する。	補助金年間受給者数	80件
3-26	加西市賃貸共同住宅 等建設促進補助金	賃貸共同住宅を建設した者に対し 当該建物に係る固定資産・都市計画 税相当額を5年間補助する。(単身 向け賃貸共同住宅に限り10年間補 助)	賃貸供給戸数	300戸
3-27	新婚世帯向け 家賃補助金	12,000円/月を上限に最長3年間 家賃補助する。	補助金 年間新規受給者数	70件

No.	施策名	内容	評価指標(KPI)	
3-28	西高室土地区画整理 事業地区の住宅地化 の促進	市街化区域内の有効な土地利用を 図るため、土地区画整理事業を実 施した土地の住宅地化を促進する。	住宅戸数	250戸

基本目標4 誰もが安心して暮らせる、共生する地域をつくる

- 中心市街地と各地域の生活拠点相互に機能を補完しながらコンパクトな都市づくりを進め、高齢者等の移動に配慮した公共交通の確保と交通ネットワークの充実やホテル等の宿泊施設など都市機能の環境整備を進めます。
- 社会や時代の変化に対応した自治会等の地域活動を支援するとともに、市民、関係団体、行政等地域全体が一体となって、歩くまちづくりをはじめ健康保持・増進と生きがいづくりに努め、健康長寿社会の実現に向けた取組を推進します。
- 次代を担う子どもたちが一人の人間として生きる力を身につけ、めいめいが希望する進路に進めるよう、環境づくりを進めていきます。さらに他団体の小中学校一貫教育のモデル的な取組や多様な教育機会確保等の動きも踏まえながら、様々な教育課題に的確に対応します。
- 阪神・淡路大震災等の経験を生かした防災知識の普及啓発により防災意識の向上を図るほか、増加傾向にある局地的豪雨災害に対応するため、災害情報の収集・提供機能の強化や避難所の充実により地域防災力の向上を図ります。
- 行政改革を着実に検証・見直ししながら継続し、一層の行政運営のスリム化を図るとともに、効率的で持続可能な圏域づくりを進めるため、近隣市町と連携のうえ、地域の実情に応じて地域間で連携する施策展開を推進します。

《主な施策》

関連するSDGsの目標



No.	施策名	内容	評価指標(KPI)
①幹線道路のバイパス化など交通アクセスの改善			
4-1	北条鉄道の利用促進	北条鉄道各駅へのアクセスをコミュニティバス等で確保し、公共交通ネットワークを構築する。利便性を高めるため、コミュニティバス等の運賃割引等利用促進策を講じるとともに、列車増発可能な設備等の拡充を図るほか、遠距離通学者の定期券購入を助成する。	北条鉄道 年間輸送人員数 380千人
4-2	道路網の整備	地域の生活や産業を支える基盤となっている、基幹道路網の整備、集落道路の改良のほか、サイクリングの普及に対応して自転車道の整備を推進する。	基幹道路網の整備 延長距離 4km
			集落道路の改良 延長距離 4.5km

No.	施策名	内容	評価指標(KPI)	
②生徒・学生、高齢者に不可欠な公共交通インフラの確保等				
4-3	コミュニティバスの拡充	公共交通アクセスの利用が不便な地域の解消に向けて、地域主体型交通の導入や接続改善等、地域の実情に応じた一層利用しやすい路線網や運営方式に工夫するとともに、運賃の一律化を図る。	コミバス年間利用者数	35千人
③ふるさと創造会議等の地域特性に応じた取組支援				
4-4	集落支援員の配置	高齢化や人口減少により運営が困難になる自治会に積極的な改善事例の紹介等を行う相談窓口を設置し、新規居住者の円滑な受け入れの促進等、自治会の円滑な運営を支援する。	集落支援員配置数	小学校区毎に1名
4-5	まちづくり計画書の策定取組み支援	住民主体による持続可能なまちづくりの推進に向け、地域運営組織である「ふるさと創造会議(まちづくり協議会)」が主体になり、地域の将来ビジョンであるまちづくり計画書を策定する取組みに対して支援を行う。	まちづくり計画書策定	10地区
④健康長寿で安心して生活できる住みやすい環境の整備等				
4-6	歩くまちづくりの推進	「健幸都市」の実現のため、市民誰もが歩いて暮らすことを基本とした健康づくりを目指し、きっかけづくりとなるポイント事業の展開、歩きたくなるまち並みの整備、歩道や街灯の整備、ウォーキング・ジョギングコースや温浴施設を備えた総合スポーツ施設の充実等を図る。	健幸ポイント事業参加者	4,000人
4-7	健康づくり対策の推進	健康長寿社会づくりを推進するため、節目年齢へのがん検診無料クーポン券の配布を継続し、がん検診受診が市民の健康づくり習慣となるためのきっかけづくりを図る。	無料クーポン利用率	男性 20% 女性 50%
⑤生活機能や福祉・介護サービス機能を有する拠点づくり				
4-8	大学等との連携による高齢者の介護支援(介護予防)	高齢者等の介護支援の充実を図るため、空き家や町公民館等身近な場所で開催する高齢者サロン、認知症カフェへの学生参画を推進することにより、効果的に介護予防施策を実施し、地域住民との交流や活躍にもつなげていく。	連携カフェ年間開催数	16件

No.	施策名	内容	評価指標(KPI)	
⑥幼保・小・中・高校の教育環境の充実				
4-9	就学前教育から 小学校教育等への 連携推進	小学校での学習や生活を円滑に行えるよう、就学前教育と小学校教育の滑らかで確実な接続を図り、保・幼・小・中が互いに教育の方向性を共有して、0歳から15歳までの子どもの発達を見通した教育体系を整備する。	合同研修会 年間開催数	3回
4-10	土曜チャレンジ 学習事業	小・中学校等で地域の人材・企業の協力を得て、土曜日等に教科の発展的な学習や様々な社会体験活動に取り組み、子ども達にとって有意義な土曜日の実現を目指す地域での共育活動を実施する。	学習事業実施箇所数	7校区で 実施
4-11	施設的环境向上	耐震性の低い教育施設の耐震化を行うため、耐震補強工事と改築工事を行い、安全安心な学習環境を確保する。学校施設に太陽光発電設備と蓄電池を設置し、停電時の非常用電源とエコ教育の教材として利用する。	耐震化率 発電容量	100% 197kw
4-12	特色ある部活や 教室の設置	加西市中学校部活動ガイドラインを策定し、現状の課題を克服し、生徒や保護者の多様化するニーズに対応できる枠組みを作る。	指導者研修会の 実施回数	年3回
4-13	教育の質的向上の 推進	教員が一人一人の児童生徒に向かい合う時間をより一層確保し、教育活動の充実と向上を推進するために、校務・業務のIT化や教師力向上のための研修の充実を図る。	校内研修の実施回数	月3回
4-14	北条高校活性化支援 の充実	放課後に塾講師が講習を行う「アフタースクールゼミ事業」などの支援を実施する。	ゼミ受講者 年間延べ人数	650人
4-15	社会教育の推進	公民館活動や芸術・文化団体・サークルと連携して、生涯学習活動の一層の充実を図る。	公民館主催 年間講座数	50講座
⑦地震災害や風水害などいざというときに備える災害に強い安全な地域づくり				
4-16	地域防災力の向上	「加西市消防団あり方検討委員会」の提言を踏まえ、常備消防との役割分担、女性団員等の参画強化など、消防団の運営方法の見直し等により団活動の活性化を図るほか、危険箇所や避難所等、防災情報の周知の充実とともに、自主防災組織による防災訓練の実施を促進させるよう支援し、地域で助け合う共助を推進する。	防災訓練・研修 年間件数	85回

No.	施策名	内容	評価指標(KPI)	
⑧より一層の行政改革の推進、定住自立圏構想の具体化など広域連携の推進				
4-17	行政改革の推進	厳しい財政状況の中においても、市民との協働により住みやすいまち・住み続けたいまちの実現を目指すため、行財政改革プランの評価検証を毎年度実施のうえ見直し、向こう3か年の実施計画を定めることにより、的確かつ効率的な行政運営を行う。	実質公債費比率 将来負担比率	8.0% 65.0%
4-18	定住自立圏や 連携中枢都市圏の 推進	人口減少と急速な少子化・高齢化が進む中、定住自立圏の「集約とネットワーク」の考え方にに基づき、中心市において圏域全体の暮らしに必要な都市機能を集約的に整備するとともに、近隣市町において必要な生活機能を確保する。また連携中枢都市圏の連携協約に基づいて観光イベントの開催、図書館の相互利用等を進めるなど、広域的な視点から関係団体と互いに連携・協力することにより、活力ある地域の維持に向けて一層効率的な行政を推進する。	連携事業年間件数	30件

あ

◆インフラ(いんぷら)

インフラストラクチャー(Infrastructure)の略。産業や社会生活の基盤として整備される建築物や道路・橋りょうなどの施設・整備のこと。

◆インバウンド(いんばうんど)

インバウンドツーリズムの略称。外国人の訪日旅行、または訪日旅行客のことを指す。

か

◆外国人技能実習生(がいこくじんぎのうじっしゅうせい)

日本国内の技術を発展途上地域等へ移転するため、日本において企業や個人事業主等の実習実施者と雇用関係を結び、技能等の習得に携わる外国人。

◆関係人口(かんけいじんこう)

定住人口(そのまちで暮らす人)と交流人口(そのまちに訪れる人)の中間に位置する、地域と多様に関わる人々。

◆広域連携(こういきれんけい)

多様化・複雑化している課題などに対して、複数の自治体が協働で対応することで解決を図る考え方。

◆合計特殊出生率(ごうけいとくしゅしゅっしょうりつ)

一人の女性が生涯何人の子どもを産むのかを表す指数。

◆交流人口(こうりゅうじんこう)

通勤・通学や観光などの目的で、その地域に訪れる人のこと。

◆国勢調査(こくせいちょうさ)

国が5年おきに実施する、日本に居住している全ての人および世帯を対象とした統計調査。国内の人口や世帯構成、産業構造などについての調査が行われる。

◆国立社会保障・人口問題研究所(こくりつしゃかいほしょう・じんこうもんだいけんきゅうじょ)

厚生労働省に所属する、人口や世帯の動向を捉えるとともに、内外の社会保障政策や制度についての研究を行う機関。

さ

◆人口置換水準(じんこうちかんすいじゅん)

人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準のこと。

◆ワークショップ(わーくしょっぷ)

地域に関わる様々な立場の方々が集まり、まちの課題や将来の方向性、必要な取組などについて検討する場の総称。会議とは異なり、少人数のグループでの検討やゲーム形式での実施など、より気軽に意見を出し合える雰囲気をつくることに重点をおいている。

◆ワーク・ライフ・バランス(わーく・らいふ・ばらんす)

「仕事と生活の調和」と訳され、働き方の見直しなどにより、多様な選択が可能な社会をつくり、働く方一人ひとりが意欲を持って、働きながら豊かさを実感して暮らせるようになること。

◆IoT(あいおーていー)

Internet of Things の略称。あらゆる物がインターネットを通じてつながることで実現するサービス、ビジネスモデル、それを可能とする技術の総称。

◆ICT(あいしーていー)

Information and Communication Technology の略称。情報技術に通信コミュニケーションの重要性を加味した言葉。

◆RPA(あーるぴーえー)

Robotic Process Automation の略称。主に定型作業について、パソコンの中にあるソフトウェア型のロボットが代行・自動化する概念

◆AI(えーあい)

Artificial Intelligence の略称で、人工知能と訳される。言語の理解や推論、問題解決などの知的行動を人間に代わってコンピューターに行わせる技術のことを指す。

◆SDGs(えすでいーじーず)

Sustainable Development Goals の略称で、持続可能な開発目標と訳される。平成 27 年度に国連サミットで採択された、2016 年から 2030 年の 15 年間で達成すべき目標。「すべての人に健康と福祉を」「質の高い教育をみんなに」「住み続けられるまちづくり」など 17 項目の目標が設定されている。

◆Society5.0(そさえていごーてんぜろ)

サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、新たな未来社会のこと。

◆UJIターン(ゆーじえいあいたーん)

Uターン現象(地方から都市へ移住したあと、再び地方へ移住すること)、Jターン現象(地方から大規模な都市へ移住したあと、地方近くの中規模な都市へ移住すること)、Iターン現象(地方から都市へ、または都市から地方へ移住すること)の総称。

第2期加西市地域創生戦略の策定経緯

1 概要

少子高齢化・人口減少、東京一極集中の是正等の課題に対応するため、平成 27 年 10 月に策定した戦略を評価・検証のうえ見直しして、①2060 年における将来人口ビジョン、②人口増対策と地域づくりを柱とする当面6年間(R2～7)の基本戦略(基本方針・目標設定)等を明らかにし、第2期の「地域創生戦略」として推進を図る。

2 検討状況

「加西市まち・ひと・しごと創生推進本部」を中心に、外部の有識者による「元気なまちづくり市民会議」や庁内の「策定検討委員会」「人口増対策プロジェクトチーム」での検討を進めるほか、市民・中高生アンケート、ワークショップ、市内団体等のヒアリングによる幅広い意見・提案の聴取、議会との意見交換を進めてきた。また、これまでの人口、経済統計等からの分析も加えている。

加西市の歴史文化、産業などの地域資源(ポテンシャル)を発掘し最大限活用するとともに、魅力を磨き発信することを基本に、①社会増対策(生産性向上・住みよさ創出)、②自然増対策(少子化の歯止め、暮らしの充実)で構成される戦略のとりまとめ作業を実施した。

3 第2期の基本戦略(基本方針・目標設定)

令和2年度からの6年間の基本方針として、4つの基本目標及び目標に対応した重点プロジェクトを明らかにするとともに、成果(アウトカム)を重視した数値目標を設定のうえ、戦略として策定するものである。

なお、基本目標の実現を図るための具体的な施策については、アクションプランとして各分野の施策を時点修正するほか、今後総合計画の改定とあわせ見直すこととしている。

【戦略の目標】

①社会増 対策	生産性向上	基本目標 1 若者・女性の仕事を生み出し、活力ある社会をつくる
	住みよさ創出	基本目標 2 新しいひとの動きを生み出し、つながり交流するまちをつくる
②自然増 対策	少子化の歯止め	基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	暮らしの充実	基本目標 4 誰もが安心して暮らせる、共生する地域をつくる

4 戦略策定までのスケジュール

7月 19日	第1回まち・ひと・しごと創生推進本部会議
9月 24日	元気なまちづくり市民会議(地域創生戦略の策定状況等)
11月 1日	第2回まち・ひと・しごと創生推進本部会議
11月 20日	元気なまちづくり市民会議(次期地域創生戦略の骨子素案等)
2月 19日	元気なまちづくり市民会議(次期地域創生戦略案等)
2月 20日	第3回まち・ひと・しごと創生推進本部会議
2月～3月	議会説明、パブリック・コメントの実施、庁内調整
3月末	基本戦略策定 ※以降、各施策の詳細検討及び総合計画改定との調整

人口動向分析及び将来人口推計について

1. 人口動向の分析

(1) 人口の推移と状況

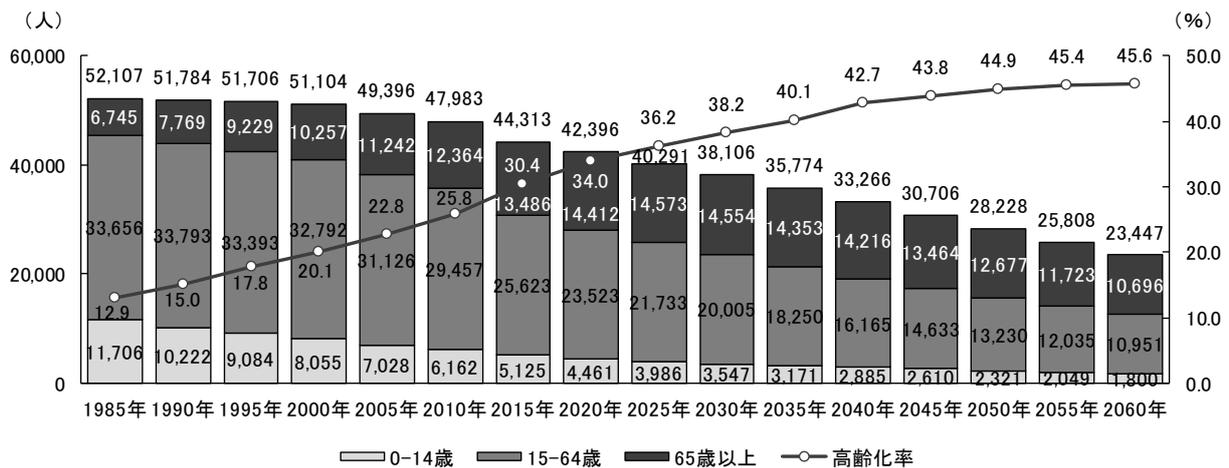
① 総人口と将来推計

○総人口については、住民基本台帳人口における1986（昭和61）年の53,056人をピークとして減少傾向が続いています。現状の出生率や社会減が継続する場合、今後もこの傾向が続くことが予想されます。

○1986年に対する2060年の人口の割合については、約44%となる見込みとなっています。

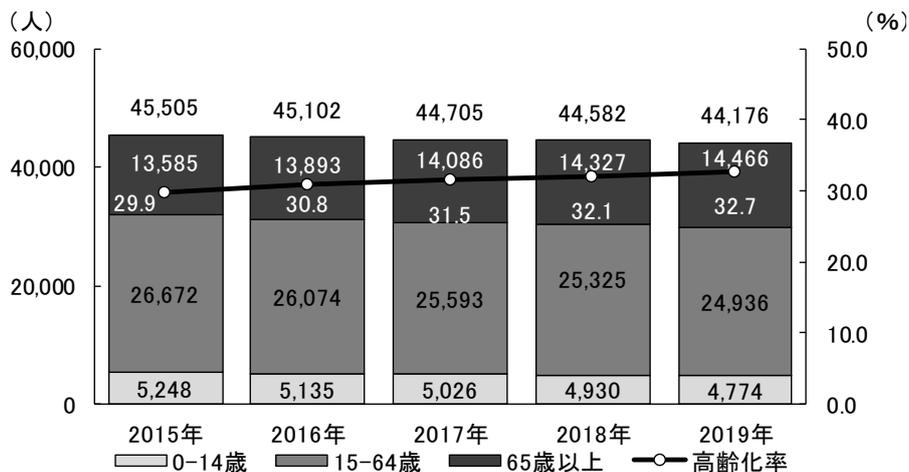
○直近5年の総人口の推移については、2019年時点で高齢化率が32.7%となっており、今後もこの傾向が続くことが予想されます。

■ 加西市の総人口の推移と国の将来推計



資料：国勢調査（1985～2015年）、国の「まち・ひと・しごと創生本部」による推計（社人研推計準拠）（2020年以降）

■ 直近5年間の総人口の推移



資料：住民基本台帳（各年9月末時点）

②年齢3区分別の人口の推移

○0-14 歳人口は昭和 55 年より一貫して減少傾向となっています。

⇒総人口に占める割合は昭和 60 年から平成 12 年までは県及び全国よりも高くなっていたが、近年は県及び全国よりも低い値となっている

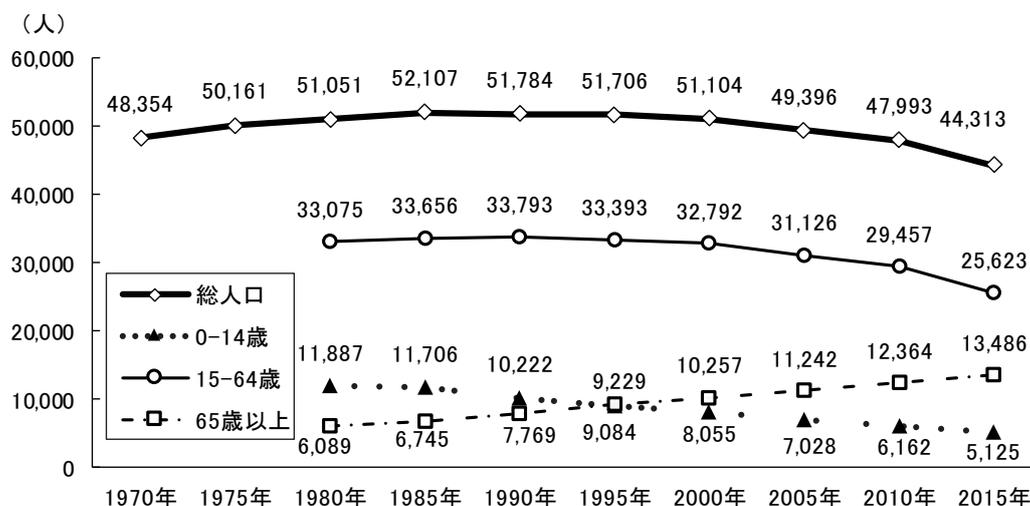
○15-64 歳人口は平成 2 年まで増加傾向にあったものの、それ以降は減少傾向に転じています。

⇒総人口に占める割合も一貫して県及び全国より低くなっている

○65 歳以上人口は昭和 55 年より一貫して増加傾向となっています。

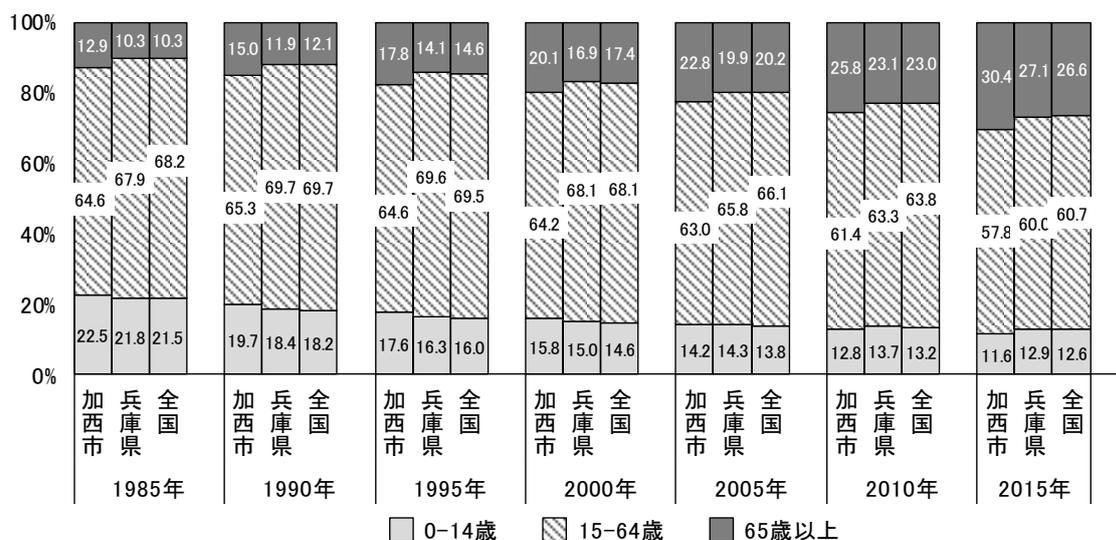
⇒総人口に占める割合も一貫して県及び全国より高くなっている

■総人口と年齢3区分別人口の推移



資料：国勢調査

■年齢3区分別人口割合の推移（兵庫県及び全国との比較）



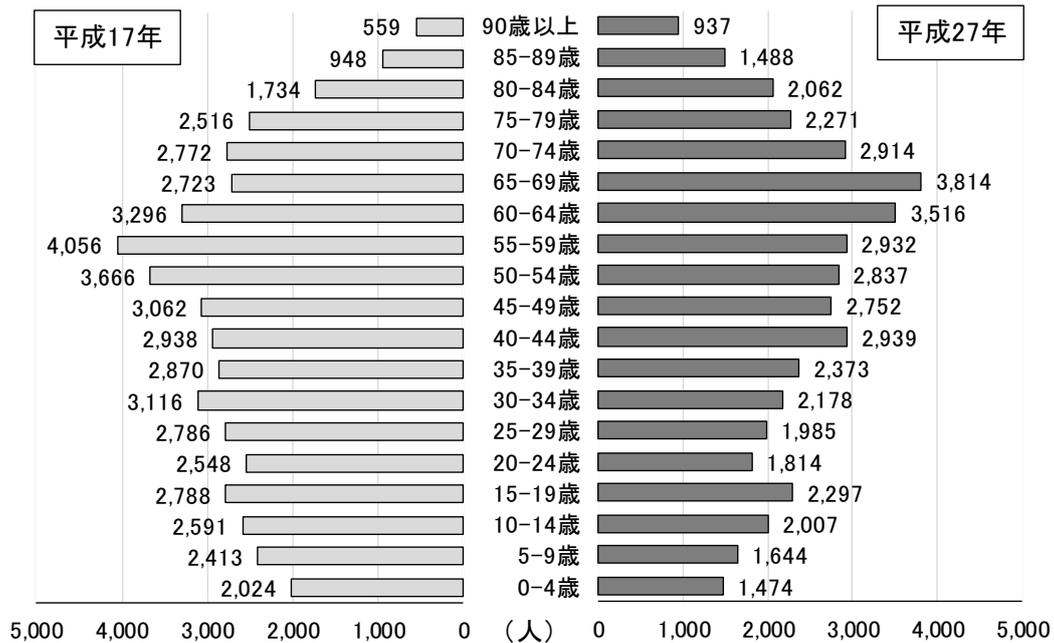
資料：国勢調査

③人口ピラミッド

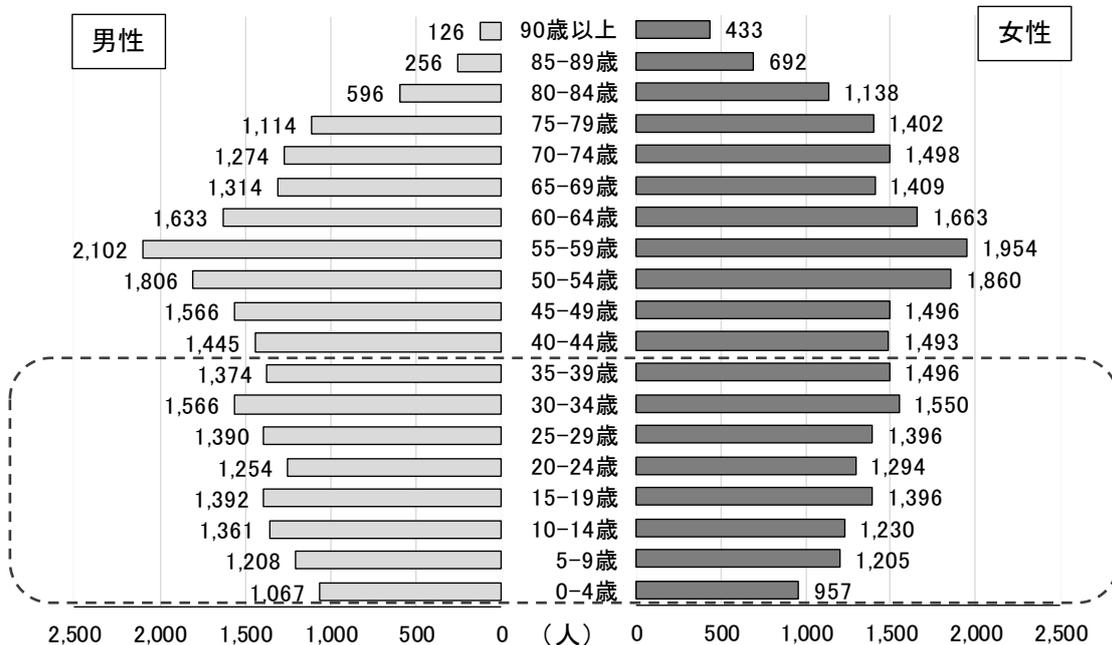
○加西市の人口構造を年齢別で見ると、平成27年時点では「65-69歳」が最も多くなっています。年齢が下がるにつれて人口は少なくなっていますが、団塊ジュニア世代にあたる「40-44歳」やその子世代と思われる「15-19歳」において小さなピークが見られます。

○平成27年時点の人口構造を平成17年時点と比較すると、底部がより細い形の人口ピラミッドに変化していることから、30歳代以下の若年層の減少が進行していることがうかがえます。

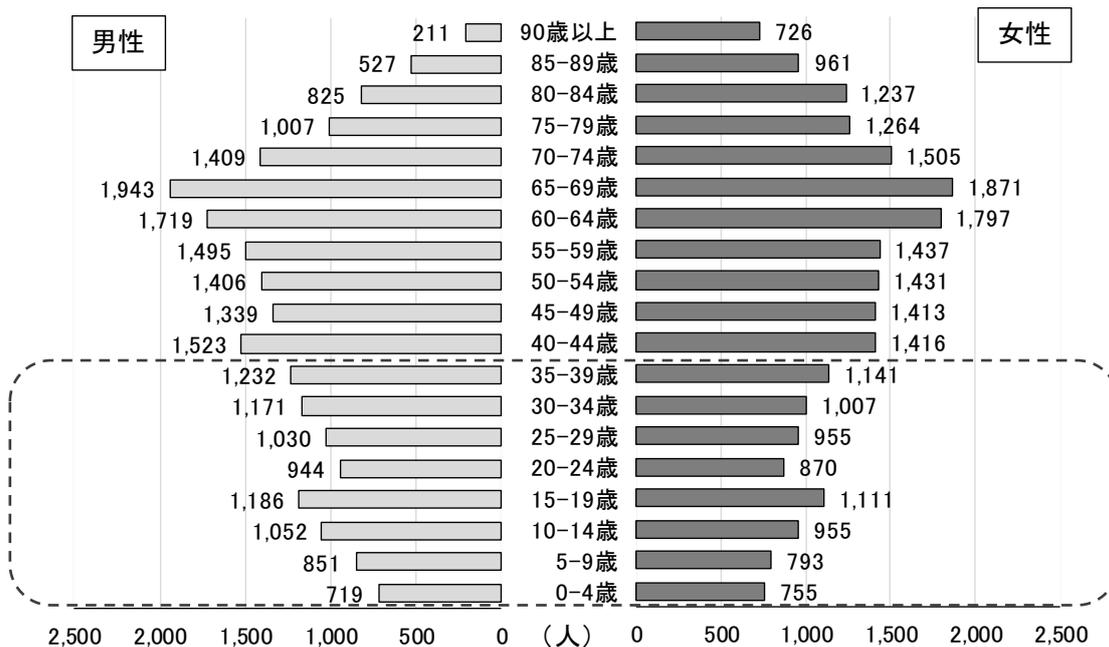
■総人口で見る人口ピラミッドの経年比較



■男女別人口ピラミッド (平成17年)



■男女別人口ピラミッド（平成 27 年）

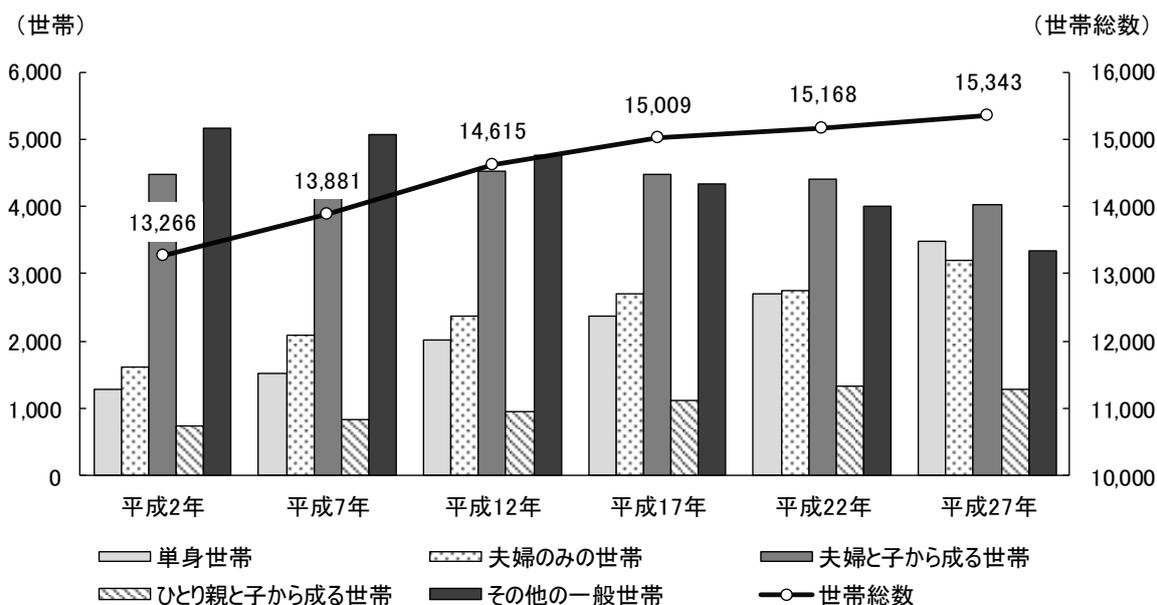


資料：国勢調査

④家族類型別の世帯数の推移

○家族類型別の世帯数については、「単身世帯」と「夫婦のみ世帯」が増加傾向、「夫婦と子から成る世帯」は減少傾向、「ひとり親と子から成る世帯」はほぼ横ばいで推移しています。

■家族類型別でみる世帯数の推移



資料：国勢調査

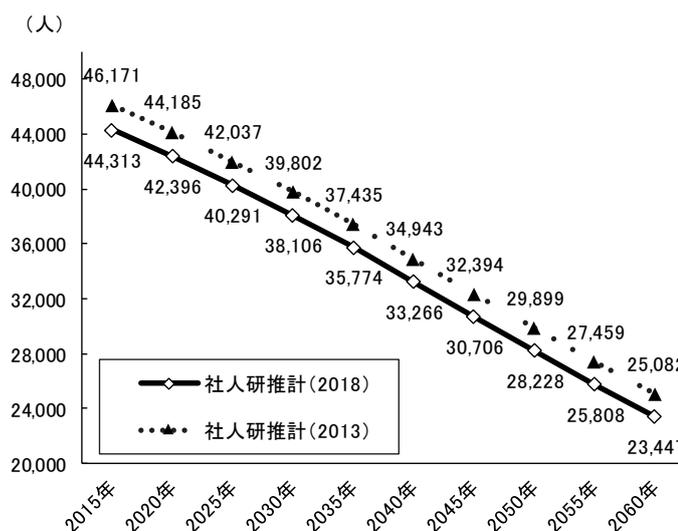
⑤社人研による今回推計と前回推計の比較

○社人研推計（2018）と社人研推計（2013）の総人口を比較すると、約 2,000 人減少しており、5 年間で人口減少が想定以上に進行していることがわかります。

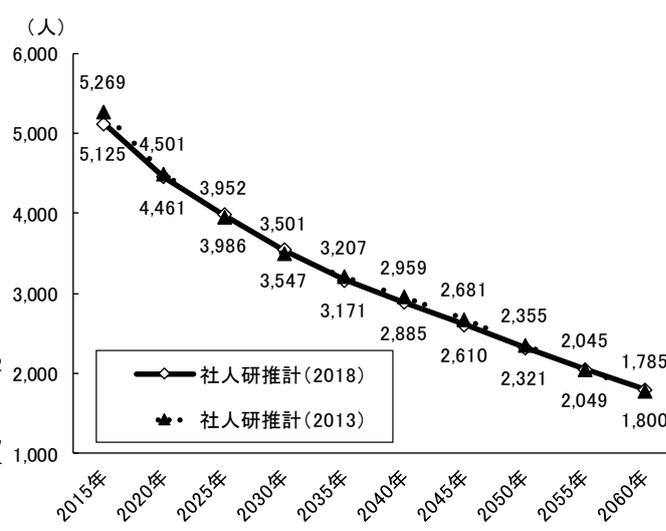
○年齢別の人口推計をみると、15 歳未満及び 65 歳以上人口に大きな差はみられない一方で、15-64 歳人口が大きく減少しています。

○2010 年から 2015 年の 5 年間で、出生や高齢化の動向は大きく変化がない一方で、生産年齢人口の大幅な流出が進行していることが推計結果の変化の要因として想定されます。

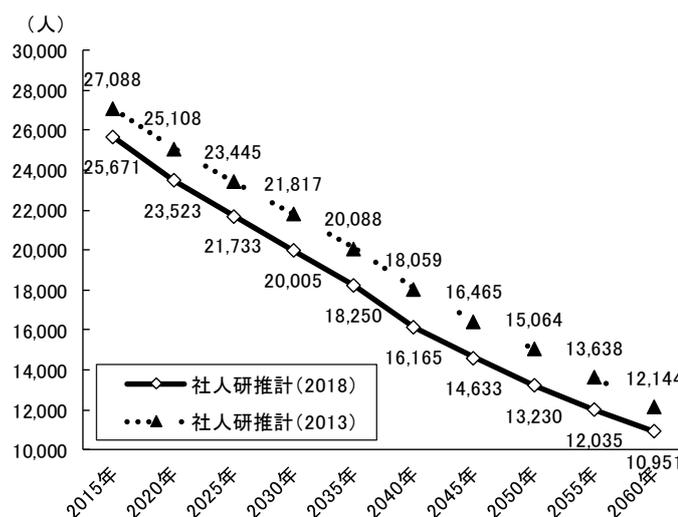
■総人口の比較



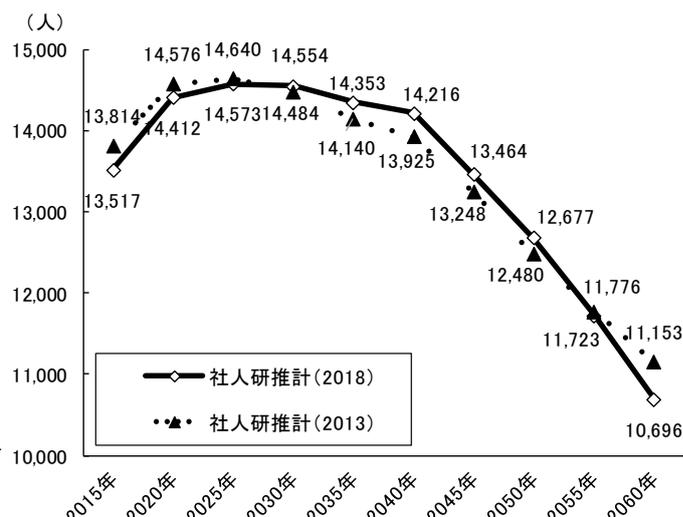
■15歳未満人口の比較



■15-64歳人口の比較



■65歳以上人口の比較



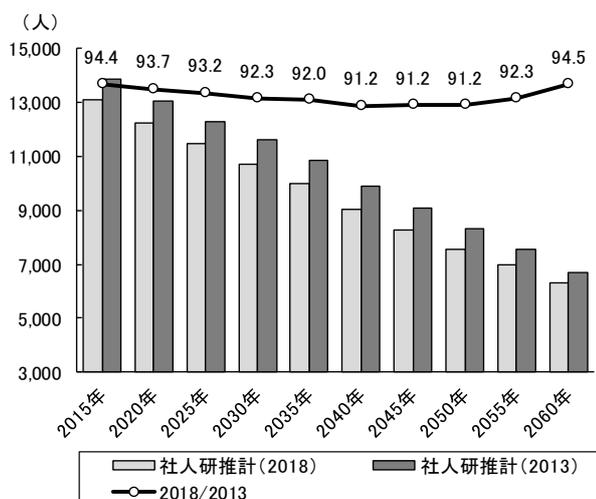
資料：「まち・ひと・しごと創生本部」による推計（社人研推計準拠）

⑥男女別でみる社人研推計の比較分析

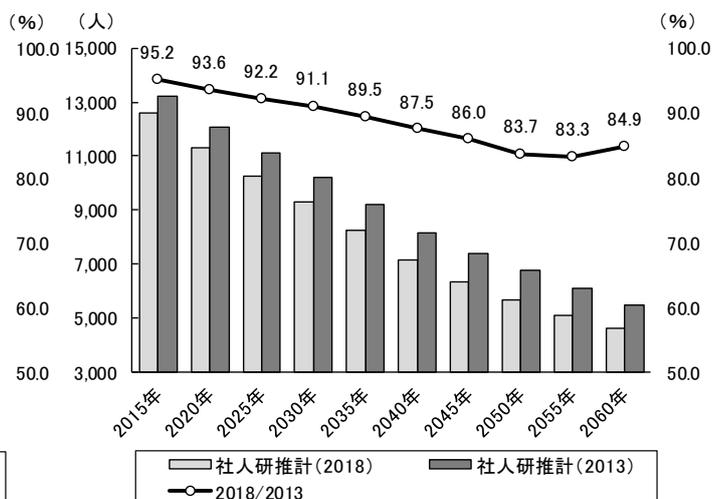
○15-64 歳人口を男女別で比較すると、男性では 90～95%程度まで減少している一方、女性では 8 割程度まで減少しており、5 年間での女性の人口減少が男性と比べて急速に進行した結果が反映されていると考えられます。

○2013 年推計と 2018 年推計の 75 歳以上人口を男女別で比較すると、女性では大きく変化していない一方で、男性では 2030 年以降の人口が 2013 年推計より多くなっています。高齢期の死亡率の低下が要因として考えられ、今後は後期高齢者の増加による介護費用の増大が懸念されます。

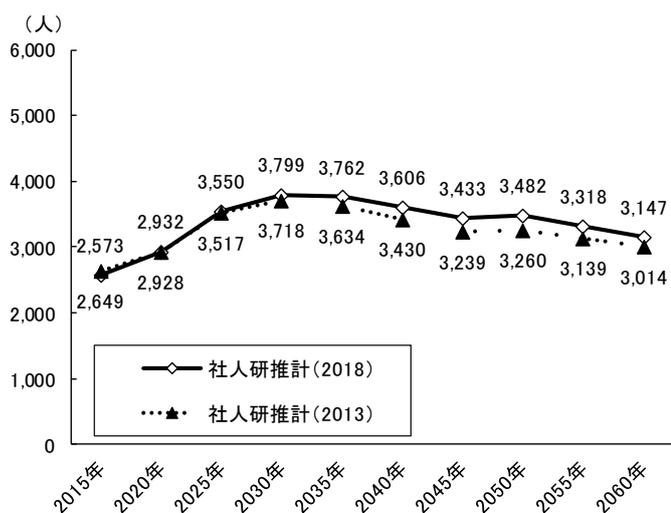
■15-64 歳人口の比較（男性）



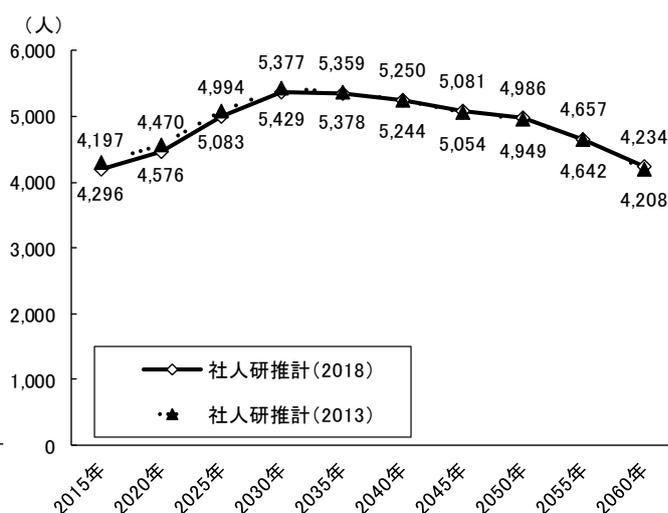
■15-64 歳人口の比較（女性）



■75 歳人口の比較（男性）



■75 歳人口の比較（女性）



資料：「まち・ひと・しごと創生本部」による推計（社人研推計準拠）

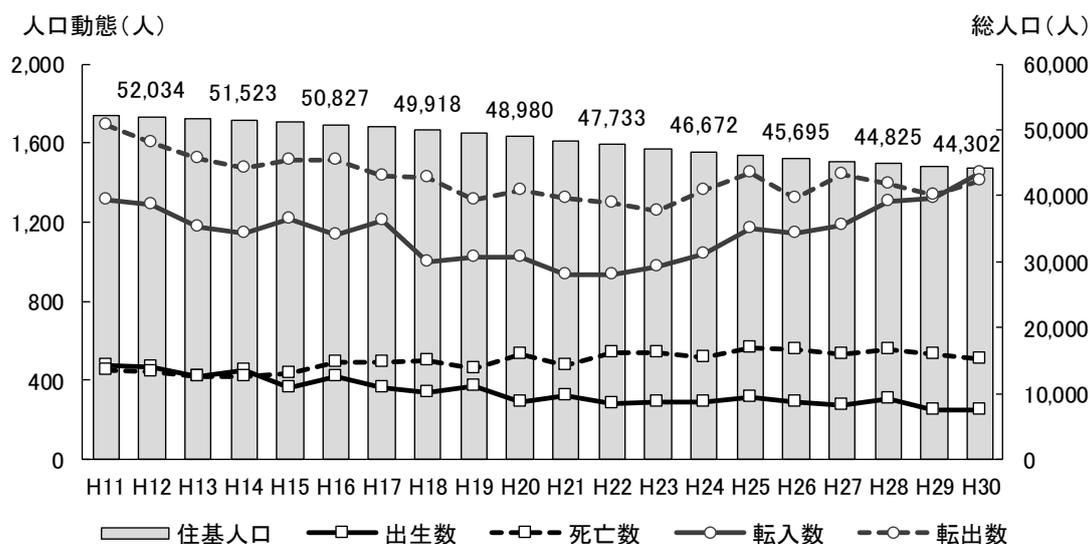
(2) 人口動態の推移

①自然動態及び社会動態の推移

○自然動態（出生・死亡の動態）については、平成14年度までは出生数が上回っていたものの、平成15年度以降は死亡数が上回っており、自然減が続いています。

○社会動態（転入・転出の動態）については、平成5年度に転入超過に転じたものの、平成6年度から平成29年度にかけては一貫して転出数が転入数を上回る転出超過となっています。近年は転入数が増加傾向にあり、平成30年度には転入超過に転じています。

■出生・死亡・転入・転出の推移



単位：人

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
出生数	477	465	418	451	361	419	361	337	371	293
死亡数	454	441	416	422	438	488	491	498	457	532
超過数	▲23	▲24	▲2	▲29	▲77	▲69	▲130	▲161	▲86	▲239
転入数	1,565	1,286	1,179	1,145	1,219	1,139	1,210	995	1,026	1,019
転出数	1,964	1,600	1,519	1,473	1,511	1,510	1,437	1,428	1,313	1,357
超過数	▲399	▲314	▲340	▲328	▲292	▲371	▲227	▲433	▲287	▲338

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
出生数	321	281	287	290	314	287	270	302	253	250
死亡数	472	538	541	513	563	555	535	555	533	509
超過数	▲151	▲257	▲254	▲223	▲249	▲268	▲265	▲253	▲280	▲259
転入数	938	938	974	1,041	1,164	1,143	1,187	1,307	1,317	1,449
転出数	1,321	1,298	1,253	1,364	1,446	1,321	1,446	1,400	1,338	1,412
超過数	▲383	▲360	▲279	▲323	▲282	▲178	▲259	▲93	▲21	37

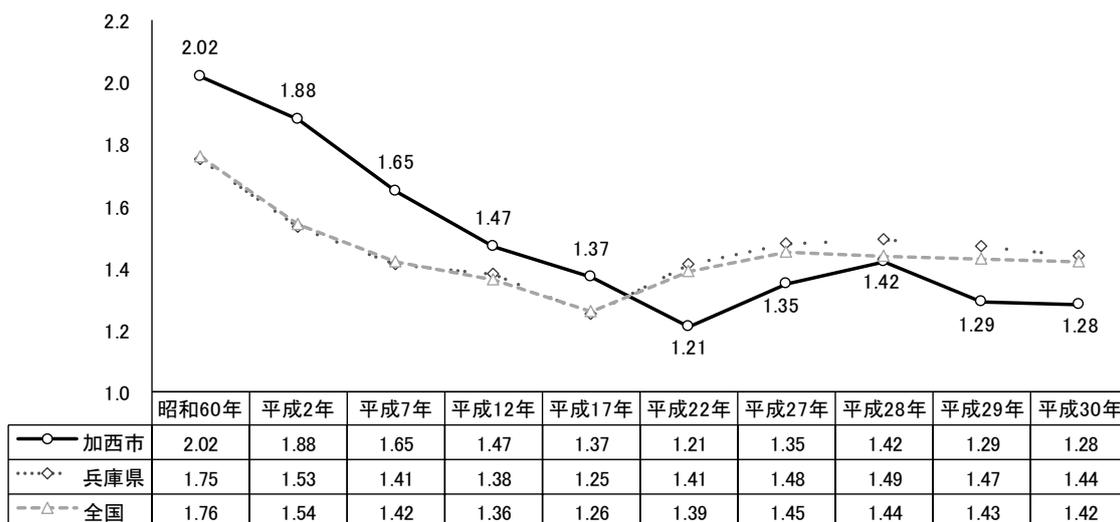
資料：加西市統計書（各年度末時点）

②合計特殊出生率の推移

○合計特殊出生率については、平成16年より減少傾向が始まり、増減を繰り返しつつ1.3以下で推移しています。平成28年に1.42まで回復しているものの、平成29年時点では再び1.3以下まで減少しています。

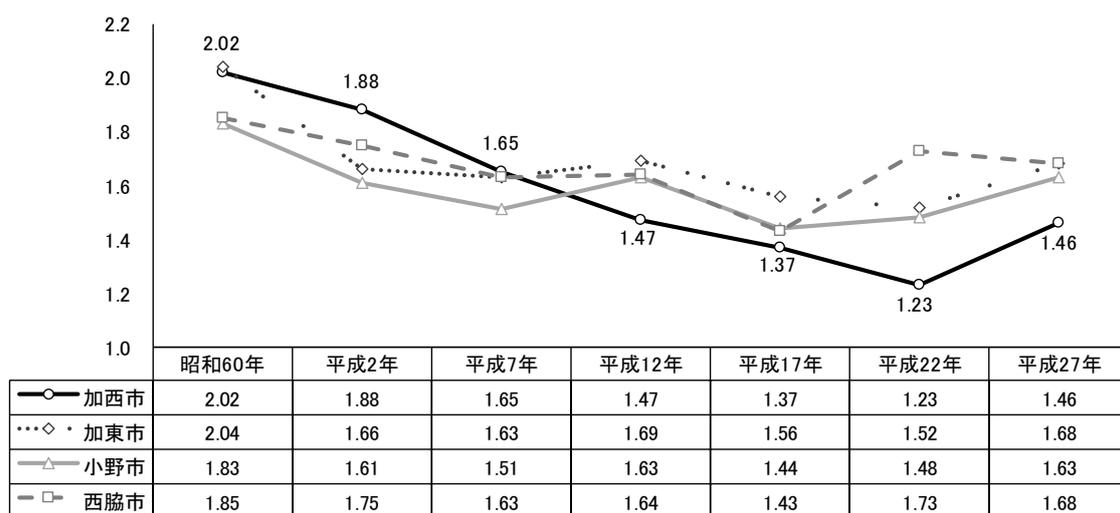
○合計特殊出生率の推移を近隣市と比較すると、平成12年以降、加西市が最も低くなっています。

■合計特殊出生率の推移（兵庫県及び全国との比較）



資料：加西市統計書

■合計特殊出生率の推移（近隣市との比較）



資料：兵庫県ホームページ

【兵庫県公表の合計特殊出生率について】

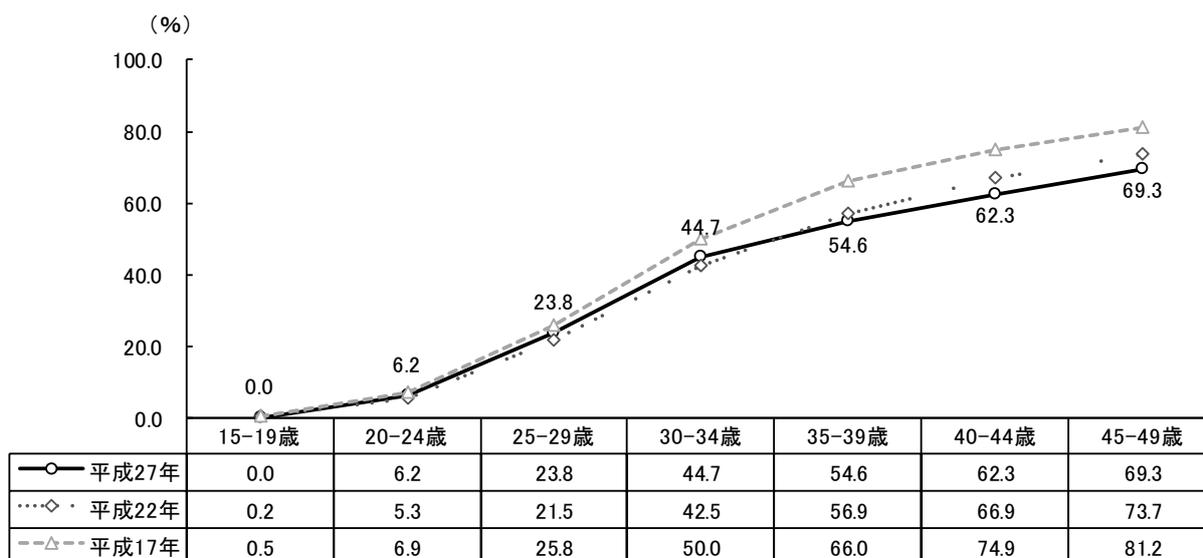
兵庫県がホームページ上で公表している市町村別合計特殊出生率は、国勢調査及び人口動態統計調査結果に基づき算出されています。算出の母数となる15-49歳女性人口は、平成7年までは外国人を含み、平成12年は日本人人口のみ、平成17年以降は年齢不詳・国籍不詳が含まれた値となっています。

③性別・年齢別有配偶率の状況

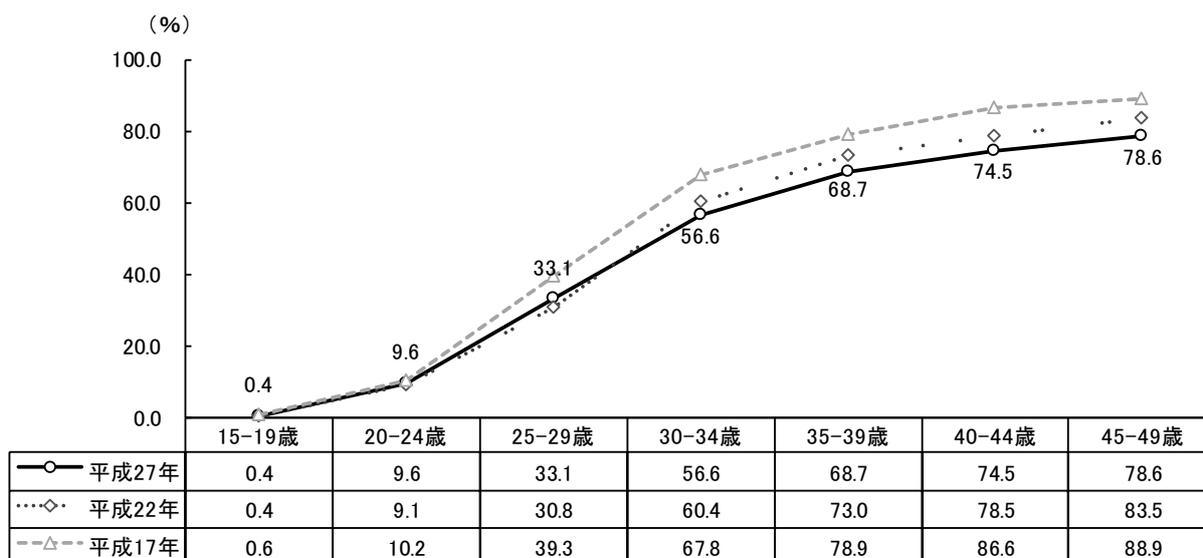
○男性の年齢別有配偶率をみると、平成22年から平成27年にかけて、20～30歳代前半の有配偶率が若干改善されています。一方で、30歳代後半以降の有配偶率は減少しています。

○女性の年齢別有配偶率をみると、平成22年から平成27年にかけて、20歳代の有配偶率が若干改善されています。一方で、30歳代以降の有配偶率は減少しています。

■男性の年齢別有配偶率



■女性の年齢別有配偶率

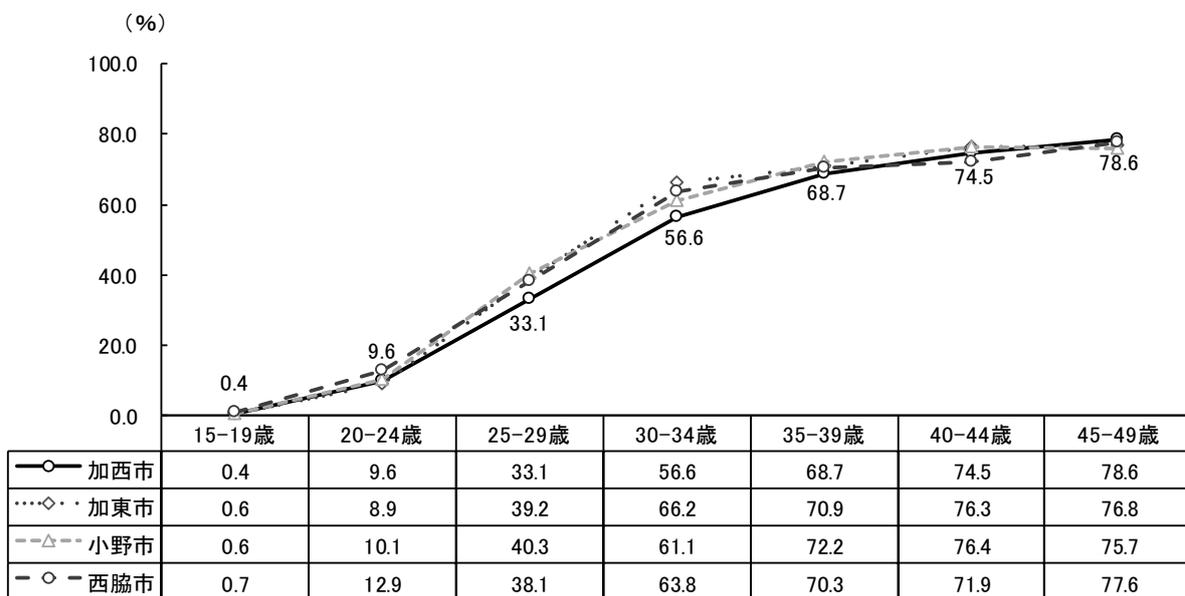


資料：国勢調査

④近隣市との女性の有配偶率の比較

○平成 27 年における女性の年齢別有配偶率を近隣市と比較すると、20 歳代後半から 30 歳代後半までの有配偶率が近隣市の中で最も低くなっています。

■近隣市との女性の年齢別有配偶率の比較（平成 27 年）



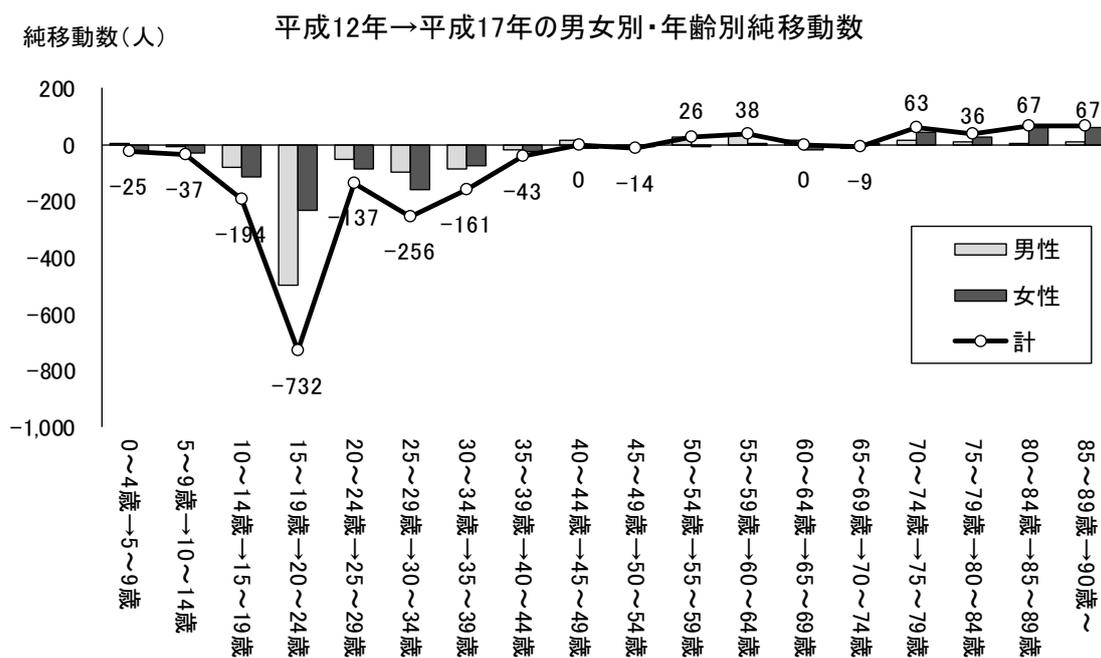
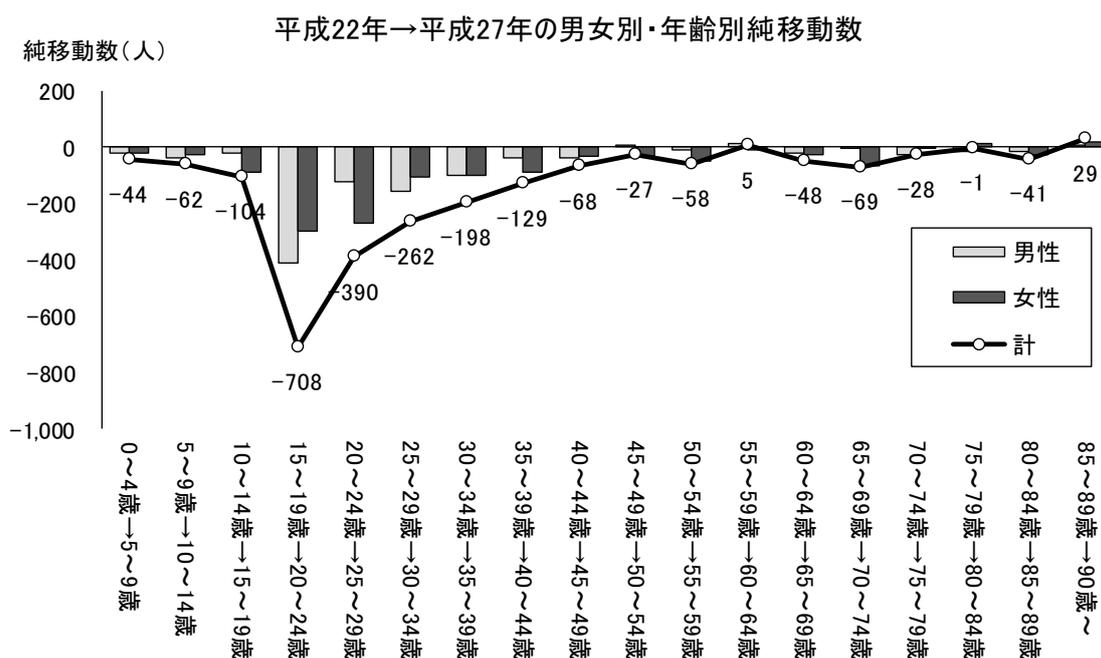
資料：国勢調査

⑤男女別年齢別純移動数

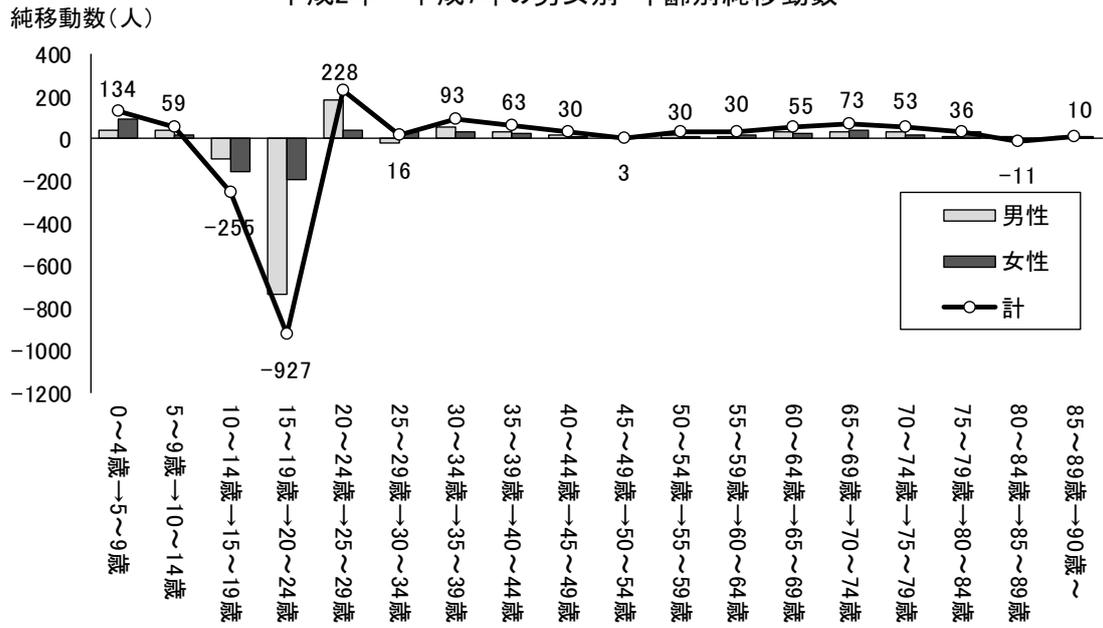
○年齢別純移動数を男女別で見ると、すべての時系列において「15～19歳→20～24歳」の減少超過が顕著となっています。

○平成22年→平成27年の純移動数については、ほとんどすべての年齢層で転出超過となっています。

○各時系列について、年齢層別の純移動数を比較すると、近年は「20歳～24歳→25～29歳」や「25歳～29歳→30歳～34歳」において転入超過から転出超過への転換傾向が顕著となっています。



平成2年→平成7年の男女別・年齢別純移動数

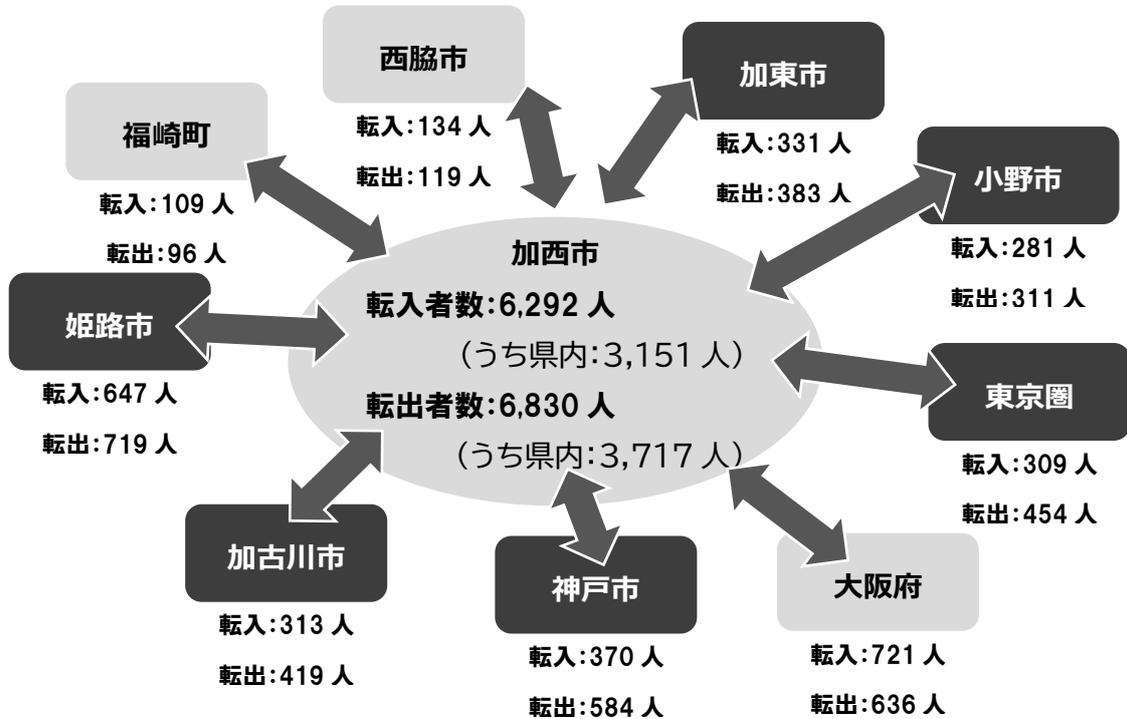


資料：国勢調査及び都道府県別生命表に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

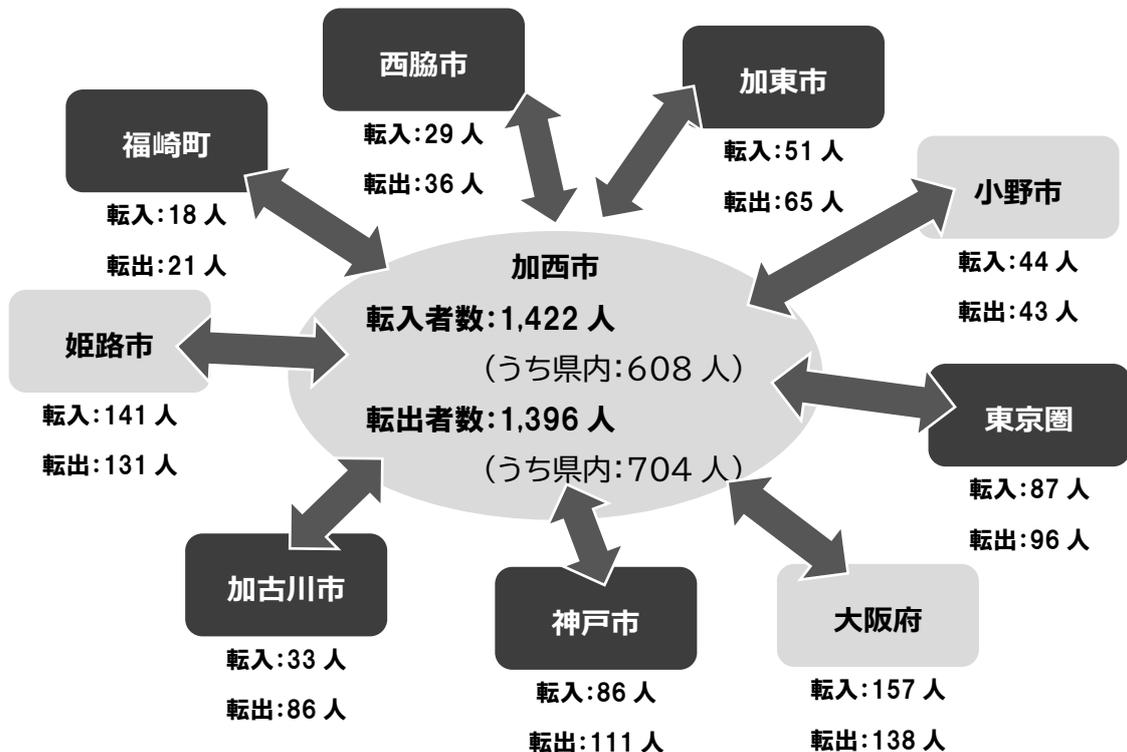
⑥転入元、転出先の状況

○主な転入元、転出先をみると、転入・転出ともに姫路市が最も多くなっています。隣接市町に対しては転出超過が続いており、とくに小野市や加東市への転出超過が多くなっています。

■転入元、転出先の状況（平成26年度から平成30年度）



■転入元、転出先の状況（平成30年度）



資料：加西市住民基本台帳（各年度末時点、外国人含む）

■直近5年の転入出の内訳

単位：人

転入	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
兵庫県内	608	602	656	677	608
神戸市	57	55	79	93	86
姫路市	144	116	113	133	141
加古川市	53	77	76	74	33
小野市	47	61	53	76	44
加東市	65	74	76	65	51
西脇市	32	24	24	25	29
福崎町	26	18	19	28	18
その他	184	177	216	183	206
大阪府	128	141	144	151	157
東京圏	55	54	58	55	87
その他	331	371	428	411	570
合計	1,122	1,168	1,286	1,294	1,422

単位：人

転出	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
兵庫県内	697	795	789	732	704
神戸市	112	130	128	103	111
姫路市	161	128	144	155	131
加古川市	87	85	75	86	86
小野市	39	68	65	96	43
加東市	58	100	98	62	65
西脇市	12	29	14	28	36
福崎町	21	16	28	10	21
その他	207	239	237	192	211
大阪府	109	125	133	131	138
東京圏	87	106	86	79	96
その他	407	403	376	379	458
合計	1,300	1,429	1,384	1,321	1,396

資料：加西市住民基本台帳（各年度末時点、外国人含む）

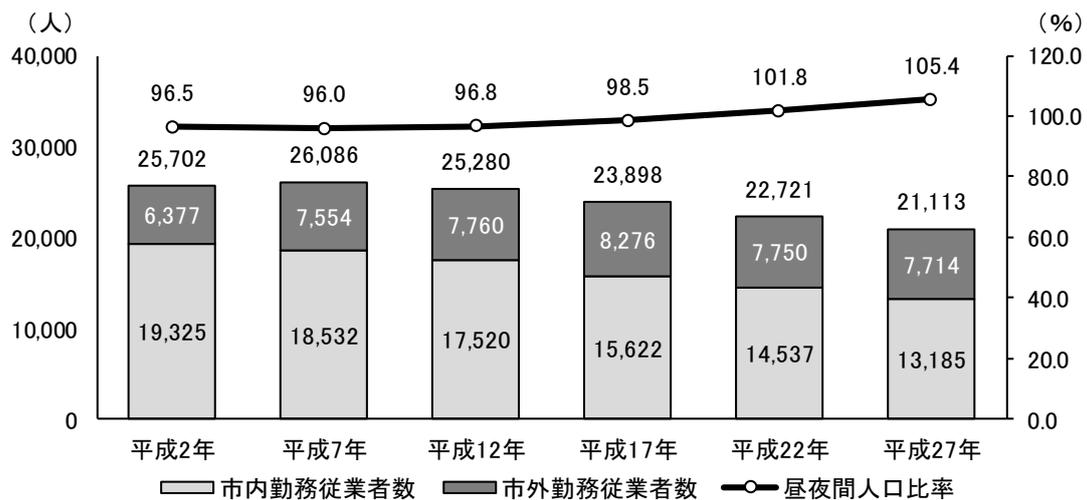
(3) 従業者数等の推移

①従業者数（市内在住）・昼夜間人口比率の推移

○市内在住の就業者数の推移をみると、平成7年をピークとして減少傾向となっています。

また、昼夜間人口比率（夜間人口（常住人口）100人に対する昼間人口）の推移をみると、平成7年以降増加傾向にあり、平成22年以降は100%を超える状況となっています。

■従業者数及び昼夜間人口比率の推移

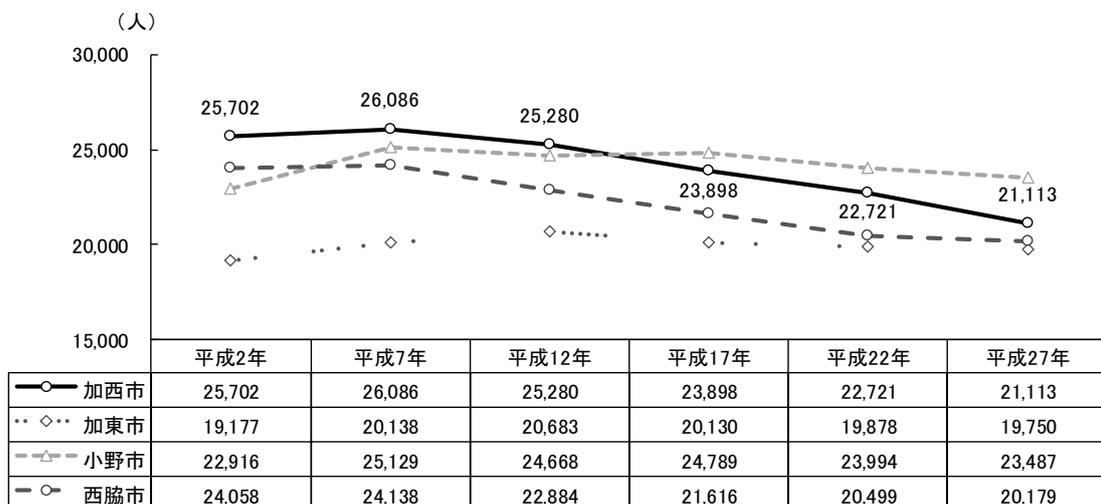


資料：国勢調査

②従業者数（市内在住）の推移と近隣市との比較

○市内在住の従業者数の推移を近隣市と比較すると、平成2年から平成12年までは加西市が最も多くなっていましたが、平成17年以降は小野市に次ぐ状況となっています。直近20年間において、加西市は減少傾向で推移している一方、加東市及び小野市は横ばいから微減傾向で推移しています。

■従業者数（市内在住）の推移と近隣市との比較



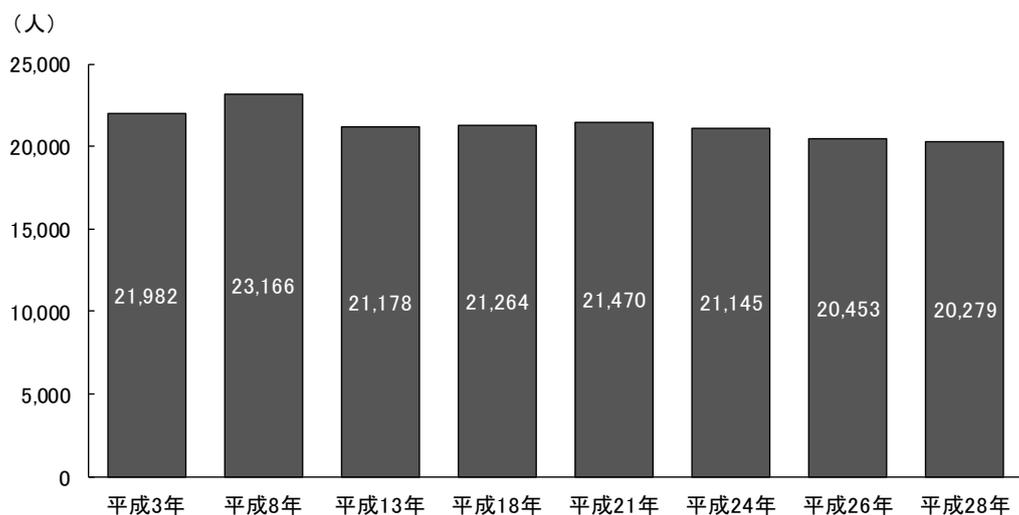
資料：国勢調査

③従業者数（市内事業所）の推移及び近隣市との比較

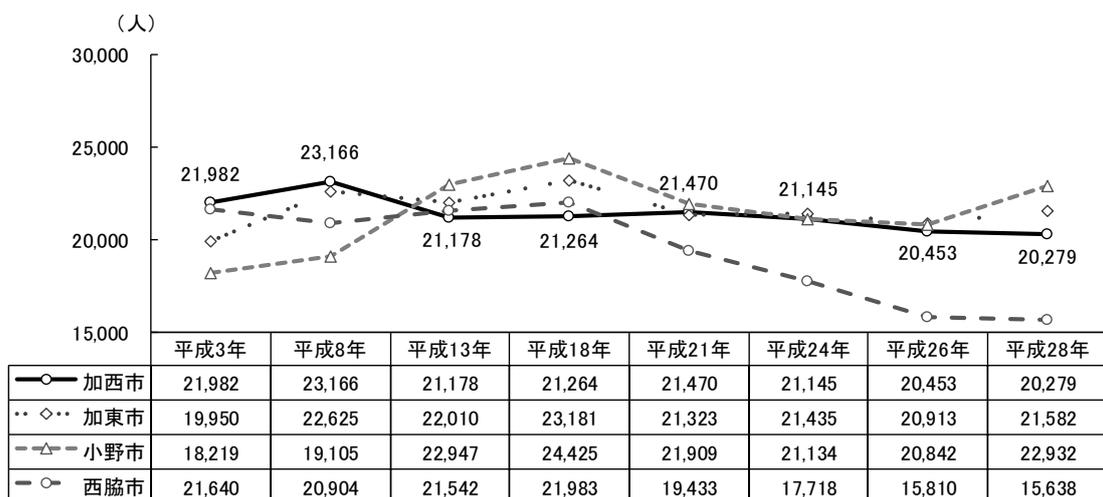
○市内事業所の従業者数（近隣市町在住者含む）の推移をみると、平成8年をピークとして微減傾向で推移しています。

○近隣市町と比較すると、平成8年までは加西市が最も多くなっていましたが、平成26年以降より加東市、小野市に次ぐ状況となっています。

■従業者数（市内事業所）の推移



■従業者数（市内事業所）の推移と近隣市との比較



資料：経済センサス基礎調査、経済センサス活動調査

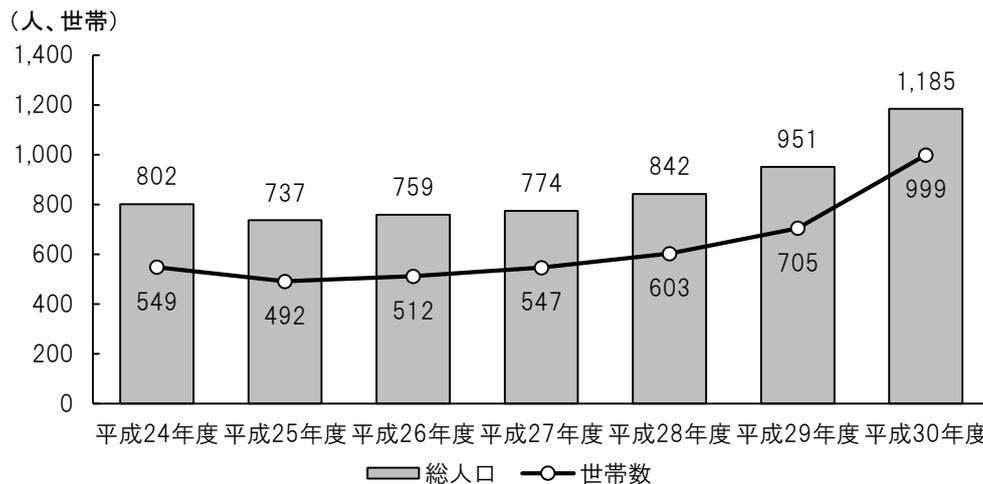
(4) 外国人人口の動向

①外国人の総人口及び世帯数の推移

○外国人の総人口の推移をみると、平成 25 年度より増加傾向が続いており、平成 30 年度時点では 1,000 人を超える状況となっています。

○世帯数も総人口と同様に増加傾向で推移しており、特に平成 29 年から平成 30 年にかけては約 200 世帯と大幅に増加しています。

■外国人の総人口及び世帯数の推移



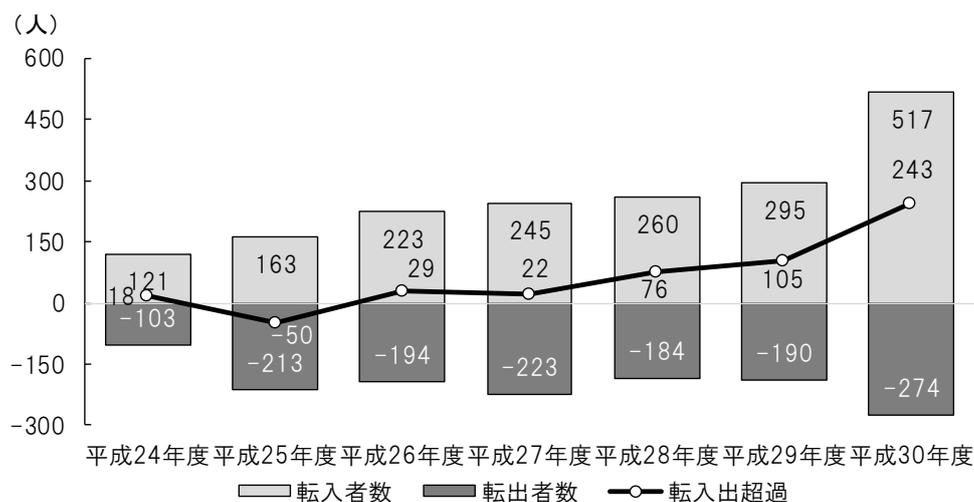
資料：加西市住民基本台帳（各年度末時点）

②外国人の転入出状況の推移

○転入出の推移をみると、転出者数は増減を繰り返しながらほぼ横ばいで推移しているのに対し、転入者数は平成 29 年から平成 30 年にかけて急激に増加しています。

○転入出超過の状況についても、ほぼ毎年転入超過で推移していますが、平成 29 年から平成 30 年にかけて大幅な転入超過となっています。

■外国人の転入出状況の推移



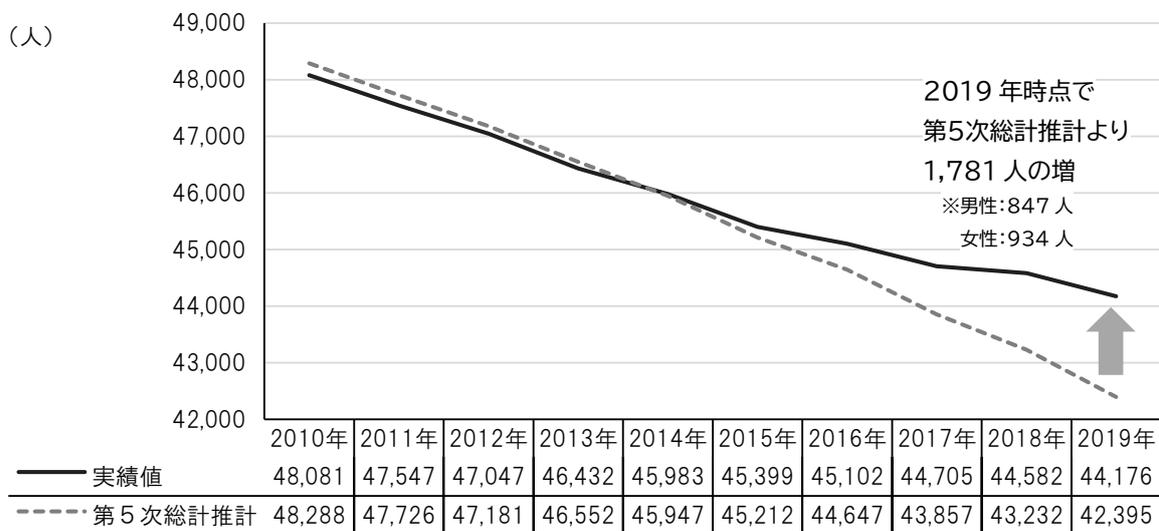
資料：加西市住民基本台帳（各年度末時点）※平成 24 年度は 7 月 9 日以降の数値を採用しています。

2. 第1期戦略の総括

①過去推計と実績値との比較

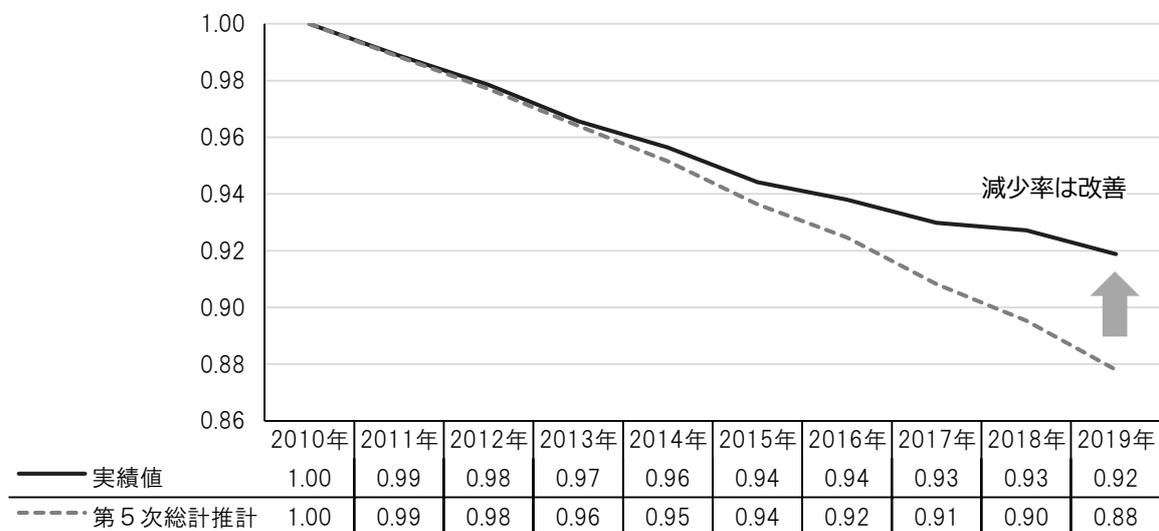
- 第5次加西市総合計画策定時の将来人口推計と推計期間中の実績を比較すると、2010年から2013年までは推計値を下回っていたものの、2014年以降は推計値を上回る状況に転じており、2019年時点でその差は1,781人の上振れとなっています。
- 2010年を基準とした人口の減少率についても、実績値の方が緩やかな減少となって改善していることがわかります。

■2010～2019年における総人口の推移と第5次総計推計の比較



資料：加西市住民基本台帳（各年9月末時点）

■2010～2019年における人口減少率と第5次総計推計に基づく人口減少率の比較



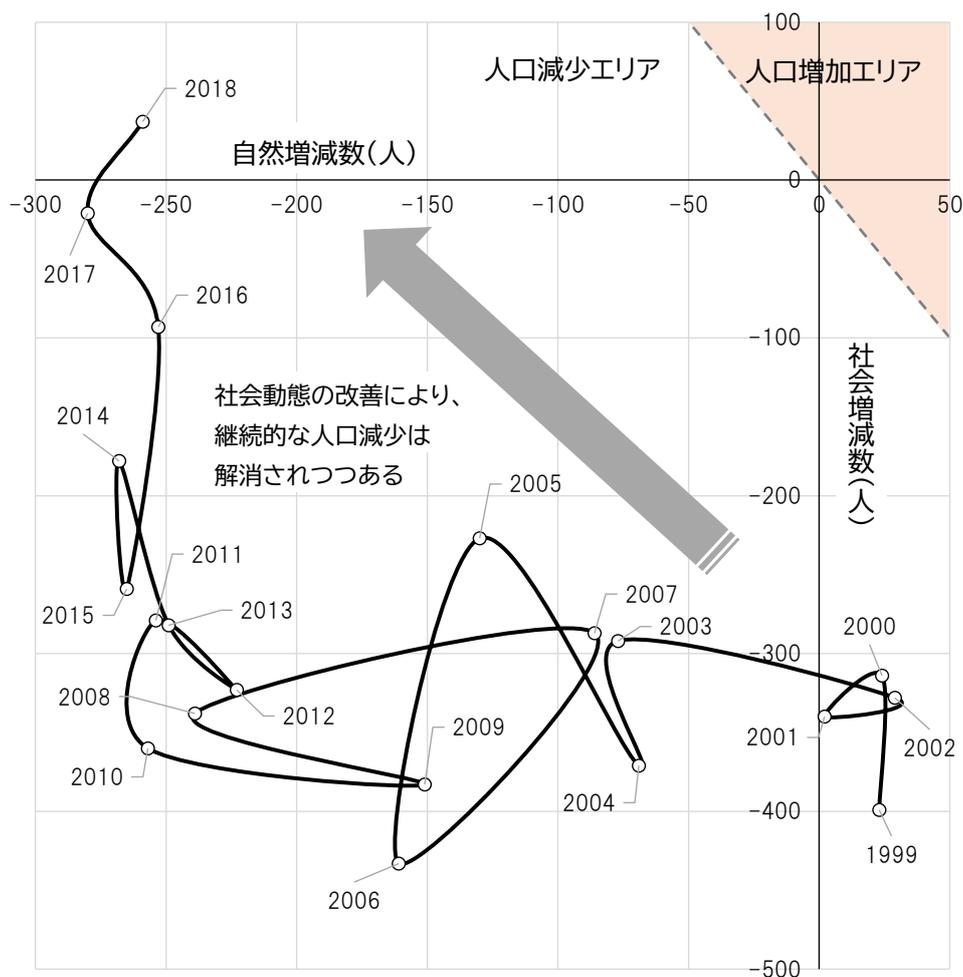
資料：加西市住民基本台帳（各年9月末時点）に基づいて算出

※減少率は2010年を1とした場合

②これまでの自然増減と社会増減の人口動態への影響

- 人口動態に対する自然増減と社会増減の影響についてみると、2003年より自然減と社会減が同時に進行することにより人口減少の傾向が大きくなっていましたが、2013年以降より社会減は圧縮傾向に転じており、結果として人口減少の抑制につながっていることがわかります。
- 一方で、自然増減については、2010年以降は出生数の継続的な減少を背景として低い水準にとどまっているため、改善のための対策が必要となっています。

■自然増減と社会増減の人口動態への影響



資料：加西市住民基本台帳（各年9月末時点）

《グラフの見方について》

上掲のグラフは、縦軸が社会増減を、横軸が自然増減を表しています。ある年の自然増減・社会増減がグラフ中の色付きの領域（人口増加エリア）に位置している場合は人口が増加していることを、色なしの領域（人口減少エリア）に位置している場合は人口が減少していることを意味しており、右上の領域に近づくほど人口動態が改善傾向にあることを示しています。

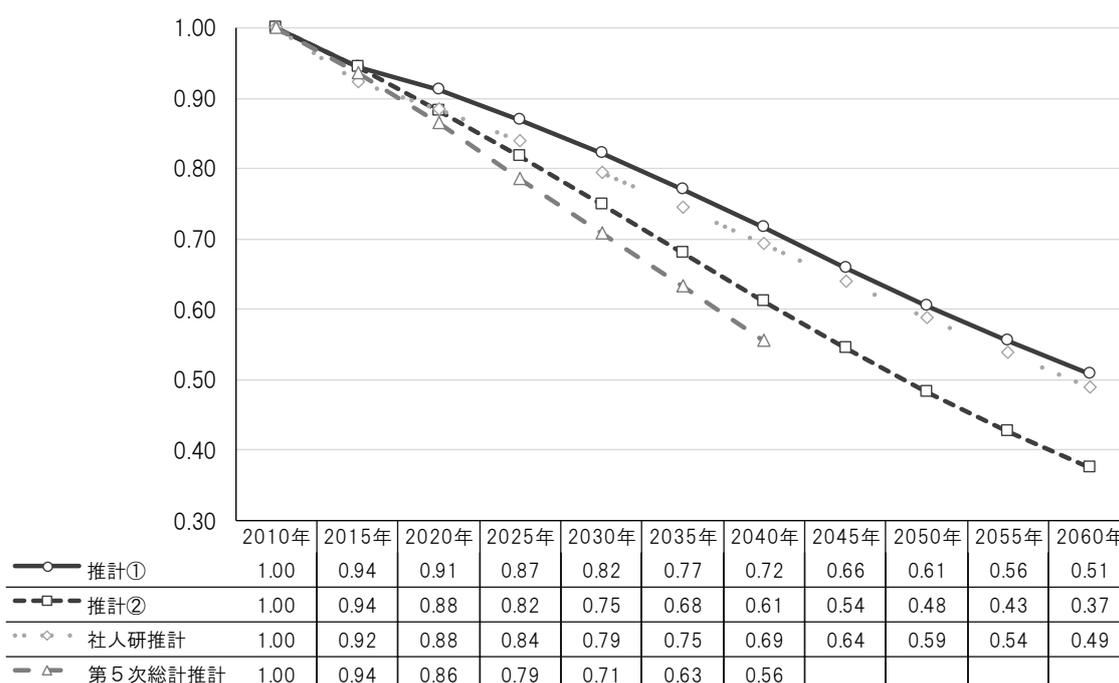
③長期推計による人口動態の比較分析

- 期間中の人口動態を分析するために、過去に行った人口推計と実績値との比較分析に加えて、「現在の人口動態のトレンドが今後も継続した場合、どのような推移をたどるか」という観点のもと、人口推計を行い、長期的な変化を比較分析しています。比較のための推計の条件は以下の通りです。（第1期戦略期間中の人口動態に基づいた推計は「推計①」となります）
- 各推計の減少率を比較すると、直近の人口動態のトレンドを反映した推計①の減少率が最も緩やかになっていることがわかります。15-64歳男性の減少率がほかの推計と比べて改善傾向にあるのに対し、15-64歳女性の減少率はあまり改善されていないことがうかがえます。

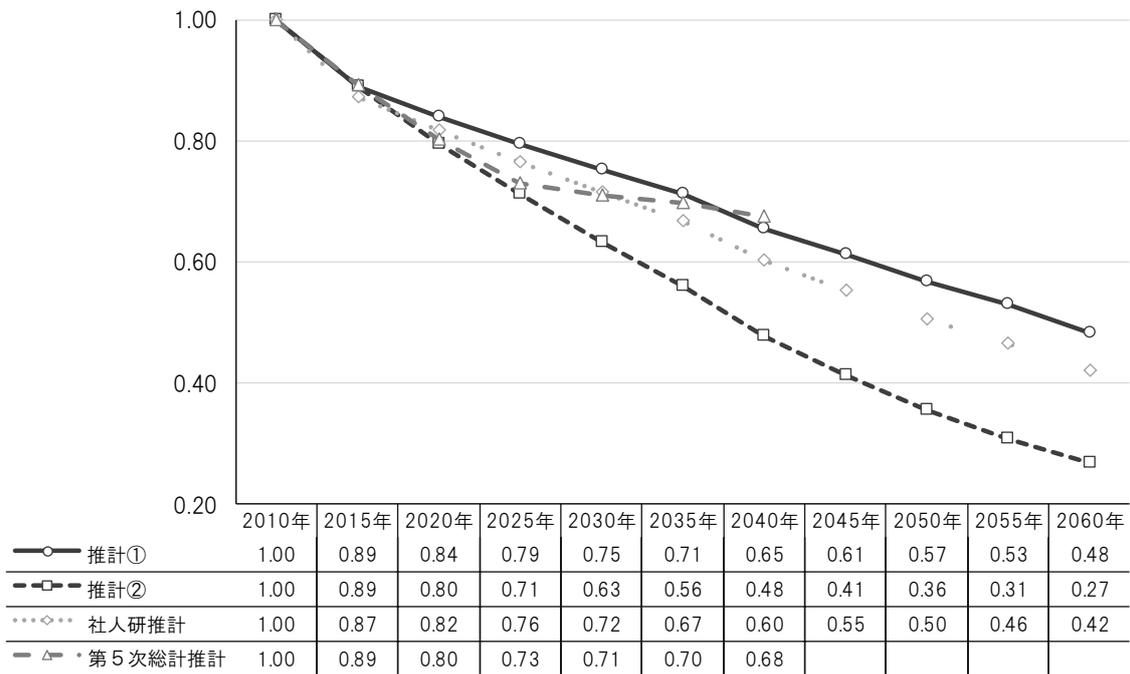
▶推計の条件

推計の種類	条件	推計に使用した人口データ
推計①	第1期地域創生戦略策定以降の5年間の人口動向に基づいて推計	加西市住民基本台帳 (H27～R1、各年9月末時点)
推計②	第1期地域創生戦略策定より以前の5年間の人口動向に基づいて推計	加西市住民基本台帳 (H22～H26、各年9月末時点)
社人研推計	H22～H27の人口動向に基づいて推計	国勢調査 (H22とH27、各年10月1日時点)
第5次総計推計	H18～H21の人口動向に基づいて推計 (第5次総合計画に掲載)	加西市住民基本台帳 (H18～H21、各年9月末時点)

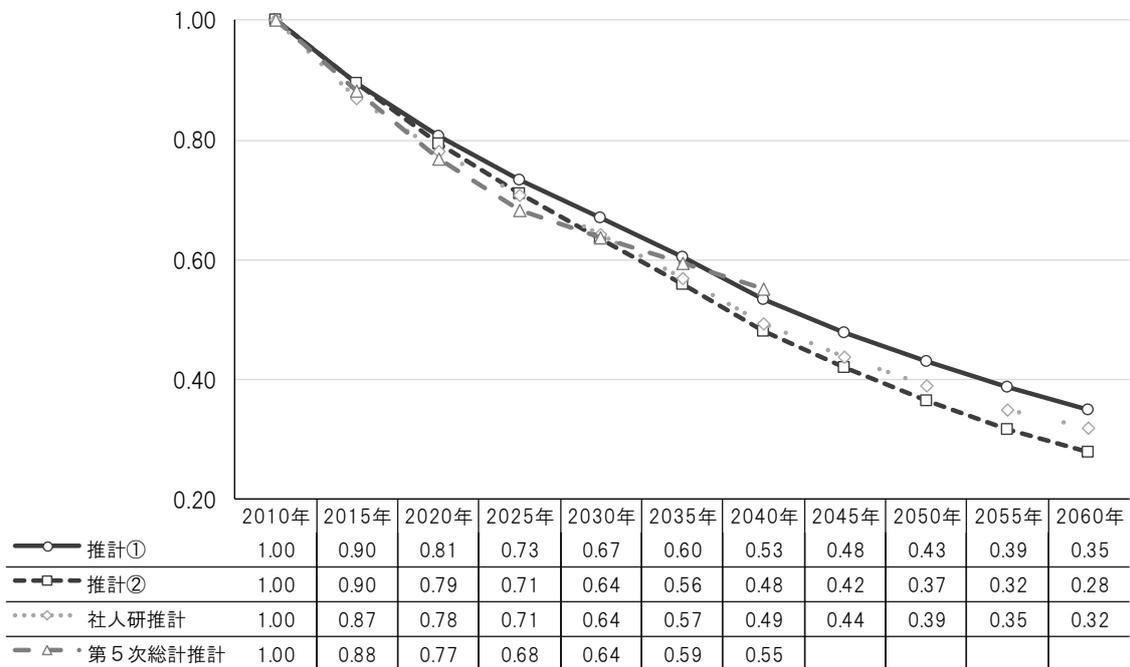
■総人口減少率（2010年を1とした場合）の比較



■15-64 歳人口の減少率（2010 年を 1 とした場合）の比較（男性）



■15-64 歳人口の減少率（2010 年を 1 とした場合）の比較（女性）



3. 将来人口の推計結果

(1) 社人研推計準拠での推計

ア. 推計パターン1 (人口ビジョン策定の手引き準拠型)

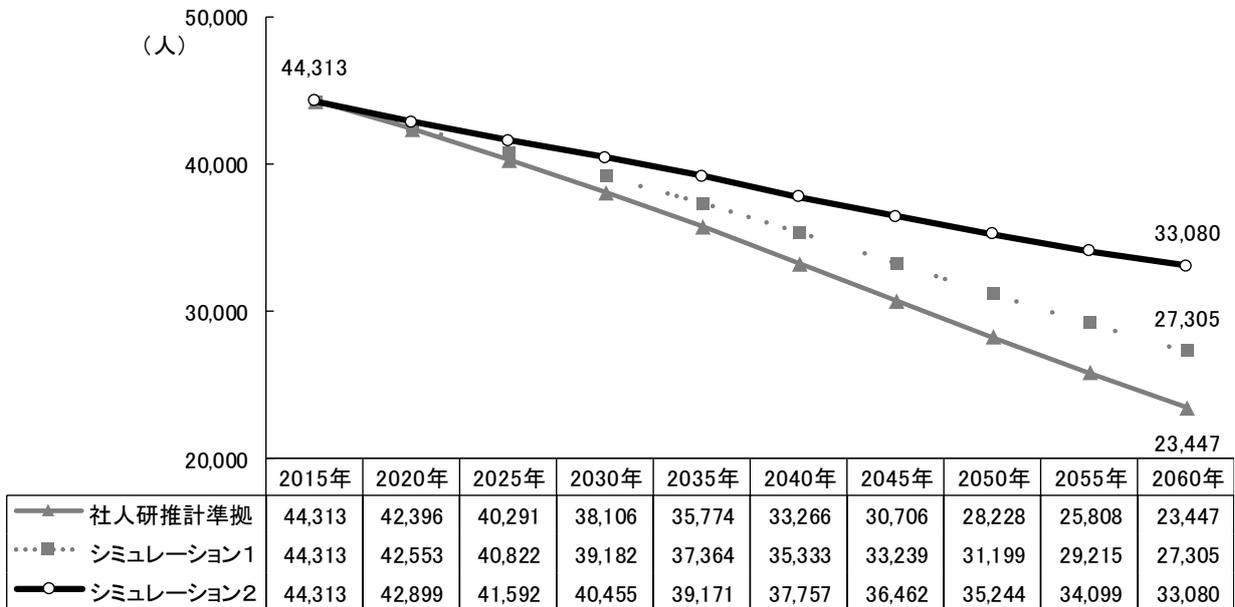
【推計における条件】

「地方人口ビジョン策定のための手引き(令和元年6月版)」で示されている「シミュレーション2」に基づく

※シミュレーション1: 社人研準拠推計において、合計特殊出生率が2030(令和12)年までに人口置換水準まで上昇すると仮定した場合の推計

※シミュレーション2: 社人研準拠推計において、合計特殊出生率が2030(令和12)年までに人口置換水準まで上昇し、かつ移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると過程した場合の推計

■ 推計パターン1の推計結果 (グラフ上ではシミュレーション2が該当)



資料：国提供ワークシート（令和元年6月版）

【影響度の判定】

手引きに基づき、自然増減及び社会増減の影響について5段階評価で判定した結果は以下の通りとなる。加西市の場合、自然増減の影響が大きくなっているため、転出超過の改善はもとより、出生率改善に向けた取り組みが今後重要であると考えられる。

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響	A：シミュレーション1の2045年推計人口=33,239 B：社人研推計の2045年推計人口=30,706 A/B：33,239/30,706=108.2%	3
社会増減の影響	C：シミュレーション2の2045年推計人口=36,462 D：シミュレーション1の2045年推計人口=33,239 C/D：36,462/33,239=109.7%	2

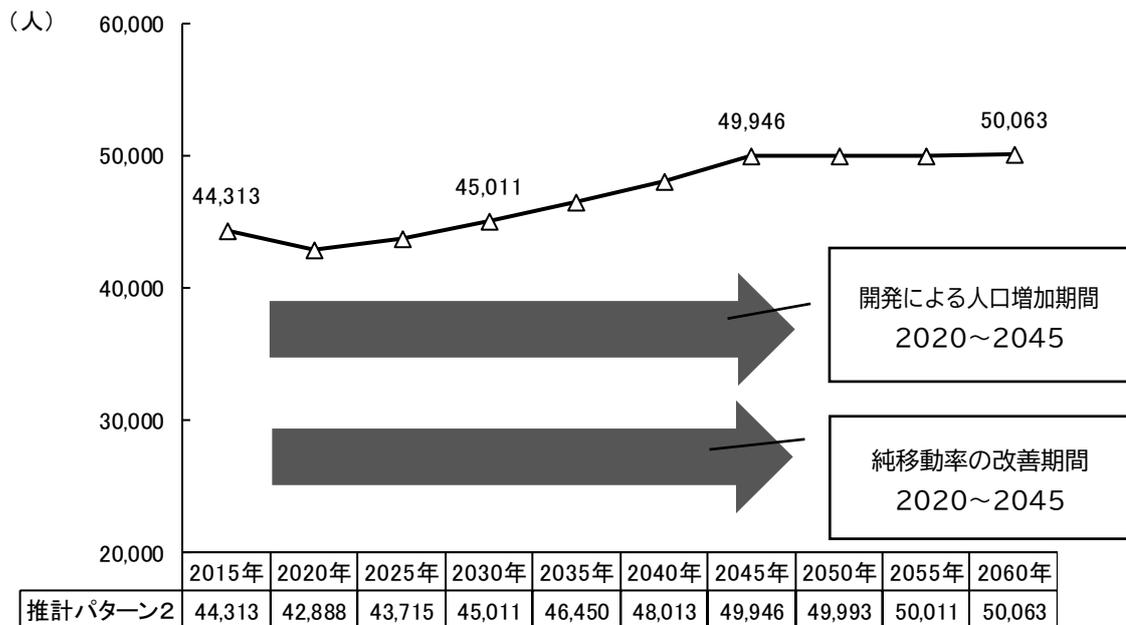
(2) 独自推計

イ. 推計パターン2 (2060年人口: 約50,000人)

【推計における条件】

- 出生率の改善 : 社人研推計準拠のシミュレーション同様、合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準まで上昇すると想定
- 移動率の改善 : 近年の転入増傾向を施策効果と想定し、純移動率を直近3年平均(2020年時点で設定)⇒直近3年最大値(2045年時点で設定、それ以降は最大値で固定)と漸増する値に変更
- 継続的な転入 : 加西インター産業団地をはじめ、市外人口の流入要因となる開発が今後継続的に続くと仮定し、2020年から2045年にかけて毎年平均380人の転入を想定

■推計パターン2の推計結果



【推計パターン2採用時の地域創生戦略の方向性】

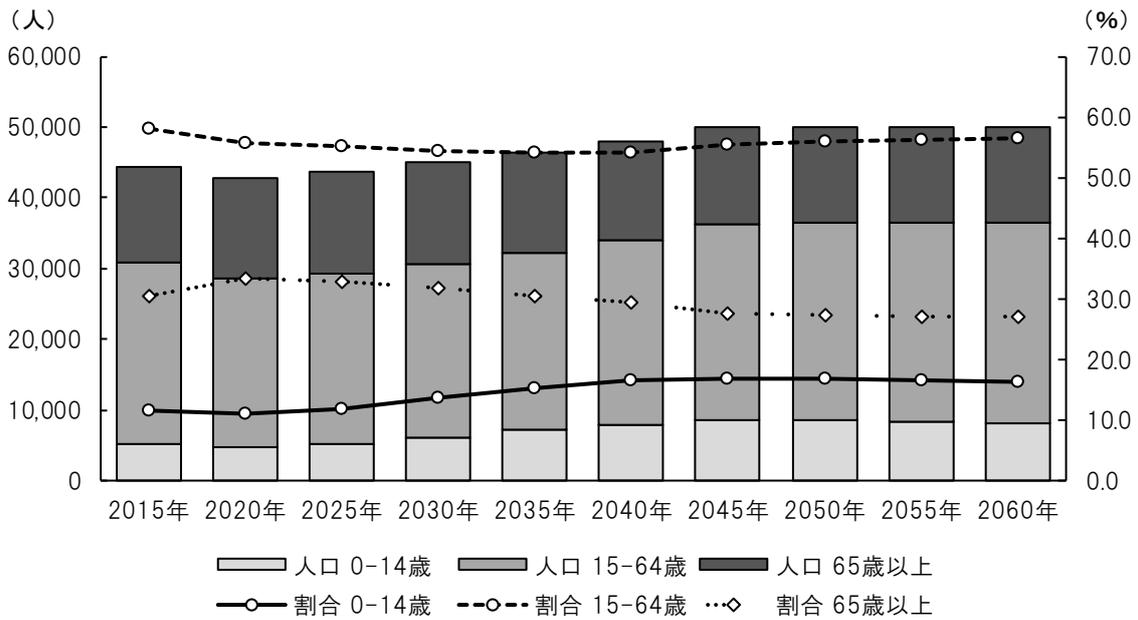
市外からの人口確保策の強化	目標人口達成のためには、宅地開発や企業誘致など、急激な人口増が見込まれる取り組みを進めていくことが必要となります。
出生率向上に向けた施策の推進	若い世代の結婚や出産、子育ての希望を叶える取り組みを通じて、出生率の改善に取り組んでいく必要があります。
定住促進による転出の抑制	観光地域づくり・ブランディング等の推進や多文化共生の地域づくりなど、定住に向けた魅力ある地域づくりを進めていくことが重要となります。

★人口構造の分析

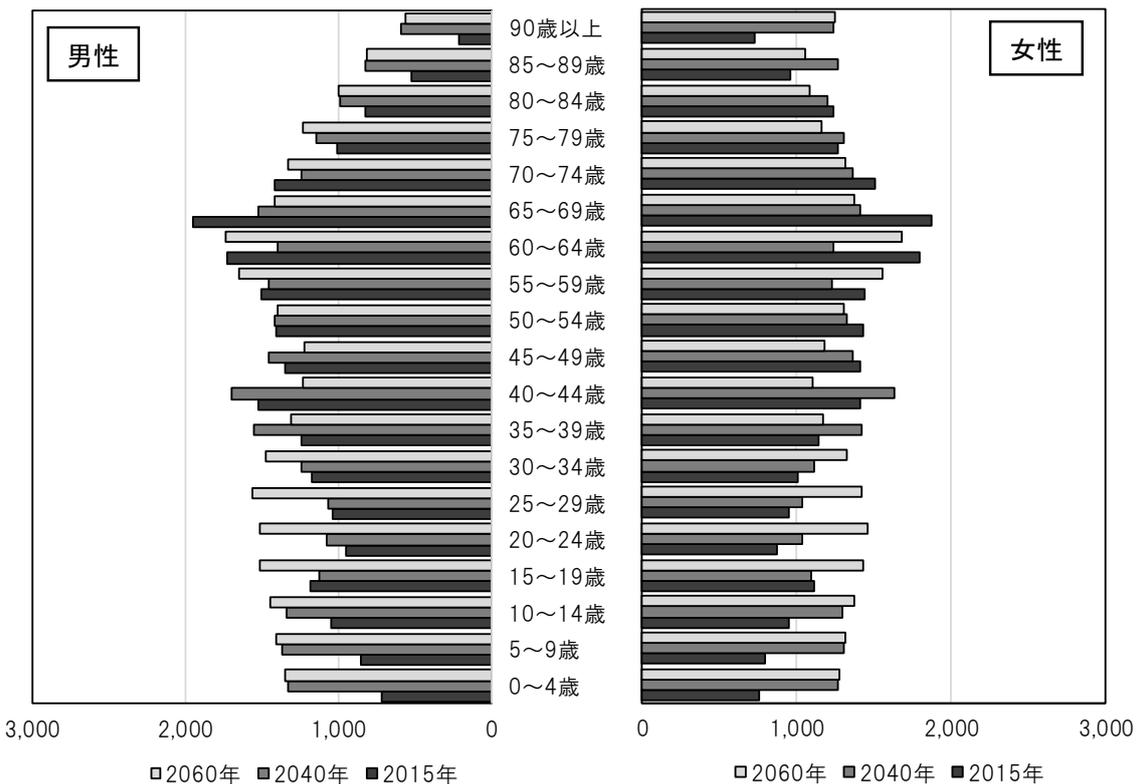
○15-64 歳人口の継続的な流入によって高齢化が抑制されています。生産年齢人口の高齢人口移行が市外からの流入人口によって相殺されているため、15-64 歳人口の割合はほぼ横ばいとなっています。

○2015 年時点では 60 歳代が最も人口の多い年齢層となっていました。本推計においては、2040 年時点では 40 歳代が最も人口の多い年齢層となっています。2060 年には再び 60 歳代が最も多くなっていますが、出生率の向上により若年層も多くなっています。

■年齢3区分人口の推計



■人口ピラミッド

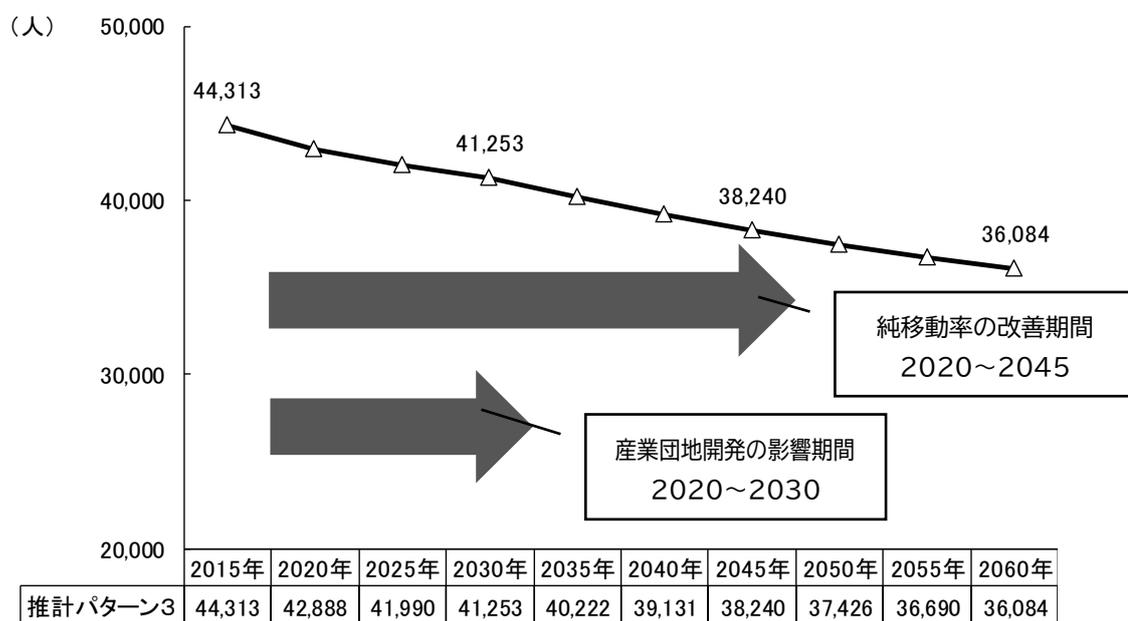


ウ. 推計パターン3（2060年人口：約36,000人）

【推計における条件】

- 出生率の改善：社人研推計準拠のシミュレーション同様、合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準まで上昇すると想定
- 移動率の改善：近年の転入増傾向を施策効果と想定し、純移動率を直近3年平均（2020年時点で設定）⇒直近3年最大値（2045年時点で設定、それ以降は最大値で固定）と漸増する値に変更
- 産業団地の影響：加西インター産業団地への企業立地によって就職を機とした転入増が発生すると想定し、2020～2030年において毎年平均55人の転入を想定

■推計パターン3の推計結果



【推計パターン3採用時の地域創生戦略の方向性】

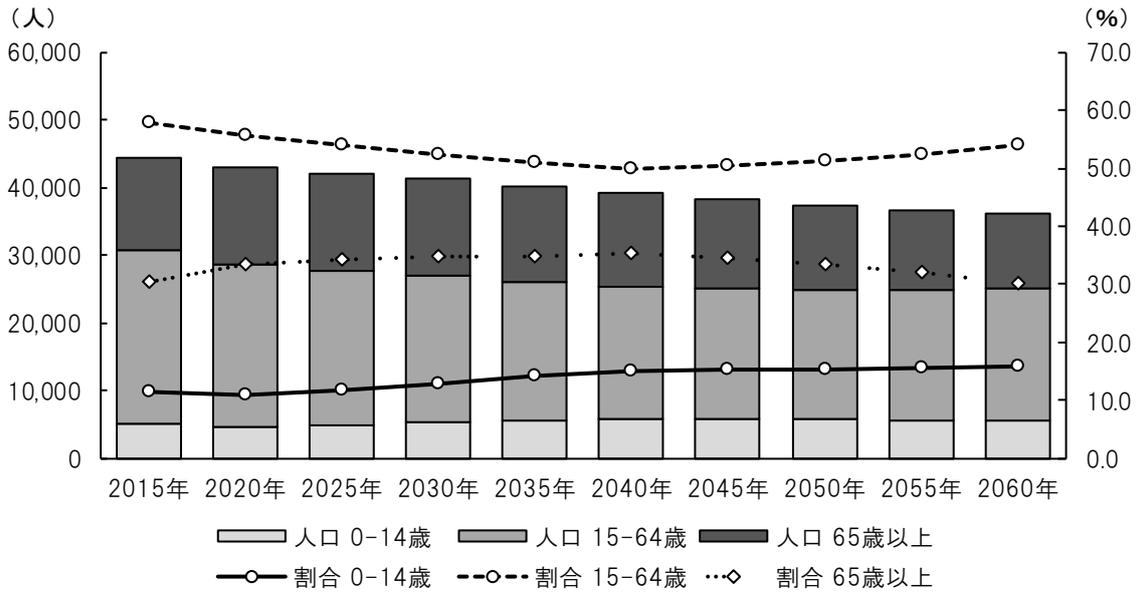
サステイナブルシティ実現に向けた仕組づくり	人口減少により自治体規模が小さくなるなか、まちの持続可能性のため、関係人口づくりや地域共生社会の実現など、住民の力による地域づくりや支えあいを進めていくことが求められます。
出生率向上に向けた施策の推進	若い世代の結婚や出産、子育ての希望を叶える取り組みを通じて、出生率の改善に取り組んでいく必要があります。
定住促進による転出の抑制	観光地域づくり・ブランディング等の推進や多文化共生の地域づくりなど、定住に向けた魅力ある地域づくりを進めていくことが重要となります。

★人口構造の分析

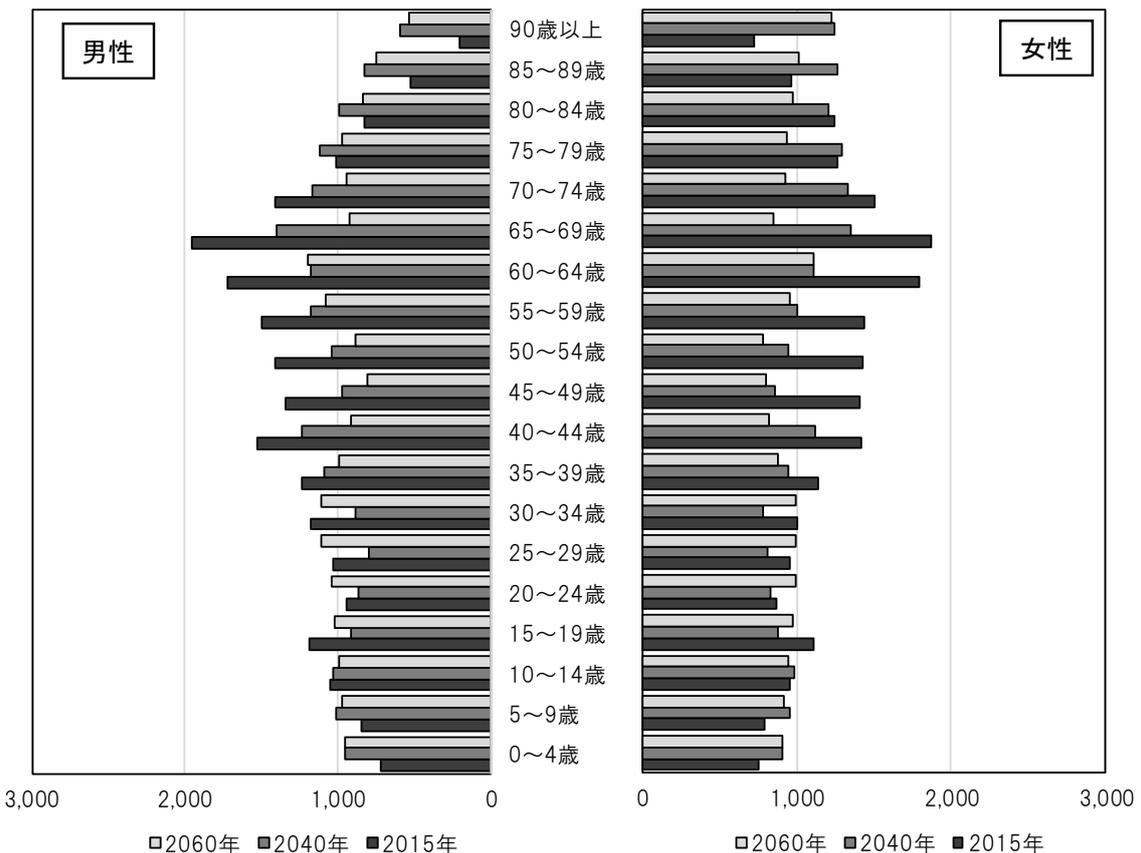
○出生率の改善により、0-14歳人口は増加傾向に転じています。15-64歳人口は2040年ごろまでは減少傾向で推移しているものの、2040年以降は0-14歳が15-64歳に移行することによって増加傾向に転じています。

○2015年及び2040年時点では60歳代が最も人口の多い年齢層となっていました。本推計においては、2060年には20～30歳代と60歳代の人口規模が同程度となっています。

■年齢3区分人口の推計



■人口ピラミッド



(3) 人口推計の分析

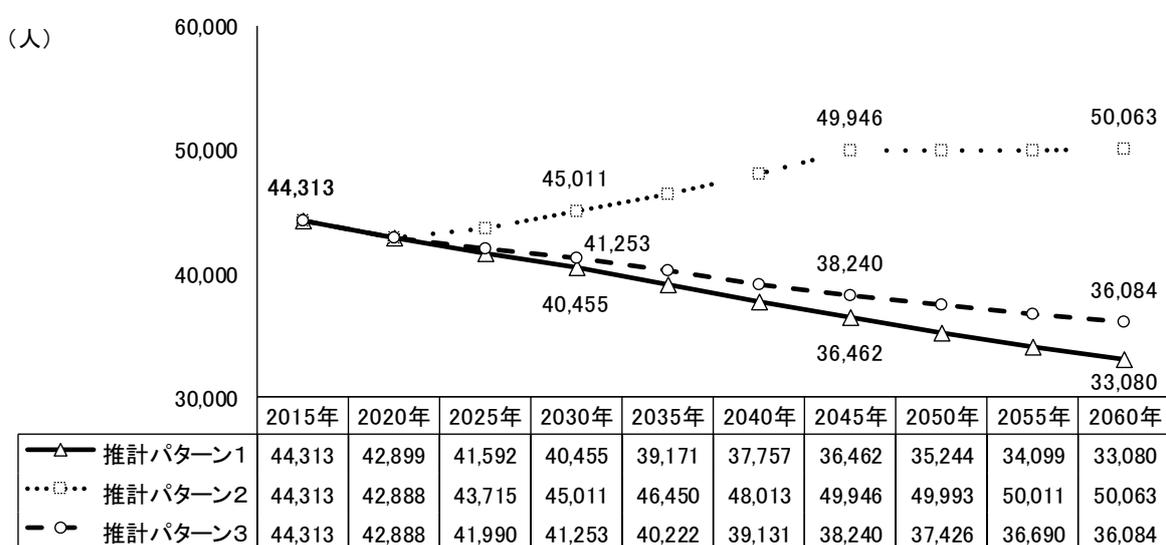
①パターン別の概要

	パターン1 (社人研ベース)	パターン2 (市独自①)	パターン (市独自②)
基準年	2015年		
推計年	2015～2060年		
概要	平成22(2010)年から平成27(2015)年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。国が示すシミュレーションに従って合計特殊出生率と純移動率を設定。	パターン1の推計条件より、加西市の直近の実績に基づいた純移動率を採用。加えて、将来的に人口5万人への回復を目指すために必要な社会移動の条件を設定して推計。	パターン1の推計条件より、加西市の直近の実績に基づいた純移動率を採用。加えて、今後想定されている加西インター産業団地開発の影響を社会移動として仮定したうえで推計。
出生に関する 仮定	合計特殊出生率が2030年までに2.1まで上昇し、それ以降は2.1として一定の値で推移すると仮定。	パターン1と同じ条件	パターン1と同じ条件
死亡に関する 仮定	社人研が公表した将来人口推計(2018年版)において仮定値として設定された生残率を採用。	パターン1と同じ条件	パターン1と同じ条件
移動に関する 仮定	平成22(2010)年から平成27(2015)年の人口の動向を踏まえて算出された純移動率が、2020年より、転入と転出の均衡により純移動率ゼロとなると仮定。	平成27年の兵庫県における生残率と2015年～2018年における加西市住民基本台帳人口(各年9月末時点)に基づいて算出された直近3年間の純移動率のうち、2020年時点では直近3年の平均値を採用し、それ以降は2045年に最大値となるよう、各年で漸増した値を採用。	パターン2と同じ条件
その他		継続的な宅地開発など、市外からの大幅な流入につながる施策を実施することを想定し、毎年平均380人程度の転入を仮定して推計。	2020年より開始される加西インター産業団地における企業立地により、就労を目的とした流入があることを想定し、2021年から2030年までに毎年平均55人程度の転入を仮定して推計。

②総人口推計のパターン別比較

- 総人口については、2060年時点でパターン1が33,080人、パターン2が50,063人、パターン3が36,084人となっています。
- 出生率の改善、純移動率の改善に加え、開発等による継続的な社会増の確保を想定したパターン2では、2020年から2045年にかけて増加傾向が続き、それ以降はほぼ横ばいとなる見込みとなっています。
- 出生率が一定水準まで回復し、純移動率も改善するとともに、今後想定される加西インター産業団地の開発による影響を加味したパターン3では、パターン1同様減少傾向が継続するものの、その進行は緩やかになっています。

■各パターン推計の比較



■推計結果ごとの人口増減

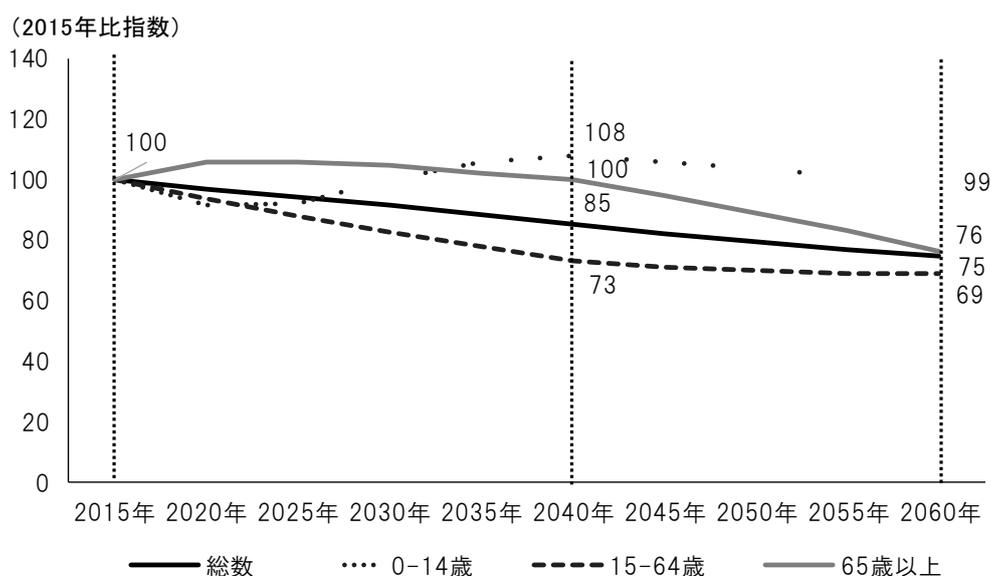
単位：人

区分		総人口	0-14歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	75歳以上人口
2015年	現状値	44,313	5,125	25,671	13,517	6,770
2030年	パターン1	40,455	5,129	21,162	14,165	8,858
	パターン2	45,011	6,158	24,504	14,349	8,948
	パターン3	41,253	5,356	21,590	14,307	8,948
2045年	パターン1	36,462	5,427	18,229	12,807	7,992
	パターン2	49,946	8,430	27,715	13,801	8,348
	パターン3	38,240	5,811	19,251	13,178	8,217
2060年	パターン1	33,080	5,076	17,667	10,337	6,894
	パターン2	50,063	8,171	28,298	13,594	8,155
	パターン3	36,084	5,691	19,467	10,926	7,283

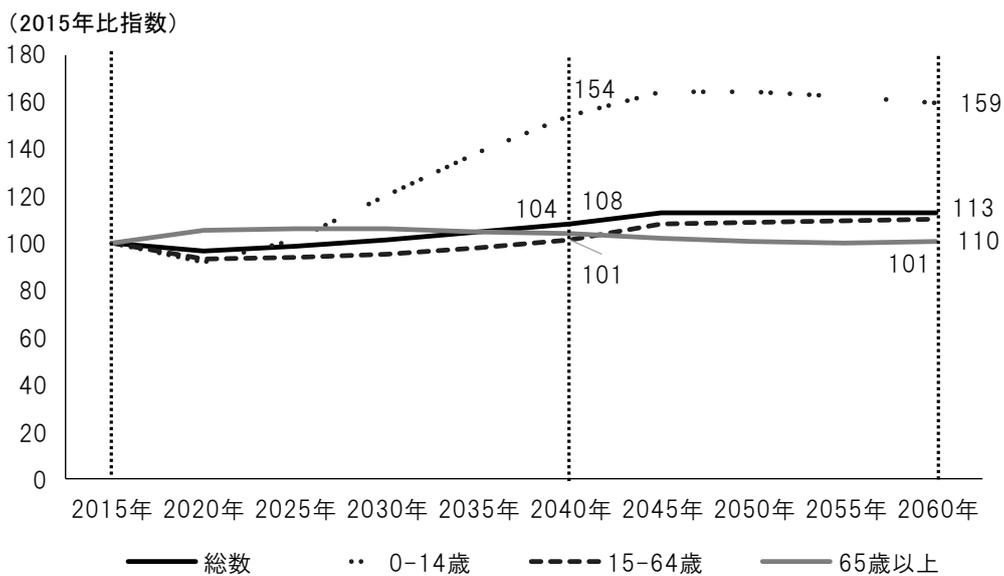
③人口減少段階の分析

- 人口減少段階は、一般的に「第1段階：老年（65歳以上）人口増加+生産年齢（15～64歳）・年少（0～14歳）人口減少」「第2段階：老年人口維持・微減+生産年齢・年少人口減少」「第3段階：老年人口減少+生産年齢・年少人口減少」の3つの段階に進行するとされています。
- パターン1では、2020年までは「第1段階」で推移していますが、2021年から2040年までは年少人口は増加傾向となることが予想されています。それ以降はすべての年齢層が緩やかな減少傾向で推移する予測です。
- パターン2では、2020年までは「第1段階」で推移していますが、2021年よりすべての年齢層が増加傾向に転じています。その後、老年人口は2025年、年少人口は2050年より減少傾向に転じる予測です。
- パターン3では、2020年までは「第1段階」で推移していますが、2021年から2040年までは年少人口は増加傾向となることが予想されています。それ以降はすべての年齢層が緩やかな減少傾向で推移していますが、生産年齢人口は2060年に増加傾向に転じる予測です。

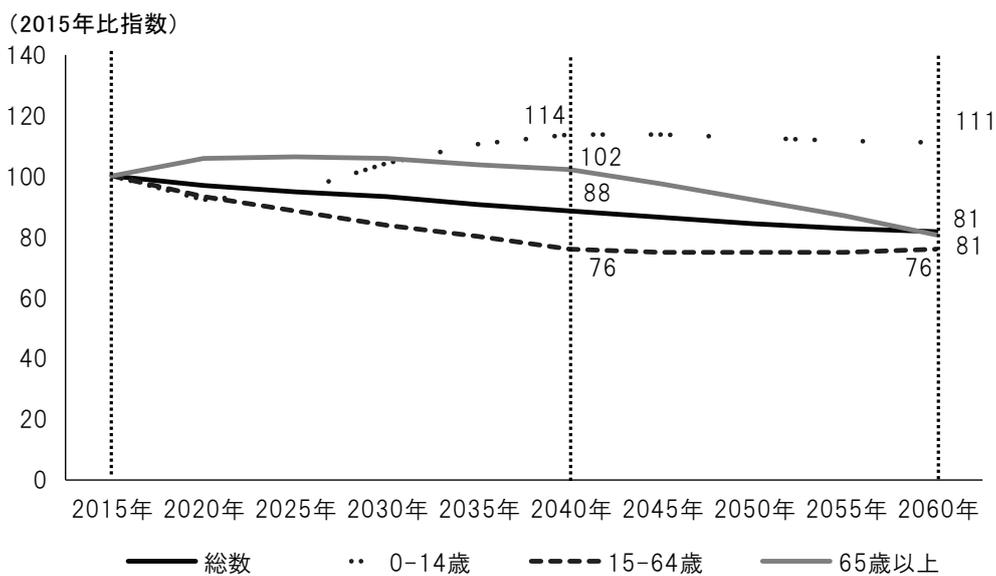
■人口の減少段階（パターン1）



■人口の減少段階（パターン2）



■人口の減少段階（パターン3）



4. 人口動向・将来人口推計の分析結果のまとめ

本市における人口減少の主な要因としては、①出生数の低下、②若い世代の市外流出の2点が挙げられます。

①出生数の低下

全国的に晩婚化が進む中で、加西市においても有配偶率が年々減少傾向にあり、近隣市と比較しても20～30歳代女性の有配偶率が低い状況にあります。また、近年は20歳代後半～30歳代前半の女性の市外流出も進行していることから、合計特殊出生率算出の母数でもある15～49歳女性人口の減少と15～49歳女性の有配偶率の低下が組み合わさることにより、急激な出生数及び合計特殊出生率の低下を引き起こしているものと考えられます。

出生率の改善に向けて、子どもを産み、育てやすい環境づくりを進める必要があります。子育て世帯への各種支援だけでなく、男女共同参画や働き方改革、地域における支えあいの仕組みづくりなど、ライフスタイルの変化に応じて、自分らしく暮らすことのできる環境づくりをサポートすることが必要です。

②若い世代の市外流出

一般的なライフステージの在り方として、15～24歳の年齢層は進学や就職を機に都市部へと移動する傾向がみられます。加西市においても20歳代を中心とした転出が顕著になっていますが、近年は、大学等進学率の上昇を背景として女性の市外流出も進行しており、上記の出生率の低下と併せて、人口減少進行の大きな要因となっています。

市外流出を抑制するためには、住み続けられる環境づくりとUJターン促進の二点の方策が求められます。住み続けられる環境づくりについては、通勤通学支援や地元での雇用創出など、市外へ出なくても問題なく生活できるための取り組みを進めていくことが必要です。また、UJターンの促進についても、加西市で完結できる生活環境を整えることに加えて、まちのブランディングなど、シティプロモーションの強化によって「住むことがステータス」となるような取り組みを進めることが必要となります。

第2期加西市地域創生戦略

～想い 楽しみ つながる 私たちの加西～

発行：令和2年3月

編集：加西市 ふるさと創造部 人口増政策課

〒675-2395 兵庫県加西市北条町横尾 1000 番地

TEL：0790-42-8700 FAX：0790-43-1800

URL：<http://www.city.kasai.hyogo.jp>